

地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の
社会経済への影響に関する広域共同研究報告書

2010年2月

編集 広島大学地域経済システム研究センター
発行 地域経済研究推進協議会

はじめに

1990年代以降のわが国では地方分権に対する関心が急速に高まり、さまざまな取り組みが活発化してきました。衆参両院において「地方分権の推進に関する決議」がおこなわれた1993年度から地方分権一括法が施行された2000年度までの期間は第1期地方分権改革、地方分権改革推進法が成立した2006年度以降は第2期地方分権改革と呼ばれています。

この間、市町村合併の特例に関する旧法（1995～2004年度）に続いて現行法（2005～09年度）が制定され、市町村合併が進められました。全国の市町村数は1995年4月1日現在で3,234であったのが、2010年3月31日には1,742になる見込みです。地方分権と市町村合併に平行して、国庫支出金の見直しと縮減、地方交付税の改革および地方への税源移譲、いわゆる「三位一体の改革」が進められました。その結果、2004～06年度の3ヵ年で国庫支出金は4.7兆円、地方交付税は5.1兆円、それぞれ削減されたのに対し、税源移譲は3兆円にとどまりました。地方財政にとっては差し引き6.8兆円の減少であり、人口減少や少子・高齢化に対応して財政需要が増大するなか、きわめて厳しい財政運営を強いられています。

地方分権改革の流れに、財政再建という新たな課題が追加されたことで、「地方分権改革は、複雑なものとなった。2つの目的が交錯した改革へと姿を変えた」ため、現在の第2期地方分権改革では「従来からの地方分権の流れに、“三位一体改革”の影の部分、すなわち地域格差の拡大にいかに対処するかという、新たな事情が交錯している」（持田信樹『財政学』2009年）とされています。

このように地方分権改革が錯綜してきたところをもってきて、2009年9月に政権交代がありました。新政権では「地域主権」を「1丁目1番地」と位置づけており、地方分権のいっそうの進展が期待されます。その一方、かつての機関委任事務に類似した国・地方関係のウエイトが強まる傾向が一部にみられるなど、新政権における地方分権の方向は現段階ではまだ不透明です。現下の第2期地方分権改革は「階段の踊り場」のような状況にあるといえそうです。

そのようななか広島大学地域経済システム研究センターは、中国地方の7つのシンクタンクと連携しながら2008年度から市町村合併の検証に関する公開研究会を開催してきました。2009年度には「地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する広域共同研究」を実施しました。この報告書は、市町村合併の影響や地方分権の課題について、中国地方で活躍する企業、経済団体、NPO、保健・医療・福祉、教育などの関係者111人に対するグループ・インタビューの成果をとりまとめたものです（このほか中国地方の主要企業関係者や市町村長に対するアンケートを予定していましたが、地方分権のゆくえが混沌としているため実施を見合わせています。アンケートについては時機をみて実施し、あらためて公表させていただきたいと思います）。

この広域共同研究は、2010年3月に設置満20周年を迎える地域経済研究推進協議会（会長：鎌倉秀章中国経済連合会専務理事）の2009年度研究助成により実施しました。貴重な機会を提供していただいた同協議会に心から感謝申し上げます。

2010年2月

広島大学地域経済システム研究センター
センター長 伊藤敏安

内 容

調査の目的・方法・対象者

1. 目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査方法	1
4. 調査項目	1
5. 対象者	1
6. 実施上の留意事項	2

第 I 部 担当機関による総括

1. 財団法人とっとり地域連携・総合研究センター	3
2. 株式会社山陰経済経営研究所	7
3. 財団法人岡山経済研究所	14
4. 財団法人ひろぎん経済研究所	27
5. 中国電力株式会社エネルギー総合研究所	37
6. 財団法人山口経済研究所	42

第 II 部 調査結果の詳細

1. 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前後の改善点と問題点	53
(1) 一般生活への影響	53
(2) 子どもや高齢者の生活	55
(3) 教育	55
(4) 情報の共有、情報通信	56
(5) 公共インフラ等の整備	56
(6) 市町村合併による企業活動への影響	58
(7) 保健・医療・福祉事業	61
(8) 団体などの事業活動	61
(9) その他の事業活動への影響	63
(10) 地域産業	63
(11) 地域文化、観光、地域イメージ	64
(12) 市町村境の拡大	67
(13) 租税・公共料金	67
(14) 行財政システム	68
(15) 住民自治・意見の反映	71
(16) 地域内での盛衰	72

(17) 市町村間の連携・軋轢	73
(18) 地域づくり、官民協働、住民参加	73
(19) 地域の自立	75
(20) 市町村合併の検証	75
2. 市町村境・県境があることによる生活や事業活動への影響	76
(1) 市町村境の影響	76
(2) 県境の影響	80
3. 生活や事業活動における中央集権の課題	86
(1) 県内での課題	86
(2) 国とその地方機関の課題	87
(3) 国・地方関係	91
4. 地方分権の進展と道州制移行への期待と課題	95
(1) 期待感	95
(2) 推進課題	100
(3) 不安感・不透明感	103
(4) 留保的意見	105
(5) その他	107
5. 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題	110
(1) 国・地方関係の見直し	110
(2) 基礎自治体とコミュニティの強化	112
(3) 機運醸成	116
(4) 推進手順	119
(5) 区域設定と州都	120
(6) その他	123

*

関係団体一覧

調査の目的・方法・対象者

1. 目的

地方分権と道州制についての意見を幅広く把握・整理し、中国地方における広域的取り組みを促進するための基礎資料を作成する。

2. 調査期間

2009年7月～9月

3. 調査方法

各シンクタンクにおいて、地域性、業種構成、活動内容などを勘案しながら2種類のグループ（1グループ10人程度）を設定し、各グループについてグループ・インタビュー¹⁾を実施した（一部の対象者については個別の聞き取り調査で補完した）。

4. 調査項目

- (1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前・合併後の改善点と問題点
- (2) 市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響
- (3) 生活や事業活動における中央集権の課題（手続き、許認可、二重行政問題など）
- (4) 地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットとデメリット
- (5) 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題

5. 対象者

- (1) とっとり地域連携・総合研究センター
 - ・印刷、機器販売、建設、地域団体、サービス、食品、建設資材、観光
 - ・消費者団体、NPO、福祉、医療、小売業、教育、福祉、教育
- (2) 山陰経済経営研究所
 - ・商工団体、情報通信、観光、運送、食品、観光、商工団体、運送、農業、建設
 - ・NPO、福祉、女性団体、地域団体、地域団体、消費者団体、地域団体、地域団体、NPO、地域団体
- (3) 岡山経済研究所
 - ・卸小売業、卸売業、レジャー、飲食、土木、サービス、教育、建設、消費者団体、小売業、建設
 - ・経済団体、経済団体、医療介護、医療、消費者団体、地域団体、地域団体、地域団体、地域団体、地域団体

1) 特定の課題について、進行役が参加者間の相互のやりとりなどを適切に引き出しながら、参加者に順番に意見を求める手法。

(4) ひろぎん経済研究所

- ・ 商社、ソフトウェア、資源、建設、金融 5 機関、通信、運送、住宅、マスコミ 4 社

(5) 中国電力エネルギー総合研究所

- ・ 商工団体、商工団体、消費者団体、経済団体、商工団体
- ・ 機械、印刷、農業団体、建設、卸売業、農業、鑄造、農業、土木、小売業
- ・ 教育、福祉、地域団体、地域団体、福祉、地域活動、地域団体

(6) 山口経済研究所

- ・ 機械、建設、機械、建設、観光、食料品、観光、印刷、小売業
- ・ 運送、医療、医療、保育、教育、地域団体、地域団体

6. 実施上の留意事項

地方分権・道州制について一定の共通認識を持ったうえで意見交換をするため、内閣総理大臣の諮問機関である第 28 次地方制度調査会の答申（2006 年 2 月）、道州制担当大臣の私的懇談会である道州制ビジョン懇談会の中間報告（2008 年 3 月）、中国地方知事会「広域自治体のあり方に関する調査研究報告書」（2009 年 3 月）などの資料を用意した。

※7 シンクタンクのうち社団法人中国地方総合研究センターは、中国地方の主要企業関係者や市町村長に対するアンケートを担当しているが、地方分権のゆくえが不透明であるため、アンケートの実施を見合わせている。

第 I 部 担当機関による総括

1. 財団法人とっとり地域連携・総合研究センター

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前・合併後の改善点と問題点

- ・全体として市町村合併によって周辺部となった地域の行政サービスが低下していることが懸念され、住民と行政との距離の拡大が指摘されている。これは、中心地域に合わせる形で、周辺地域の組織や制度が変更され、また周辺地域に位置した旧町村役場が支所等に替わり機能が低下したためである。また、周辺地域の行政サービスが、合併前に総じて高かったことも原因の一つとしてあげられている。
- ・企業関連分野関係者からは、市町村合併による影響は少ないものの、基礎自治体内の地域資源の増加や、連携を行ううえで市町村数が減少したことにより、調整が容易になったことがメリットとしてあげられた。デメリットは、市町村数減による受注減があるが、それは少数である。
- ・それ以上に市町村が合併し、人的体制が整ったにもかかわらず、地域の実情を踏まえた効果的・効率的な行政サービスが基礎自治体で行われていないことに対して不満の声があがっている。なかでも専門職員の充実や、住民ニーズに対応した行政サービスの実現はほど遠いと指摘されている。また、合併を望んでいたが成就しなかった地域では、関係市町村間にしこりが残り、広域的で一體的な取り組みが閉ざされてしまったことが懸念されている。
- ・生活関連分野関係者からは、市町村合併による周辺地域の衰退に対して、企業関連分野関係者以上に声高く問題視された。周辺地域の多くは中山間地域であるが、特に旧町村役場の機能低下や、行政施策が十分行き渡っていないことへの不満が強い。この問題に対して、校区などの小さなコミュニティの単位で行政を組み立てる地域の仕組みづくりが必要ではないかと指摘された。併せて市町村合併による広域化に伴い、まちづくりに向けた住民意識の希薄化を心配する声が聞かれる。特に地域の意識として、地名が失われることは避けなければならないという指摘がある。少数であるが、市町村の規模拡大による行政サービスの選択の幅が広がったことがメリットとしてあげられている。
- ・こうした評価に対し、市町村合併の影響等について、まったく総括されていないことが問題であることが強く指摘されている。とりわけ検証に当たっては、旧町村である周辺地域が合併しなかった場合と現状または今後の財政等の状況についてシミュレーションを行い、比較する必要性があるとされている。

(2) 市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響

- ・市町村境・県境は、圏域内では在住者に権利として働くものの、圏域を越えた活動には支障を生じる。この点を解消するため、広域的な連携が望まれている。
- ・企業関連分野関係者は、市町村境・県境を越えた展開を進めなければ、住民ニーズに積極的に応えることはできないとしている。市町村境・県境は、利権と絡みながら行政区域内に行政予算を

留めるため、圏域での一体的な取り組みを阻害し、また広域的な取り組みには、煩雑な調整が別途必要となる。島根県との県境に位置し中海を挟む中海・宍道湖経済圏は、県境・市町村境によるマイナスの影響を打ち消す広域的な取り組みとして高評価されている²⁾。

- ・生活関連分野関係者からは、企業関連分野関係者と比較して影響は少ないとしながらも、住民は県境・市町村境を越えて生活しているため、行政境による壁を低くすることは行政サービスの拡充につながるという声がある。なかでも県境に位置する病院では、「県境サミット」の取り組みによって県境の壁を低くすることに成功している³⁾。現在、県境を越えて救急車による患者の搬送が行われるなど、地理的特性に応じた現実的な対応が行われている。また、市町村境・県境は、対象者を囲み限定してしまう。このため、町村部など人口が少なく対象者が限られる地域では事業が成立しにくく、住民がサービスを受けない場合がある。こうした場合でも、広域的な連携が望まれている。
- ・行政だけではなく、メディアが県境を越えた情報を伝えないことも、地域的な一体感を疎外しているとの指摘があった。

(3) 生活や事業活動における中央集権の課題

- ・中央集権の課題として、大きく2つ指摘された。1つは中央集権によるタテ割り行政を地域の実情に応じて組み替え、地域のシステムとして組み立てることが課題としてあがった。地域の実情を汲み取り、施策を最適化することは、地方公共団体の重要な業務である。中央集権的な構造から脱却し、地域独自の施策を展開することなしに、自立した地域は実現できないと指摘された。
- ・もう1つは、中央集権による一律的な施策は、地域の実情に合わないことがあり、特に鳥取県は人口が少ないなどの特徴があるため、施策の効果が十分とはいえないことが課題としてあがった。具体的には一級河川である天神川の管理を県が担うのは難しい点や、雇用政策の地方への広がりを疑問視する声があった。
- ・このほか企業関連分野関係者からは、二重行政による弊害として、コストの増大、スピードの遅れとそれに伴う情報の陳腐化、さらには情報が行政内部で止まることもあり、組織構造のスリム化が遅れていることが指摘されている。特に情報の流れはすべて中央集権的であるため、地方では情報発信だけでなく、情報受信についても大きくハンディキャップを背負っている。なるべく近い行政機関でのワンストップによる事務処理と、組織構造のスリム化・簡素化が望まれている。一方、中央集権による規制は、規制緩和が行われて初めて実感できるため、その比較が必要という意見があった。
- ・生活関連分野関係者からは、一連の行政サービスがワンストップで実施されている分野がある一方、国・県・市町村に分かれているため、ワンストップによるサービス提供を望む声が聞かれた。
- ・こうした地域の実情とニーズに応じた行政機関の実現に向けては、組織構造の転換等はもちろんのこと、業務を担う行政職員の能力が併せて求められる。行政職員として、国家公務員による対応は非常に改善され、住民の視点に応じた対応がなされてきているという評価を多く聞いた。一

2) 鳥取・島根2県にまたがる中海・宍道湖周辺の米子、安来、松江、出雲の4都市圏が連携して、広域経済圏形成に向けて観光振興などの取り組みをしている。関係市の4市長会では、県境を越えた「中海市」を将来的に設置する構想も話し合われている。

3) 県境を越えて交流の輪を広げ、力を合わせて過疎・高齢化などの共通課題の解決や地域活性化を図るため、中国山地の県境に位置する市町村が連携して「県境サミット」を設置している。1993年8月に設立され、市町村合併の議論の最中ではいったん活動を停止していたが、2007年10月に新しい枠組み・連携による取り組みが再スタートしている。構成は4県6市町村（鳥取県日南町、島根県安来市・奥出雲町、岡山県新見市・新庄村、広島県庄原市）。

方、県・市町村職員の能力不足が指摘され、とりわけ中央政府のタテ割り施策を地域の実情に応じてコーディネートし、最適化する能力が十分ではないと評価されている。

(4) 地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットとデメリット

- ・まず地方分権とは何か、道州制とは何かについて、定義づけが十分ではないことが指摘され、このため十分な意見を拝聴しにくいという問題があった。とりわけ聞き取り調査時期が国政選挙と重なったことから、「地方分権」という言葉が独り歩きし、「政局によって今後、どのように地方分権を進めるのか、進められるのかが不明である」という意見が多く聞かれた。特に道州制について、鳥取県はその姿勢を県民に明確に示していないという不満の声もあり、このことが地方分権や道州制の理解を遅らせている要因の一つといえよう。
- ・企業関連分野関係者からは、地方分権の実現には、主に中央から財源、権限、人間の付与と、一定のインフラ整備が前提条件であると意見があがった。また、道州制移行に関連して州都について言及される場合が多く、とりわけ州都の機能、位置について関心が高い。ただし、多くの対象者は「道州制によってミニ東京が日本各地に形成されるのであれば、本末転倒である」と厳しく指摘している。
- ・地方分権や道州制移行のメリットは、身近なところで地域の実情に応じた対応が可能である点や広域的な取組が可能であることが指摘され、デメリットは地域間競争の激化が示されたほかは、仕組みが明確でないため発言は少なかった。
- ・生活関連分野関係者からは、多くは市町村合併に準じて道州制がイメージされている。市町村合併が分権改革の一部であれば、その成果は十分に整理されていないものの、マイナスを指摘する声強い。このため、市町村合併による周辺地域の衰退を危惧する意見と同様、道州制によって、どの地域が中心（州都）となるのが意識され、人口の少ない鳥取県は周辺部となり地域が衰退するのではないかと憂慮されている。
- ・一方で、市町村合併の課題と同様、道州制によって行政の広域化が進むのであれば、小さな地域単位での仕組みが不可欠であり、地域コミュニティの重要性はますます向上すると指摘された。また、地域ごとに必ずメリットを生む仕組みを検討し続けなければならないと指摘された。

(5) 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題など

- ・地方分権や道州制についての理解が十分とはいいがたく、地域社会での議論不足が指摘されている。具体的には「国から押し付けられる地方分権や道州制移行ではなく、住民発意による議論を促進しなければ、鳥取県は取り残されてしまうのではないかと指摘されている。
- ・このことについて、生活関連分野関係者からは人づくり、教育の充実、広報PRの実施が求められている。少数ではあるが企業関連分野関係者からは、道州制の議論が地域内で活性化しないことに危機意識を感じ、地域自立へ向けた議論の活性化を強く求める声がある。この議論を促進するため、国や道州の役割分担や予算規模を含めた将来像を住民に説明することが当然として求められており、併せて県の道州制に対する見解や、基礎自治体がリーダーシップを執った周辺地域との協調は、地域での議論を行ううえで欠かせないと指摘されている。
- ・議論を行う場として、自治会・町内会などの地域コミュニティを活かした話し合いの実施を求める声と併せて、道州制の議論を行ううえでは、最小の行政単位や地域コミュニティのあり方にも注目すべきと指摘されている。とりわけ地域コミュニティが機能しなければ、いかなる仕組みも国任せ、州任せとなりかねないとし、規模として校区単位や8,000人～1万人程度の地域コミュニティを大切に育てることが必要であるとされている。

- ・道州制移行によって鳥取県へはマイナスの影響が想定されるという見方からは、地場産業の育成による就業の場の確保など、道州内格差是正のための方策検討や、遅れている地域を中心とした議論の必要性を求めている。
- ・そのほかには基礎自治体の規模拡大（定住圏構想などを含む）による受け皿づくり、試行錯誤を住民が許容すること、地域連携の強化、地域ごとの役割分担を反映させたゾーニングの必要性などの意見があった。

2. 株式会社山陰経済経営研究所

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響・効果について

<事業者の立場から>

全体として、合併によるプラス面の影響・効果の具体例をあげる意見は少ないが、主な意見としては、公共インフラ整備の進展を期待し、行政サービスの市全域への拡大等を好意的にとらえるものがあがった。また、事業活動の際、複数の自治体にかかわる交渉窓口が合併により一本化され、効率的になったことを評価する意見があった。

その他、市域が広がり、広域的な観光のPRが可能になったこと、JAと行政エリアが一致したことで農業者にとって一体的な取組が行いやすくなったとの指摘もあった。

一方、マイナス面の影響・効果としては、役場が支所になったため旧町村部での会合や発注機会が減少し、地場企業・商店が売上げ減少等の経済的な影響を受けたことを指摘する意見が多い。また、支所職員数の減少等により、行政サービスの細やかさがなくなり、行政との距離感を指摘する意見があった。

各種行政サービスの料金体系について、旧市・旧町村で調整するため、地域によっては負担増となったことが指摘された。

なお、地域別にみると、県西部（浜田市）については、自治区制度を採用しているため、合併の実感が薄いとの指摘もみられる。

主な意見は、以下のとおりである。

[プラス面の影響・効果]

- ・一つの市となったことで道路整備などは、旧町村の山間部まで整備が進むことが期待できる。
- ・合併前は、各町村によってバス利用者への補助にバラツキが見られたが、合併後は、老人福祉割引、障害者福祉割引、高校生以下の通学者割引といったサービスを市内全域で受けられるようになった。
- ・行政との交渉窓口が一本化され、地域住民の意見の取りまとめが効率的になった。

[マイナス面の影響・効果]

- ・これまで行政と地場の中小業者が密接な取引をして成り立っていた地場経済も効率化の影響を受け、閉店・廃業等もみられる。
- ・役場が市役所の支所になり、人員が削減されたため、これまでのような細かな行政サービスが減少しており、住民にとっては、行政が身近な存在でなくなりつつある。
- ・合併前は行政を中心にまちの経済が動いていた感が強かったが、合併によって事業者と行政との係わり合いが減ったため、まちに元気がなくなったように映る。
- ・合併を機に事業者の水道料金は旧市に合わせたため上昇し、ゴミ収集代金も値上がりしている。

<生活者の立場から>

プラス面の影響・効果として指摘されたものをみると、合併により、旧市と旧町村で、ゴミ処理や子育て関連の行政サービスの内容・料金等の統一化が図られたことがあがった（ゴミ袋料金や保育料の引き下げ、乳幼児健診期間の延長など）。また、インフラ整備に関しても、下水道整備の進展、ケーブルテレビ網のエリア拡張、道路整備などについて合併の効果を評価する意見がみられた。その他、合併により市内の他地域との交流機会が増え、視野が広がったとの指摘もあった。

一方で、デメリットについては、行政エリアの拡大、支所の人員削減等による行政サービスの質の低下等が指摘された。これに加えて、支所職員の減少による地元購買力の町村部からの流出、地元業者への発注・購買の減少等による影響を懸念する意見があった。

また、各種会合への出席や医療・福祉サービス受診のため、中心部までの移動が負担となっていることが指摘された（交通費負担、移動の手間など）。その他、各種料金・会費の旧市町間での水準調整に腐心していること、市内の行政サービスへの負担を統一するために、旧町村側が有料化されることで負担増となることを指摘するものもあった（旧町村で値上げする結果となったこと等）。なお、旧町村では、旧市の影響から、旧町の良さが無くなることへの不安や、まさに元気がなくなつたという指摘もあった。

主な意見は、以下のとおりである。

〔プラス面の影響・効果〕

- ・育児関連のメリットとしては、保育料の値下げ、乳幼児検診の期間期限の延長、子育て支援センターの年中無休化があげられる。
- ・自治体のメリットとしては、ケーブルテレビのエリア拡大や、下水道の整備率上昇、日帰り温泉施設等の利用料金統一、障害者のバス利用無料化が市全域に拡大したことなどがある。
- ・他の自治体の活動を知り参考にすることで、自らの視野が広がったと思う。
- ・国立浜田医療センターという高度な中核病院の設置は、合併していなければ実現しなかった。地域が高齢化する中で安心感が持てる。
- ・ゴミ袋料金が、合併により大幅に安くなったことは印象が強い。

〔マイナス面の影響・効果〕

- ・合併による支所の職員数の減少、優秀な職員の異動により、全体として行政サービスの質が低下したと感じる。
- ・田舎では公務員が富裕層であるが、旧町職員の多くが本所へ異動し通勤するため、飲食・買い物等の地元購買力が流出したと思うほか、旧町から地元業者への様々な発注・購買も減ったと思う。
- ・合併により各種の会合出席のための交通費負担が増して、対応に苦慮している。
- ・旧市町で異なっていたPTA年会費について、旧町村を値上げする形で統一した。さらなる値上げには、旧町村の負担感から反発を受けるなど、調整に苦労している。
- ・旧町の住民からは、合併しても何も良いことがないという声を数多く聞いた。数の論理で旧市に飲み込まれ、旧町の良さが無くなるのではないかという不安が強かった。

（２）地域振興、産業振興（地域活動、地域づくり）への影響・効果について

＜事業者の立場から＞

地域振興や産業振興に関するプラス面の影響・効果としては、観光に関する意見が多かった。具体的には、合併により行政区分が広がったことで、広域的な観光振興に取り組みやすくなったこと、観光と他の産業との融合に取り組んでいること、といった意見があった。

その他の意見としては、商業に関して、中心部と郊外とで役割分担を明確にすることで重複投資が避けられると思うといった意見が出た。また、個別業種の話として、情報通信業では、自社の通信ネットワークを活用することで、行政サービスの手薄な部分を後援できることや、住民が市全域の情報を得られるよう、市内各地の情報を伝えることに取り組んでいるという意見があった。

一方、マイナス面の影響・効果としては、インフラ整備面、資金面、人材面で意見が出た。

整備面では、今後、地元選出の市議会議員が減少すれば、地域の声が届きにくくなることが懸念され、その結果としてインフラ整備などが遅れるのではと心配する声が聞かれた。

資金面では、入湯税が温泉地の整備に使用されているのではなく、一般財源化していることや、旧町時代は地域の祭りに対して行政からの人的及び資金的なサポートがあったが、合併後は大規模イベントに集約されるのではないかといった懸念を抱いていた。

人材面では、役場が市役所支所が変わったことや市役所職員が一定周期で転勤するため、優秀な人材や地域の実情に詳しい人材が減少していることや、商工会は合併により人員が減少したため、指導員による細かなサービスが十分にできていないなどの指摘があった。

その他の意見としては、町から市となったため、存在感が薄まったことや、合併した観光協会に一体感がなく、上手く機能していないといった意見もあった。

主な意見は、以下のとおりである。

[プラス面の影響・効果]

- ・合併により行政区分の壁が取り払われたことで、広域的な観光振興、連携に取り組みやすくなった。具体的には、市が作成するパンフレットに玉造温泉が掲載されたことや、市が主体のイベントに参加したことなどがある。今後、観光施設周遊バス「レイクライン」が玉湯町に乗り入れる可能性がある。
- ・旧市の行政では工業振興を中心としていたが、合併後は観光にも注力してきており、工業と観光との融合（地元の焼き物の活用）をおこなっている。
- ・市域が広がり、広島県と接するようになり、観光面でPRが行いやすくなったという面はあるだろう。
- ・商業に関していえば、中心部については、付加価値は高いが購入頻度が低い商品（例：ブランド品）を購入する場所、郊外は、付加価値は低いが購入頻度が高い商品（例：食品、日用品）を購入する場所というように、役割分担を明確化することで重複投資が避けられると思う。
- ・行政と住民との距離感の縮小を図るために、民間事業者が行政サービスの手薄な部分をカバーできる活動分野が出てきている。特に当社は情報面で地域の一体感醸成に貢献できると考えている。

[マイナス面の影響・効果]

- ・現在、合併協定書に基づいたインフラ整備やまちづくりが実施されているが、今後の地元選出議員の人数次第によっては、地域の声が届きにくくなることが心配され、その結果として、インフラ整備やまちづくりがきちんとは行われるのか心配である。
- ・入湯税の使い道が心配である。旧玉湯町時代は、入湯税収入がどの程度あるのか把握ができ、そのうち半分程度が観光協会へ配分され、それ以外は温泉地の整備に利用されるなど、目に見える使い方がされていた。しかし、合併後は、一般財源化されたような使い方がみられ、今後についても、どこまで温泉地のために使ってくれるのか不安である。
- ・市役所職員は2～3年で配置換えになるため、事務的な作業に終始し、まちづくりなどの深いところまで考えてもらえないことが懸念される。専門的な知識を有するような人材育成を市役所ではしてもらいたい。
- ・商工会の合併、人員減・補助金減により、指導員等によるきめ細かいサービス、イベントの継続的な開催が困難となっている。
- ・島根県西部の活性化には、大田市以西の「石見」地方全体で観光へ注力すべきだ。しかし、市内の観光協会は合併したにもかかわらず、十分に機能していない。

<生活者の立場から>

生活者の視点から地域活動や地域づくりのプラス面の影響・効果としては、スケールメリットに関する意見が目立った。具体的には、各種団体などで組織の統合により職員数が増加したことで幅広いサービスの提供が可能になったことや、各種技師などの専門的な人材が増加したということがあげられた。地域面として、各観光地との連携を図ることが容易になったことや、イベントなどいろいろな地域から人が来るようになったため、交流人口が増加したという声が聞かれた。

そのほかには、まちづくり活動が活発化してきたことや、支所を通じて、多くの情報を得ることができるようになったという効果を実感している意見があった。

一方、マイナス面の影響・効果としては、行政に関する意見が多かった。具体的には、役場から市役所支所となったことに伴い、いろいろなことを気軽に相談できなくなったため、行政との間に距離感を感じている、という意見があった。

また、財政難から、旧町村の保育園が民営化されたことでサービスの質が低下したことや、新規のインフラ整備等が取り上げられていない、という意見が出た。

その他の意見としては、県西部（浜田市）は自治区制度を採用しているため、自らの自治区の活動に専念して、横の連携が弱く一体感が醸成できていないという指摘があった。

主な意見は、以下のとおりである。

[プラス面の影響・効果]

- ・旧町村部からみると、合併によりスケールメリットが出てきた。
- ・合併により、建築技師や土木技師などの専門的な技能を持つ人材が増加した。
- ・観光に力を入れている松江市にとって、合併によって、旧町村の各観光地を線で結ぶことができるようになった。
- ・いろいろな地域活動団体と接する機会が増えたことで視野が広がった。
- ・合併により、市内の相互の祭りに参加する交流人口も増えつつあるという動きがでてきている。
- ・合併によって、各地区でまちづくり活動が活発化してきている。
- ・合併後、支所を通じて、多くの情報を得ることができるようになった。

[マイナス面の影響・効果]

- ・旧町村時代は役場に行き、顔見知りにつまづいたことを相談すると、補助金などを使って手厚い行政支援を受けていた。しかし、支所になってからは、そのようなことが受けにくくなった。そのため、行政が心理的に遠くなったと感じる人たちがいると思う。
- ・市の財政改革にあわせて、旧三隅や旧旭の保育園の運営が民間になり、サービスの質が落ちたと感じる。
- ・合併協定書での計画は進められている一方で、財政難を理由に、新規のインフラ整備等が取り上げられなくなっている点に不満がある。
- ・自治区制度による影響と思われるが、自らの自治区に専念するあまり、他自治区のことに関心が及ばない面があり、一体感が醸成できていない。市内各地域の代表者が参画するさまざまな協議会の会合では不満が噴出する状況で、課題を共有できていないと感じる。
- ・浜田市では自治区制度を設けていることもあり、各自治区で様々な活動を継続しているが、自治区間の横の連携を強めてさらに交流する機会を増やさなければ、一体感が出てこないと思う。

（３）市町村界、県境があることによる生活や事業活動への影響について

<事業者の立場から>

市町村境、県境があることによる事業活動への影響については、業種によって反応や考え方が別れる。影響はないという業種がある一方で、国の許認可等により事業活動の地域範囲が定められている分野では、市町村や県という単位を越えた取組を行う際の申請への負担や不都合が指摘された。

また、消防の管轄区域の範囲により不都合が生じているとの指摘があったほか、観光や産業振興等について、市町村境を越えた広域的な取組が必要との意見がみられた。

なお、県西部では自治区制度の採用により、「浜田市の自治区制度によるものかもしれないが、旧町村同士が綱引きをしている面があり、これを解消する必要がある」との意見もあった。

主な意見は、下記のとおりである。

- ・製造業である当社では、地元の人口が少なく、大きな市場を求めて事業活動を行ってきているため、市町村界、県境はほとんど関係ない。
- ・高速バスは、運輸局ごとで各エリアを管轄しており、ルート変更する場合は、その道路がある運輸局へ申請しなければいけない。また、道路の使用許可は警視庁に届け出る必要があるうえ、運行するバスを現地に持っていかなければならないなど、非常に不便である。同じ国への申請にもかわらず、地元の運輸局へ申請できないのは不都合である。
- ・観光は広域化してきているうえ、観光客の視点から見ると県境や市町村境といったものは関係ないため、積極的な連携を図ることが必要だが、観光協会のホームページなどをみると、自地域の宣伝ばかりで近隣との連携が図れていない。
- ・広域になればなるほど、その地域の事業者・住民が大きな括り（範囲）で強み、弱みを理解する必要がある。農産物をただ作るだけでなく、連携してより良いものに加工する視点が必要である。農産物をただ作るだけでなく、連携してより良いものに加工する視点が必要である。

<生活者の立場から>

市町村境や県境について、県東部では「買い物や医療について、鳥取県西部の米子市や境港市の施設を利用する機会が多いので、県境に対する意識はほとんどない」という意見があるほか、県西部でも「行政区域と生活区域は違うので、境を意識することはない」として、生活への影響を意識することは少ないとの意見があった。

その一方で、「旧市と広域行政組合とで二重構造になっていた」「県境をまたいだ事業を行う場合、合意形成に時間がかかる」「県境に位置していることで、県職員の縄張り意識の強さを感じる」という意見があり、行政組織に関わる事柄にその影響が指摘された。

また、学校の統合やゴミ処理等に関する行政区域の範囲について、地域の生活者を重視して市町村境を越えた取り組みを行うことで効率化が図れるのではないかとの意見もあった。その他、今般の市町村合併を含め、行政区分のあり方に対する様々な期待や懸念が挙がっている。

主な意見は、下記のとおりである。

- ・美保関町は県境に位置しており、買い物や医療については米子市や境港市の施設を利用することが多いので、県境に対する意識はほとんどない。
- ・路線バスの補助金を決める際には、関係市町村の意見を取りまとめる必要があり、非常に手間であった。
- ・ゴミ処理は、効率化のために江津市・浜田市の広域行政組合で対応している。これに限らず生活

者を重視した取組を進めるならば、行政区域に縛られない方が効率的に行うことができると思う。

- ・ 次回の市議選は、旧市・旧町村の境がないため、これを契機に一体化していくと思う。旧町議・旧市議という概念がなくなることはよいことだろう。
- ・ 益田市や邑南町等と浜田市のこれ以上の合併は行政との距離がさらに遠くなることが懸念されるため、好ましくない。

（４）地方分権の現状評価と今後の進展に期待する事柄について

<事業者の立場から>

地方分権の取り組みについては、権限と財源の移譲、明確な国家ビジョンの提示、地域性への配慮の必要性等が指摘された。

まず、権限と財源については、財源措置を伴って権限を地方に移譲することが必要との意見があり、その際も、自主財源の少ない地域への再分配が行われること、過疎地域等への補助の仕組みが必要であるとの意見があった。また、権限の移譲について、国の所管毎の縦割りや手続きの二重化をなくすこと等の効率化を求める意見があった。

これにあわせて、国と地方の役割の明確化、制度設計の確立など、国家ビジョンの提示等を指摘する意見があった。

また、道州制等を進めるうえでも、「補助金を利用する際の要件が全国一律の基準となっている」「山陰と山陽では事情が異なる」「行政サービス面でみると、山間部・海岸部の地形や地域特性を理解した上で講じることが不可欠」「地方に適した仕組みや手法が必要であり、その上で地方分権に至ることが望ましい」など、地域性を考慮することの必要性が指摘された。

その他、現段階で地方分権や道州制に対して、地域での議論を行うこと、住民の意見を集約すること、住民側も意識を変えていくことについて意見があった。

<生活者の立場から>

地方分権や道州制への取組について、「住民の生活サービスは市町村が全てに責任を持って取り組めるような権限と財源の移譲が必要だと思う」「地域の問題を解決するには、問題が見えるところで考えなければ、良い解決策は出てこないと思う」「いろいろな補助金があるなか、申請の都度わざわざ東京へ行く必要があるのかと疑問に思う」「自主財源の低い自治体には、きちんと再分配してくれるような仕組みにしてもらいたい」など、事業者と同様に、財源と権限を地方に移譲することを求める意見があった。

また、行政の枠組みについて地域性という視点で、「百年・千年単位で地域に培われた文化を互いに認めつつ、地域間の連携を図ることが重要」「同じ感性で人々が通じることのできる地域の風土に根ざした地域区分が適している」との指摘があった。

特に、「地域の個性や気質を尊重し、住民の人間力を生かす方向を期待したい」「子どもたちを巻き込んで、地域性を体感させていくことが必要」「次世代を担う若年者に“道州制＝都市化”という幻想を抱かせないように、地域のアイデンティティを持たせる取組をしていくべき」との指摘もあったほか、「道州制という大きな枠組みの前に、お互いの顔が見える小規模な生活圏を自らの力で維持していくという住民を育てる仕組みや活動があり、それらが広がっていくことが大事である」として、生活に密着した部分での取り組みを重視する意見がみられた。

その一方で、「仮に、浜田が広島と一緒にになると、瀬戸内海から日本海までがひとつになり、交流促進も期待できる」「ひとつの地域になれば、財政面・税制面で地域全体として活性化する可能性があると感じる」「広域的に地域をネットワーク化し、地元の観光資源や産物を売り出すという面では、

道州制によりプラットフォームとしての効果も期待できる」など、広域的な連携や新しい枠組みへの期待を展望する意見もあった。

なお、地方分権や道州制というテーマについて、率直に「難しい言葉を使わず、誰もが理解できる言葉で表現してもらいたい」「情報が伝わってこないことから、不明な点が多く、よく分からない」という意見もあった。

3. 財団法人岡山経済研究所

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前・合併後の改善点と問題点

市町村合併への全体評価をみると、旧岡山市・旧倉敷市在住者では「合併して良かった」とする人が多いが、旧町村部在住者では「良かった」という意見と「悪くなった」という意見がみられる。こうした違いは、旧岡山市・旧倉敷市在住者の場合には身近な変化はほとんどなく、他地域の合併を県全体あるいは日本全体で評価していることによるものと考えられる。

生活面への影響と事業活動への影響とを比較すると、生活面では多くの具体的な改善点・問題点が指摘されているが、事業活動では指摘は少ない。これは、住民生活には市町村行政が密接に関連しているが、事業活動では市町村エリアを越えての活動が多く市町村行政との関連性が小さいためと思料される。

生活面への影響評価は見方が完全に分かれている。それは、次のような指摘からも明らかである。

「平成 20 年 6 月と 10 月に総務省と全国町村会とが平成の大合併についての評価・分析を発表しており、これらによって改善点・問題点は浮かび上がっている。しかし、同一論点について両者が全く逆の評価をしていることが問題である」

「合併により旧町役場が市の支所となり、職員数は3分の1となった。これについて3分の1でもやっていけるので効率化が進んだという意見と、サービスが悪くなったという意見がみられる」同様に2人から別々の評価が下されたものがある。合併前後の施設整備について、「合併関連の補助金でスポーツ施設などが整備された。スポーツ施設等を運営している事業者にはプラス影響である」というものと、「合併前に駆け込み的なお金の使い方（施設の新設）がみられた。こうした使い方はしない方がよい」という意見がみられる。イベント実施では「よいものだけを残す方針となり、一部は以前よりも活発化した」と絞り込みを評価している地域がみられる一方、「行政が資金面から中止を提案してきた」ことに憤りを感じている地域がみられる。

同じ事象について評価が異なってくるのは、行政のあり方についての考え方が異なるためと考えられる。一方では、「市民として合併は望ましくない。大きな変化は望まない。改善しながら続けてほしいのがホンネだと思う」という意見があり、自治体運営・地域づくりは「これまでどおり行政職員が中心となって実施してほしい」という考え方がみられる。他方では、「住民は『行政がしてくれない』ことを不満に思うのではなくて、『自分たちでする』ことを選択・実施すべき」「市町村合併はサービスの必要性について考える機会となる」という意見があり、小さな行政を基本に、自治体運営・地域づくりに住民が積極的に参加していくべきであるという考え方がみられる。

なお、市町村合併で最も危惧されているのが、地域アイデンティティの喪失であり、周辺部に位置する地域での地域間格差の拡大である。それらへの対応策として、地域住民の自主的な取り組みの活発化が期待されている。

調査対象者からあげられた具体的な好影響・悪影響の主な事象は次のとおりである。

<市町村合併による生活面等への具体的な好影響>

- ・高校の学区が都市部と一緒に便利になった。
- ・財政的な面では前進した。
- ・行政の費用減となり、住民は不満であろうが、これでよい。
- ・施策推進の視点が広がり、施設の有効利用が可能となった。
- ・今回の合併が行政サービスの必要性について考える機会となった。
- ・合併により旧町役場が市の支所となり、職員数は3分の1となった。これについて「3分の1で

もやっっていけるので効率化が進んだ」という意見と、「サービスが悪くなった」という意見がみられる。

- ・ 専門病院を紹介してもらった際のエリアが変わったことを喜んでいる地域がある。
- ・ 瀬戸町では岡山市となったことで地域のイメージアップにつながったと考えられている。
- ・ 旧建部町では、若い人たちが「岡山市になったのでここに住む」といい、地域が明るくなった。
- ・ 旧建部町のこれまでの村祭りは、「旧岡山市内の人の見に来てもらおう」と一層盛り上げていこうとしている。
- ・ イベントはよいものだけを残す方針となり、一部は以前よりも活発化した。
- ・ 消費者団体も栄養改善委員会も、合併後は大きな活動ができるようになったとともに、支部活動も活発化した。
- ・ 地産地消活動なども広域の方が実施しやすい。
- ・ 合併により人口が多くなることは、よいことである。よい人材を活かしていけばよい町となる。
- ・ 合併により町職員が引き締まった。リフレッシュしたようだ。
- ・ まちづくり協議会が各地で活動しているのはよいことである。
- ・ まちづくり協議会ができ、住民と行政職員との交流や意見交換が活発化した。
- ・ デイモンドタクシーの運行が可能になった。
- ・ コミュニティバスの運行継続（エリア拡大）はよかった。

<市町村合併による生活面等への具体的な悪影響>

- ・ 全国の市町村名が変わり、新たな市町のイメージがわかなくなった。
- ・ アイデンティティ、地域力が削がれる。
- ・ 市町村合併が地域文化の喪失につながっている。
- ・ 残念だったのは地名が消えたことである。
- ・ これまでの歴史などとは無関係の市町名がつけられたことも残念である。
- ・ 合併により町名が消えた地域では「さみしい」という思いがある。
- ・ 補助金は削減され、（公共）料金は値上げされ、地域間格差が広がった。
- ・ 対等合併ではなく吸収合併になったので、旧町の職員は人事などで冷遇されている。
- ・ 子どもの医療費が小学6年生まで無料だったが、3年生までになった。
- ・ 消防、ゴミ処理も他の市町と絡んでいて複雑になっている。
- ・ 合併前に駆け込み的なお金の使い方（施設の新設）がみられた。
- ・ 旧御津町では保育園のスクールバスがなくなった。
- ・ 窓口サービスのために遠くに行く必要が生じている。また、便利な地域と不便な地域との格差が広がっている。
- ・ 地域間格差は拡大した。たとえば無医地区ができた。周辺部はバス路線が不便になった。
- ・ 周辺部に位置することになった地域が、取り残されていくのではないか。
- ・ 人的つながりで融和されていない面がみられる。
- ・ 市町村職員の専門性、産業振興、住民と行政との距離感の縮小など、財政力は小さくても、うまく取り組むべき事項は多い。実際には合併前も合併後もあまりできていない。
- ・ 地域によっては福祉サービスなどで平等なサービスの提供ができていない面がある。
- ・ 既存施設の活用のため、手続き等が複数の庁舎にまたがり煩わしくなっている。
- ・ 行政が資金面からイベント中止を提案してきたが、それには反対し継続実施している。

<市町村合併による事業活動面への具体的な好影響>

- ・商工会の合併はうまくいった。合併当初は異動させないなど工夫した結果である。
- ・商工会、法人会なども広域化した。うまく運営されるようになったことは喜ばしい。
- ・合併特例債は活用している。
- ・合併関連の補助金でスポーツ施設などが整備された。スポーツ施設等を運営している事業者にはプラス影響である。

<市町村合併による事業活動面への具体的な悪影響>

- ・合併により施設運営に指定管理者制度が導入され、以前よりも競合が激化した。

(2) 市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響

市町村境・県境があることについての全体評価をみると、「不便は感じていない」「影響はない」といった意見が多い。若干の悪影響をあげた人でも「全体としては困ることはない」という評価をしている人が多く、悪影響をある程度強く訴えた人は調査対象者 21 人中 5 人である。とはいうものの、指摘された事項の中には早急な解決が望まれる事項も多い。

市町村境が大きな問題となっていない要因の一つとしては、越境通学の容認、廃棄物処理などでの広域エリアでの協力など、これまでの連携への取り組みが功を奏しているものと思われる。

具体的な影響として、行政に携わっている人とそうでない人との行政エリアについての認識があげられる。「行政は境界ギリギリまではチェックしていない」「岡山県の人には兵庫県の SPring-8 さえ知らない⁴⁾」「県の人には県内の話のみ、市の人はその市の話のみで、広域をみていない」などの声に代表されるように、行政職員は“エリア外のことには口を出さない”ことを基本としているようである。一方、住民や事業者は“もっと広い視点から調査・検討・実施してほしい”と願っているといえる。

市町村境があることによる小さな差は容認する声が多い。しかし、その一方で「高齢者が一人暮らしを続けられるように支えていくシステムづくりを」「一人暮らしの高齢者が転居する際に介護手続きの簡素化を」など、行政サービスの質のアップや手続きの簡素化を望む声がある。

施設整備等の重複を指摘する意見がみられ、「医学部は全県にはいらない」「市町村合併を早期に実施していれば、公民館、体育館などの不要な建物の整備をしなくてもよかった」などが指摘されている。

平成の合併に伴う弊害もあげられている。今回の合併が旧広域市町村圏とは無関係に実施された地域では、「広域市町村圏などでの施設（廃棄物処理施設、温泉など）の運営エリア・持分比率が新たな広域エリアと一致していない」ことから、さまざまな課題が生じているようである。

上記以外で悪影響としてあげられている事項としては、「廃棄物を隣接県で処理することができない」「携帯で 110 番通報すると、隣接県の市につながる」などがある。

調査対象者からあげられた具体的な悪影響の主な事象は次のとおりである。なお、好影響はあげられなかった。

<県境があることによる生活面等への具体的な悪影響>

- ・神奈川県に居住していたとき、目の前に東京都の学校があっても行けなかった。
- ・限界集落が最も多い県の一つである岡山県での取り組みは遅れている。

4) 兵庫県の播磨科学公園都市に設置されている大型放射光施設のこと。

- ・医学部は全県にはいない。医学部は集約するほうが効率的である。
- ・歯学部は岡山、広島、徳島にあるが、中四国に1つあればよい。
- ・兵庫県では熊森協会⁵⁾が活動をしており、森林を再生していこうと努めている。岡山県ではまったく取り組みがみられないので、森林の様相が異なっている。
- ・携帯で110番通報すると、隣接県の市につながる。そこを通じて岡山県内につないでもらうことになる。場所を説明する際、話が通じるのに時間がかかって困る。

<市町村境があることによる生活面等への具体的な悪影響>

- ・境界近くに住んでいると、近所でも電話番号に市外局番が必要である。
- ・市町村境の近辺はチェックが不十分で汚い。行政は境界ギリギリまではチェックしていない。
- ・学校の部活動の試合などは広域でないとできない。小さな自治体は大会などに参加させてもらえないケースがみられる。
- ・消防、警察なども、町域とは別に仕組みを考えないといけない。
- ・ケーブルテレビは岡山市までは来るが、当市には来ない。
- ・自治会活動や祭りなどは行政で区切られている。交流が難しい。
- ・特定保健指導の手続きは市町村ごとに異なっている。
- ・介護施設等は市町村によって差がある。大切なのは、差があることを問題視するよりも、高齢者が一人暮らしを続けられるように支えていくシステムづくりをすることである。
- ・一人暮らしの高齢者が息子、娘のところを身を寄せる際、介護サービスが途切れないようにすることを含めて、介護手続きの簡素化を。
- ・市町村はもっと早期に広域化すべきであった。早期実施していれば、公民館、体育館などの不要な建物の整備をしなくてもよかった。
- ・これまで市町村ごとに観光、温泉整備などの事業を実施し、どこのまちでも赤字化している。柔軟な対応が必要である。
- ・広域市町村圏などでの施設（廃棄物処理施設、温泉など）の運営エリア・持分比率は、新たな広域エリアと一致していない。
- ・学校の校区内に複数の自治体があり、通学負担金などが市町村によって異なると困る。

<県境があることによる事業活動への具体的な悪影響>

- ・道州制になって許認可の関係でエリアが広がって有利になる。公平になる。
- ・ゴミは広島県には持ち出せないし、広島県の事業所のゴミを岡山県に持ち込むこともできない。県境近くでは廃棄物処理が不便である。
- ・工事に伴って出てくる土を捨てる際、県が異なると話が進まず時間がかかる。
- ・行政関係者は管轄地域外のことについて無知・無関心である。岡山県人は兵庫県の SPring-8 さえ知らない。
- ・高松で人材を募集するには、高松のハローワークへ申し込む必要がある。
- ・病院としては県域以上をカバーしている。しかし、県の人には県内の話のみ、市の人はその市の話のみで、広域をみていないので、話がかみ合わない。
- ・学会等の開催は中四国ではインフラが分散しすぎていて無理である。5,000人規模となると、岡山でも広島でも無理で、大阪、神戸、福岡で開催せざるを得ない。

5) 日本熊森協会。1997年に兵庫県で設置された民間の自然保護団体。

<市町村境があることによる事業活動への具体的な悪影響>

- ・市町により独自の条例を制定していて事業に支障をきたす場合がある。
- ・商工会が行政との対話懇談会を実施しているが、市と町にまたがるエリアとなっており、市長と町長の出席を依頼するなど、微妙なことになっている。
- ・太陽光発電システム設置の際に、市町村によって助成金が異なる。

(3) 生活や事業活動における中央集権の課題

中央集権についての全体の評価をみると、少数ではあるが「必ずしも中央集権が悪いとは思わない」という意見もみられる。しかし、調査対象者の全員（意見を述べなかった人を除く）が「都道府県、市町村へ権限・財源を移譲すべき」としている。

中央集権のデメリットとして「特徴のない地域づくり」「地域での裁量権が小さいこと」を指摘しており、補助金を伴った施策の推進が全国どこでも同じ地域づくりにつながっていることをあげている。高度成長期までは中央集権のメリットを指摘している人もあり、基礎的なインフラ整備等が一定水準に達した後は、全国一律の地域づくりではなくて、固有の地域資源を活かしたまちづくりが、そして地域の実情に添ったまちづくりが望まれている。

地域づくりの基本となる人づくりについての提案が複数の調査対象者から寄せられた。共通しているのは「地元の生徒が地元の大学に入り、地元企業に就職していく（または起業していく）仕組みづくり」である。これまで地方の優秀な人材が東京の大学へ進学し、東京で就職していった流れを変えたいということである。

具体的な課題としてあげられた事項は、事業活動については農業関連と公益法人制度、プールの殺菌などと少ない。他方、道路整備（国道、県道、市町村道の区分）、ゆとり教育、保育園と幼稚園、医師不足解消、地域づくりなど、生活面等に関するものは多い。

調査対象者からあげられた具体的な課題や提案など（主なもの）は次のとおりである。

<中央集権など行政システムについての課題など>

- ・現場での裁量がない。たとえば、ゆとり教育をする地域、しない地域があつてよい。
- ・大学への指導等が文部科学省に一本化され、均質的な基準となっている。道州制になれば「大学数が多く学生の充足率が低い」という当地域にあった指導等が可能となる。
- ・先例があつたとしてもその地域にあったやり方であればよいのに、全国での先進性がないと補助金を交付しないとといったやり方は納得できない。
- ・地産地消の推進では産業、教育、食育、まちづくり等が関連し、各省庁が関連することから、地方では窓口が4つにもなる。
- ・公益法人制度の改革などで、NPOなどの真面目な人たちの芽を摘んでしまう。地域の人がやりたくなる制度にしてほしい。
- ・建築基準法改正などマスコミの報道に踊らされてやっついてはだめ。全国一律の改正により、一時期はまったく家が建たなくなった。
- ・保育園と幼稚園については、タテ割り行政の弊害を感じる。
- ・厚生労働省は、医師不足解消と医師の労働時間短縮を推進している。まったく矛盾したことを推進している。
- ・当地域は無医地区となって困っている。巡回診療、サテライト診療所などを検討してほしい。地域ニーズに添った取り組みができるようにすることが大切。
- ・公平、平等の基準が違う。人口の少ない地域に同じ道幅の立派な道路は必要ない。

- ・国は権限を地域に移譲すべき。各地域の実情に合わせた道路整備（道路幅などが規制されているようだ）、交通網の整備などができるようにしてほしい。
- ・岡山駅前前の除草・清掃について岡山市に提案したことがあるが、国道であることを理由に「当方では対応できない」といわれた。身近なことは、すべて市で対応してほしい。
- ・道路では国道、県道、町道などがあり、その境では片方はよくなり、片方はまだ、といったことがある。スムーズな整備をお願いしたい。
- ・日本ではプールの殺菌に塩素殺菌しか認められていない。塩素殺菌は化学反応を起こしたときに困る。
- ・同一市町村内でも公営住宅の設備に大きな差がある。介護サービスは、県や市町村を越えて受けることができない。行政サービスの質の差を平準化させてほしい。
- ・農地では3反以上ないと買えない。市町村に権限移譲されると、1反でも可能となり、高齢者所有の田畑の有効活用が可能となる。

<中央集権など行政システムについての提案など>

- ・道州にすることで図書館などの削減はできる。IDカードなどにして、住民票も簡単に取得できるようにするなど、効率的にしないと赤字体質は変えられない。小さな施設は集約して、国立や道州立にすべき。
- ・国も地域を守っていける方法を考えてもらいたい。各地域では農業を守り、食料自給率を高めて農業を産業として発展させていくことを考えていくべき。
- ・地産地消のような事業をなぜ農林水産省が直轄でやるのか。市町村に委託すればよい。
- ・岡山県と岡山市が教員採用を一緒に実施しており、過度な調整がなされている。岡山県は岡山市に思い切って任せたいほうがよい。別々に実施したほうが受験機会の増加につながる。
- ・一般的な教育行政は道州レベルが望ましい。地元の生徒が地元の大学に入り、地元企業に就職していく仕組みづくりが大切。
- ・地域の教育が自由にできない。吉備の人を教え、ここで起業していく人材を育て、地域の価値を高めていくことにつなげなければならない。
- ・少子化に伴って学校の統廃合を積極的に進め、廃校舎を人づくりなどに活用してほしい。
- ・日本国中まったく同じサービスである必要はない。若干の凸凹があることにより、特徴ある地域ができてくる。補助金をもらうためには、同じようなまちづくりに取り組む必要があった。

<中央集権など行政システムについての意見など（上記以外）>

- ・国民を守っていくことが国の役割。国があることで比較的安定である。道州制は効率的にしている方法だと思う。
- ・まず国の仕組み、建て方をきっちりつくるべき。外交、防衛などは国がしなければならないが、そのほかは「東京からの指示がすべて」というのは変えなければならない。
- ・地方がやればよいことを中央がやっている。
- ・法律をつくるのがキャリア組みで、現実を知らずにつくっている。上の人が損をしない制度となっており、公平な制度にしてほしい。
- ・中央で議論されている制度設計は「条例上書き方式」となりそうである。これでは現在の官僚システムがそのまま残ってしまう。中央に残すのは、倫理的・精神的規定としての「〇〇通則法」に留め、地方条例で具体的方策を規定するものとするべき。
- ・国民に蔓延している「補助金依存・補助金獲得争奪戦体質」から完全脱却し、「自立心を志向する

国民性の涵養」を中心に据える必要がある。

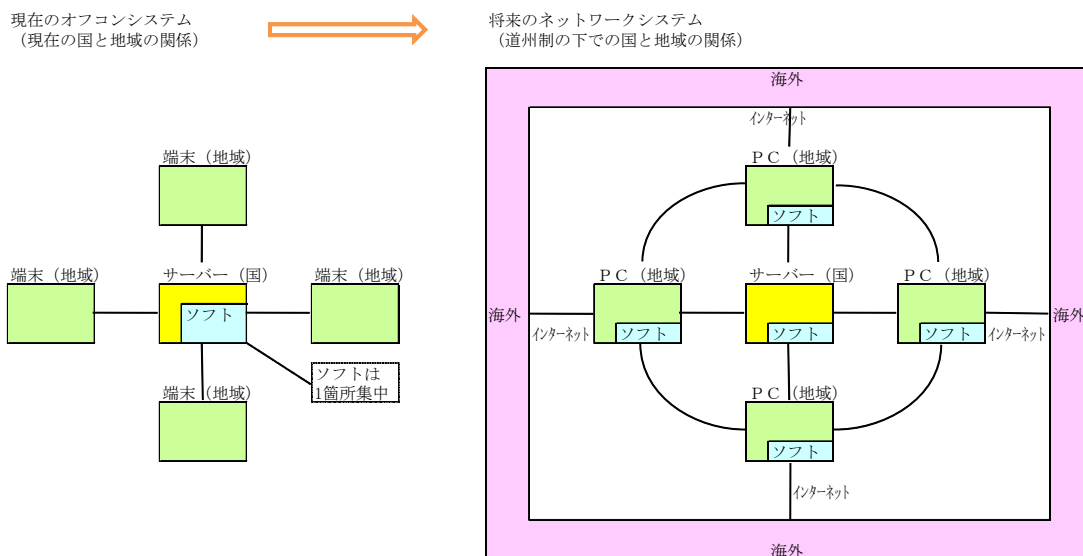
- ・住民に関連することは基礎自治体にすべて集め、国民に関することは国に集める。国に集めるのは防衛や外交など。
- ・地域が互いに競うべきであり、高校の越境入学は当たり前となればよい。
- ・中央集権の仕組みは、戦後の早い段階にはよかった。これを昭和50年代に地方分権に切り替えておけば、車社会に対応したインフラ整備が効率的に実施されていたと思う。
- ・合併などの仕組みの変更は、車社会への転換など世の中が変化した時期に実施すると分かりやすかった。今回は財政悪化が合併の要因とみなされたことがまずかった。
- ・日本では一度決めたことを変えようとしな。よい面もあるが、地域の個性づくりという面では悪いほうに作用した。
- ・住民の意識を、行政サービスの本来あるべき姿を考える方向に向かわせる必要がある。
- ・保健行政では、県は住民のために権限を市町村に移譲していき、うまくスリム化した。今後も同様に、住民に直接かかわることは市町村へ移譲していくとよい。
- ・必ずしも中央集権が悪いとは思わない。国が自ら責任を持つこと（範囲）をはっきりさせ、都道府県などへ権限移譲が可能な事項は、積極的に移譲すべき。
- ・すべての市町村が同じにはならない。光ファイバーの整備が課題解決に役立つと思う。
- ・タテ割りでは市町村は補助金等をもらうためにさまざまな制約を受ける。市町村に必要な財源が下りてくると事業がうまく実施できる。

(4) 地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットとデメリット

地方分権の推進については調査対象者全員が賛成している。道州制移行については若干意見が分かれており、調査対象者21人中、「賛成」15人、「反対」3人、「条件付き賛成・分からない」3人である。なお、地方分権の推進および道州制移行のメリット・デメリットについては、道州制への賛否にかかわらず、両面をあげる人が多い。

地方分権推進・道州制移行への主な賛成理由をみると、地域の良さを活かした個性的な地域づくりをあげる人が多い。道州制移行よりも地方分権の推進を強く主張する人が多い。また、各地域から世界へ向けての情報発信を提案する人がみられ、下図のようなイメージが示された。

地域と国と海外とのつながりのイメージ図



地方分権推進・道州制移行の具体的なメリットでは、「広域的視点での施設配置」「人材の地方への移転」「地方でのビジネス機会の拡大」をあげている人が多い。市町村合併と同様の議員・職員数の削減をあげている人もいるが、それへの期待は大きくない。また、少数であるが「住民意識の変革（＝自立）が最大のメリット。行政にねだることが当たり前ではダメ」という意見がみられる。

次に、地方分権推進・道州制移行への主な反対理由をみると、「どこに住んでいても同じ便益を受けられるように」「狭い日本を区切る必要はない」「道州制は理解できない面がある」などである。今回の聞き取り調査では、ごく一般的な会社員、自営業者、主婦ではなくて、有識者やリーダーを調査対象者とした。そうしたメンバーの中でも「道州制は理解できない面がある」という声が聞かれる以上、一般住民を対象とした場合には「道州制はよく分からない」という人が多いものと推察される。

地方分権推進・道州制移行の具体的なデメリットでは、「周辺部が一層疲弊する」「州都だけが栄える」など、いま以上の地域間格差の拡大を懸念している。具体的なメリットの場合と同様に「地域の自立」の視点があげられ、「地域によっては過疎化、高齢化が一層進む」ことが指摘されている。また、「国力が弱体化する」という意見もみられる。

道州制移行の議論に関連してエリアについての意見が聞かれた。岡山県内では積極的な発言者の全員が中四国州に賛成している。その理由として「自立には規模が必要」「現在の活動エリア等に一致」「瀬戸内海の有効活用」等があげられている。また、「州都は広島でもよい」という意見がみられる。

調査対象者からあげられた主なメリット・デメリットなどは次のとおりである。

<地方分権・道州制のメリットなど>

- ・議員の削減による支出の削減が可能となる。
- ・人件費など効率アップ、施設等の広域視点からの配置、交通網の整備などでメリットがある。
- ・市や県でやっていた事業が大きな器の中でできるので予算が確保できる。
- ・ハードの整備・活用については、地域の独自性をもたせられるし、広域での戦略的配置が可能となる。
- ・日本を隅々まで開発するのは無理。拠点開発がよい。道州制は無駄が省ける点で賛成。
- ・北陸地域は省庁によって境界が異なる。道州になれば分かりやすく一体感ができる。
- ・東京からは財源と人材を地域へ戻してほしい。
- ・現在の省庁を再編し、余った人材に地方へ来てもらう。財源もキチンとすべきであるが、キャリア人材に地方づくりに燃えてもらうことが必要。
- ・道州制の導入により中央官僚組織を分割すれば、優秀な人が地方に来る。
- ・道州制により中央の優秀な人材が地域に動くというメリットが期待される。
- ・医療、警察などでは道州制の恩恵が受けられると思う。
- ・道州制により企業活動が規制緩和されれば、企業が本社を地方に移すだろう。
- ・東京にあるというだけで製薬会社からの研究費が地方の病院よりも得やすい。民間の資金についても、道州制により分散されていくことを期待したい。
- ・道州制により新たなビジネスチャンスが生まれる。たとえば地産都消を提案する事業者が出てきて、地域をまとめて商品売っていくなど。民間の活躍の場が出てくるようになるには、事業主体の育成機能をもつことが重要。議員数・行政職員数の減少だけではメリットは小さい。

- ・文部科学省はCOE⁶⁾によりノーベル賞につながるような研究を支援している。これも大切であるが、中小企業の小さな技術を育てる必要があり、道州制ではそれが可能になる。
- ・住民意識の変革(=自立)が最大のメリット。行政にねだることが当たり前ではダメ。
- ・文系・理系ともに学術分野(学会)では中四国を1つの支部単位として活動している。中四国州になるとエリアが一致するので望ましい。
- ・北海道から沖縄までがまったく同じルールというのはおかしい。地方分権により学校の休暇時期などは気候を考慮して、地域毎にベストの選択が可能となる。
- ・地産地消や交流の枠が広がり、(県知事が提案しているように)中四国が仲間になるのはよいことだと思う。

<地方分権・道州制のデメリットなど>

- ・道州境の人はいま以上に厳しいことになるかもしれない。
- ・行政エリアの広域化は地方(周辺部)にいくほどマイナス要因が大きくなる。分権をすれば、(周辺)地域の要求は満たされなくなる面がある。
- ・道州制になると、周辺部の人、弱い人が置いていかれる可能性が高い。
- ・市町村合併と同様に端に位置するようになると、「何もしてくれない」というデメリットが生じると思う。
- ・道州制によりミニ国家をつくって格差を拡大させ、州都だけが栄えることになる懸念がある。それでは駄目であり、それぞれの地域が活性化していく議論が必要である。
- ・道州制は新たなミニ東京をつくるのではないか。
- ・道州制導入では全体はよくなるかもしれないが、地域間で温度差が出てくる。
- ・人口比率でさまざまな決定をすると、地方はデメリットばかりになってしまう。
- ・地域間格差の拡大が懸念されるが、これは仕方がない。現在、補助金で成り立っている地域は道州による補助金は期待しにくいと思う。
- ・小さなコミュニティが自主・自立を求められるようになる。(中山間地域など)地域によっては過疎化、高齢化がもっと進むと思う。
- ・道州が条例を整備して実質的な政府として機能すると、課税手法や行政サービスの差が生じる。それはある程度容認すべきである。
- ・道州制では国家公務員の削減が見込まれている。これは好ましくない。国家公務員にはぜひ国づくりに頑張ってもらいたい。
- ・州ごとに施策が展開されると、全体としての国力が弱体化するのではないか。国は国防、外交以外にも、食料需給、文化・芸術など担うべき分野は多数ある。
- ・日本に国が9~11できるというイメージを持っている。国はお金を出さなくても、道州に対して口は出すのではないか。そうであれば導入の魅力は小さい。

<地方分権・道州制の必要理由など>

- ・地方分権が道州制の原点であり、地方分権がないと地方が成り立たない。多極分散型の国づくりを目指すべきである。個性あふれる地域づくりを推進すべきである。
- ・昭和40年代半ばまでは、中央集権の良さが発揮された。今後は各地域が連携しつつ世界に情報発信していくことが必要。地域の文化や環境をアピールしていく。

6)センター・オブ・エクセレンスの略であり、文部科学省科学研究費補助金を用いた研究拠点形成事業。

- ・ これまではオフコンシステムのようなものでソフトは東京へ一極集中しているが、今後は各地域がソフトを持ちつつ、世界各地とつながっていく仕組みをつくる必要がある。
- ・ 決定権を地方に委ねてきめ細かい行政をすることは意義があると思う。具体的な点までは分からないが。
- ・ 権限と税源の移譲は至上命令であり、「地方分権」を確立していくことが最大の命題である。
- ・ 事業所の周辺は農業振興地域であるが、本気で稲作をやっている人はいない。他にもっと良い土地利用方法があるのにやってない。土地の有効活用が可能なように権限の見直しをすべき。
- ・ 自立して独立していくには規模が必要であり、当地域では中四国州でなければならない。
- ・ 岡山はクロスポイントであることを活かし、岡山大学医学部を中心にコンベンション都市を目指すべき。
- ・ 州都は広島でもよい。中四国州では現実的に人が集まる場合は、岡山が便利なので岡山になる。都市間で機能分担すればよい。
- ・ トヨタグループでは中四国を1つの単位としてカバーしている。他の企業でも中四国が1つのエリアとなっているところが多いと聞いている。香川県の倉庫協会は「道州制では中四国がよい」と言っている。中四国での道州制導入は、民間企業等のエリア区分に一致しておりメリットが多いと思う。
- ・ 中四国州になると、瀬戸内海を生活、輸送、観光などさまざまな面で有効利用することが可能となる。
- ・ 道州制には条件付き賛成である。地方分権で地域（市町村）が当事者能力を持つこと、事業機会が創出されることが重要で、それが実現されれば賛成。
- ・ インターチェンジを活かす仕組みづくりと、町に財源がしっかりと得られるような仕組みづくりができればよい。

<道州制への反対理由など>

- ・ 日本中がいきいきと生活できるよう、どこに住んでいても同じ便益を受けられるような仕組みづくりが大切。地域にあった施策ができるような仕組みづくりを期待したい。
- ・ 地域のローカル性を失わせる懸念があり、道州制を願ってはいない。
- ・ 道州制は理解できない面があり、道州制導入には賛成できない。平成の大合併が落ち着くのを待って、周辺部でも限界集落でも住み続けられるようにするとよい。
- ・ 大規模な集会在中四国では開催できないなど、中四国に限定すれば不十分な面がある。集会であれば神戸・大阪を利用するなど、他地域を活用すればよい。
- ・ 「州」という言葉からは合衆国の州をイメージする。狭い日本を「州」に区切る必要はない。地方分権を強調しすぎるように思う。国は国としての仕事をすべきであり、基本的に「改善」で対応すればよい。
- ・ 地方分権は必ず実施すべきと思う。道州制については分からない。

(5) 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題など

地方分権と道州制に向けての考え方が多くの人から示されたが、①まず国の仕組み（あり方）を検討すべきという意見と、②まず州の役割・機能を議論する必要があるという意見、③市町村レベル（あるいはそれ以下）の活性化に必要な機能の検討からスタートすべき、という意見がみられる。ただ、いずれの手順を採る場合にも、道州制移行に賛成の人は、地域の活性化を最重要視している点の特徴である。

当面の取り組みについてもさまざまな意見がみられる。複数の人から提案されているのは、道州制等についての説明会や勉強会の開催、地域間交流・連携の推進、地域産業の活性化推進、住民意識の変革と協働への取り組み推進の4事業である。これらのうち地域間交流・連携の推進（これは市町村間レベルのほか広域のものも含まれる）以外は市町村エリアでの取り組みである。道州制等の推進に際しては、住民に身近な市町村等が中心となって、広く住民全員を巻き込んでいくことが必要とされている。

前問に引き続き、本設問への回答の中でも、道州制のエリアや州都についての意見がみられた。その内容は前問と同様であり、積極的な発言者の全員が中四国州を支持している。その理由としては主に規模と海外との交流窓口などがあげられている。また、「州都はどこでもよい」という意見がみられる。

地方分権と道州制に向けての課題として、①住民の道州制等についての認識不足、②リーダー不在、③地域特性の重視があげられている。道州制等についての認識不足については、制度そのものがこれまでにないものであり、具体的な事項が未決定の状況のため仕方ない面があるものの、当面の取り組みにもみられるとおり、さまざまな手法を通じての啓発が望まれる。

調査対象者からあげられた主な意見・取り組み課題などは次のとおりである。

<地方分権と道州制に向けての考え方など>

- ・国の仕組みをまず考える必要がある。その中で道州制をどう考えるかが大事である。一つの仕組みの中で（道州が）独立してもよいのではないか。（道州制の導入により）合理性と競争性を導入していかないと現場を活性化できない。
- ・道州制の議論を「権限等について中央政府と地方政府との配分の議論」に加えて「日本が世界の中で相応の位置を占めながら生き抜くための制度のあり方に関する議論」としても検討する必要がある。道州制の制度設計を霞が関の中央官僚に任せるのではなくて、政治主導で「自由主義型道州制」を推進すべき。
- ・道州制は州都の問題とセットで考えられているが、まず州の役割・機能を議論する必要がある。
- ・「道州制ありき」で考える必要がある。新たな方向を探らないと意味がない。自分たち（地域）が大きくなって、国を動かすようなスタイルをとらないといけない。
- ・実際の地域がどうであり、どのように良くしていくのかを考えないといけない。地方分権、地方自治、地域活性化が大切である。地方分権を地方自治の中で議論すべき。
- ・ボトムアップ的に、一つの基礎自治体（市町村）または中学校区・小学校区単位で、「ここまでは自分たちでやる。これ以上はもっと上（の組織）で実施してほしい」という議論が出てくるようにしていく必要がある。
- ・道州制を積極的に推進し、中央の役割は外交、金融などに絞り込むべき。道州制導入では、良い方向に考えていくことが重要。小さいところの意見を中央に持っていけるようにしないとイケない。活動しやすい仕組みづくりが大切。
- ・地方分権は進めるべき。地方にはそれぞれ特色がある。霞が関ではそれらには対応できない。
- ・各地域が個性を持ちつつ、元気になることが大切。すべてが東京風になるべきではない。岡山には岡山の個性があり、市町村ごとに個性があることが大切。小規模単位での地域がいきいきとする仕組みを考えることが第一と思う。
- ・「自分たちの町」であることの意識づけが大切であり、地域の大学へ行って、地域の企業に就職することを一般化させ、互いに助け合うシステムをつくっていくことが重要である。キーワードは「教育」である。岡山のことに気付き、岡山のことを大切に思う人を育てていく。そうした地域

教育を子どもの頃から受けさせるべき。

- ・道州制導入から議論するのではなくて、地方に何を（権限、財源）移譲するかを議論し、できるところから実施していくことが大切。

<地方分権と道州制に向けての当面の取り組みなど>

- ・道州制について住民に分かりやすく説明してほしい。
- ・地方分権、道州制を勉強した人が、住民を集めて説明することが必要。まちづくり協議会などでも道州制等の勉強会を実施していく必要がある。
- ・地域づくりをしている人、市民運動をしている人、NPO関連の人、社会意識のある企業などが取り組んでいることが重要性を増してくる。そのことを地域づくりをしている人たちに理解してほしいし、そのための場をつくってあげる必要がある。消防団、自治会、婦人会、PTAなどさまざまな団体の人へも道州制をアピールしていくことが大切。
- ・まずは「広域連合」を優先実施してはどうか。たとえば、岡山－香川で「水資源利用・融通広域連合」、兵庫－岡山－広島－山口－徳島－香川－愛媛で「瀬戸内海保全・管理・開発・観光振興広域連合」など。
- ・タテ軸は意識的に取り組まないとパイプが太くならない。瀬戸内海の活用などを通じてつながりを強めていく必要がある。もっと地域間交流を推進すべき。
- ・若い人が帰ってくるように、産業が興せるように、振興計画をつくって取り組んでいく必要がある。中心になるのは市町村である。
- ・町には財源が必要であり、町は財源をつくり出す努力を実施すべき。たとえば徳島県の「いろいろ」のように産業の活性化を図る必要がある。
- ・住民による行政サービスの要求だけがなされる風潮をなくすよう、行政サービスのあり方についての啓発等が必要。
- ・議会や行政は何をしているかを、今年は何をするかを、住民に説明する必要がある。それにより行政等と住民の距離感がなくなっていくとよい。
- ・まちづくり協議会に行政がもう少し入っていくことが必要。地域づくりの基本は人づくり。
- ・住民との協働の活用を末端まで浸透させていく。現在の町のやり方（協働での事業実施）を道州でも取り入れてほしい。
- ・人口比率でやると、地方が廃れてしまう。そういったことをなくすために、リーダーシップを発揮できる人材を育成することが近道。
- ・道州制導入の有無にかかわらず、民間委託などによる行政の効率化推進が重要。
- ・現在は市町村合併が終了したばかりであり、このシステムが完全に定着するのを待って（道州制を）検討すべき。

<道州制でのエリアや州都についての意見など>

- ・瀬戸内海には橋が3本ある。中四国での交流ができれば活性化できるのではないかと。
- ・道州制では区域割りによって独自性が決まると思う。他の道州とは異なった特色を出していくことが大切。中国州よりも中四国州のほうが発展性があり、夢が広がると思う。アジアとの関係でも、中四国のほうにメリットがあるのではないだろうか。
- ・区割りに際しては、イコールフットイング、スケールメリット、ソーシャル・オポチュニティ・コストの3点から中四国州とすべき。それにより環日本海時代を見越した境港の整備、環太平洋を見越した高知港の整備が可能となる。

- ・道州制では播磨地域を含む中四国がよいと思う。自己完結エリアを目指す必要があり、大陸との交易を境港などで行い、環太平洋との交易については高知を中心に実施する。
- ・中四国州では、岡山のコンベンション機能を充実させてほしい。中四国で大規模な学会を開催できるようにしてほしい。
- ・州都はどこでもよい。たとえば（香川県の）直島でもよい。

<地方分権と道州制に向けての課題など>

- ・道州制になったとき、地域（小学校区などの小規模エリア単位での地域）がどのように変わり、生活がどのように変わるかが現段階では分からない。
- ・住民、市民のレベルで道州制についての知識や意識をもっている人が少ない。行政組織のリストラであり、地域の線引き変更程度に考えている。家族や周りの人の生活が変わることを認識していない。
- ・今後は地域づくりのリーダーが必要である。広域をまとめて牽引していくリーダーを探し出す（中央から地方へ呼ぶ）必要がある。
- ・リーダー（政治家）が出てくることを期待したい。
- ・「旧〇〇町」という昔の地域性も大事にしてほしい。藩→県→道州と変わっても、以前からの地域特性を残すべき。

最後に、本調査全体を通じて地方自治について住民の理解を進めること、共通認識を持つことの重要性が痛感された。たとえば、道路の清掃は、①住民が協働すべきか、②税金が高くなっても行政がすべて実施すべきか、また、体育館・野球場の整備は、①人口10万人に1か所が適当か、②面積100km²に1か所が適当かなどについて、基本的な考え方を議論し、自分たちの地域をよくしていく方策について意見交換していく必要がある。そのような住民と行政（主に市町村）との対話の中で、地方分権の必要性や、道州制移行の必要性についても議論を深めていくことが望まれる。

4. 財団法人ひろぎん経済研究所

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前・合併後の改善点と問題点

<事業活動での影響等>

インタビュー出席者の関係する事業活動では、市町村から許認可を得るケースがほとんどないほか、市町村との営業上の取引も少ないことから、「合併の影響はない」とする企業が大半であり、わずかに「自治体数が減ったことにより商機が減少した」「金融機関店舗の配置を見直した」「電話の市外局番変更や料金エリア統合を行った地域がある」といった発言があった。

<事業活動以外での影響等>

改善した点に関しては、医師の輪番による各診療所の診療体制整備、自治体単独での専門的な業務への対応、利用可能な公共施設の増加など、わずかの意見に止まった。なお、財政面では「改善した」という声はなかったが、「合併しなければ財政がさらに悪化していた」との意見があった。

一方、問題点は多数あり、なかでも行政区域が広範になったことによる住民同士のつながりや行政との関係の希薄化を指摘するものが多かった。具体的には「自治体全体の一体感がない」「地域コミュニティが希薄化した」「地域内に議員がいなくなったことなどで、地域の意見が行政に届きにくくなった」「支所に地元の人が少なくなり、職員と気軽に話をするができなくなった」といった指摘があった。また、住民サービスの低下や合併前の駆け込み事業による財政の悪化など、合併の目的とは反対の状況が生じていることを指摘するものもあった。

なお、合併しなかったことがプラス面に働いたケースとして、合併が破談となったことを契機として自治体に危機感が現れ、地域活性化につながったという事例の紹介もあった。

主な意見は、以下のとおりである。

<事業活動での影響等>

- ・各市町村に出向いていた事業者の手続きが一カ所で済むようになった。
- ・合併が進み自治体数が減ったので自治体との取引が減った。
- ・本庁舎が支所になったことで、庁舎の空きスペースに銀行の支店が移転し利便性が高まった。
- ・金融機関が支店配置を見直し、支店を整理する例がみられる。
- ・電話の市外局番変更が生じた地域がある。また、これに伴い、料金エリアの統合を行った地域がある。

<事業活動以外での改善点>

- ・隣接する自治体との合併により校区の融通が利くようになり、通学の利便性が増した。
- ・図書館などの公共施設が多く使えるようになった。
- ・医師の輪番による各診療所の診療体制が整い、無理なく地域の医療体制を維持できるようになった。
- ・自治体単独で専門的かつ多岐にわたる業務にも対応できるようになった。
- ・三位一体の改革⁷⁾で交付金が減少しているため、合併しなかった場合、財政状況はもっと厳しくなったはずである。

7) 地方分権改革の一環として、国庫支出金の見直しと縮減、地方交付税の改革、地方への税源移譲を一体的に進めようとしたもの。2004～06年度の3年間で国庫支出金は4.7兆円減、地方交付税は5.1兆円減であったものの、地方への税源移譲は3兆円にとどまった。

<事業活動以外での問題点>

- ・財源が伴う合併でなかったため、活性化のために考えていたハコモノが建設できない。
- ・財政難の自治体と合併しても苦勞する、あるいは現在でも面積が広い一体感がないという理由から、市町村合併が進んでいない都道府県もある。
- ・合併して庁舎がなくなり、住民にとって不便になった地域がある。
- ・財政上の理由から広範囲の合併を行った結果、行政サービスを受ける住民などが不便を感じるようになった。
- ・合併により住環境の悪化やコミュニティの希薄化がみられる。
- ・合併により大規模都市に編入された町に、住民の意図しないゴミ処理場が建設された。
- ・各自治体が行っていた花火大会を1カ所に集約したなど、地域のイベントが減った。
- ・山間地域には交通機関がなく、タクシーやコミュニティバスも不便なため、合併しても利便性は向上しない。
- ・合併により合併前の市町村のイメージがなくなってしまった。
- ・他の自治体のゴミを持ち込まれたくないという理由から、合併が進まなかった例もある。
- ・合併前に保育料が引き上げられるなど、住民サービスが低下しているため、不満が多く聞かれる。
- ・旧町村のアイデンティティが強く残っているので、市全体の一体感に乏しい。
- ・システム統合を進める際に、新しいシステムの自治体が古い方のシステムに合わざるを得ず、後退が生じている。
- ・中山間地域を合併したため、コスト高になった例もある。
- ・合併の財政的な優遇措置は、三位一体改革と重なり地方交付税削減により打ち消された。
- ・議員数削減により、議員がいなくなった地区の意見をどう反映していくかが課題となっている。特に、中山間地域などの少数意見を反映しにくくなった。
- ・合併以前は特色を出した地域づくりの情報が盛んに発信されていたが、合併後はそれが減ってしまった。
- ・合併後の支所では、職員数が減ったうえ、人事交流で地元出身者がいなくなったため、住民が自治体職員と気軽に話ができなくなった。
- ・採用を抑えて職員数の自然減を図ったため人件費は削減できたが、若い職員が少なく、組織としては問題がある。
- ・合併については、財政上のメリットはあるが、住民からみえるメリットはない。
- ・周辺の町と合併したが、30万人以上の中核都市になっていないのでメリットはほとんどない。
- ・「サービスは高く、負担は低く」というふれ込みで合併したが、実現できておらず、水道料金アップなどの生活感からくる苦言が聞かれる。
- ・合併後、成人式などの行事を1カ所でまとめて実施しているため、会場までの往復に相当の時間を要するようになった。
- ・合併時に予定されていた主要地区を結ぶ県道整備が県の財政難から実施されず、旧市町村間の距離感が縮まらない。
- ・財政の基盤強化が合併メリットとして強調されたが、合併前に駆込みで事業が実施され、予想外の財政難となっている。
- ・在宅介護支援センターが1カ所に統合されたため、お年寄りが困っている。
- ・市町村合併が破談になったことで、危機意識が芽生え、個性を發揮しながら地域が自立した例もある。

（２）市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響

<事業活動での影響等>

全国展開している大手企業からは、同じ事案でも県によって行政の対応が異なるものがあることや、一連の業務において、関係する複数の県から許可等を得る必要があることなどについての指摘があった。具体的には、「廃棄物処理において、収集箇所と廃棄箇所の両県で許可を要する」「県によって許可等の基準に違いがある」「複数県で営業所を設置した場合は許可権限者が大臣になる」「市町村事業への入札参加において、当該市町村に事業所があることが条件となっている」といった発言があった。

一方、「すでに道州制を見越した営業活動を行っているので県境の影響は感じない」という意見もあった。

<事業活動以外での影響等>

事業活動以外では、行政の対応が利用者利便や地域の状況等を考慮した広域的対応となっていない点を指摘したものが多かった。たとえば、「隣接自治体との間のトンネルの整備が必要だが、異なる自治体間の道路であるため具体化しない」「安全・安心にかかる対策等が自治体単位である」「隣県にまたがる広域の観光地域でありながら、県の観光パンフレットに隣県の観光情報がない」「県境に近い空港から隣県の観光地へのアクセス道路の整備が十分でない」といった指摘があった。ただし、民間レベルの対応として、「医療では県境を越えた対応ができていく」「観光では隣県と交流できている」との意見もあった。これらは道州制移行やさらなる市町村合併があれば、ある程度改善される問題ではあるが、当面の方策として、行政においても、利用者利便や住民の安全・安心を優先した広域での連携をさらに進めることが望まれる。

主な意見は、以下のとおりである。

<事業活動での影響等>

- ・企業は県境があることを見越して活動しているので、経済活動の面で市町村境や県境がある影響は少ない。
- ・地元を優先して事業の入札をする傾向が強まっており、市町村に事業所があることが条件となることがある。
- ・県境を越えて産業廃棄物を処分するためには、収集場所の県と廃棄場所の県の両方に手続きが必要になる。
- ・廃棄物の運搬に関して、他の廃棄物との混蔵が可能か否かは県によって異なる。
- ・市町村をまたいだ団地造成では、開発許可や水道利用などさまざまな手続きをそれぞれの自治体に行う必要がある。
- ・建築基準法は全国共通の法律だが、運用面で各県の解釈が異なるため、建物の設計等は各都道府県に確認をしながら進めざるを得ない。
- ・県によって法律等の適用方法が異なるため、関係するそれぞれの県に考え方を確認しなければならない。

<事業活動以外での影響>

- ・経済的・文化的な結びつきが強く、県境を感じない地域もある。
- ・医療圏はすでに県境を越えている。したがって、県境があっても必要に応じて広域連携することは可能である。

- ・観光などでは民間レベルで隣県と交流しており、現在も県境を越えている。
- ・災害対策面から必要性が叫ばれていた隣町との間の迂回路の設置について、同町との合併協議が進んできたことからようやく具体的な検討が始まった。
- ・医療、警察、消防、災害対策については県単位で行われるため、安全・安心が確保されていない。
- ・救急車は市町村単位で出動するため、患者等の最寄りの消防署から出動するとは限らない。
- ・テレビ放送について、アナログ放送では山口県内で九州のテレビ局の番組が視聴できていたが、地デジ放送ではできなくなった。
- ・中国地方にも、県境をまたぐと道路の整備状況が大きく異なる地域がある。
- ・県境を越えて県立高校に入学することができないため、長時間かけて県内の学校に通学したり、下宿したりするという問題がある。
- ・国際定期便の存続のため県内では利用促進運動を行っているが、同便の利用者のいる隣県では運動していない。
- ・隣接自治体との間のトンネルの整備が必要だが、異なる自治体間の道路であるため具体化しない。
- ・隣県にまたがる広域の観光地域でありながら、県の観光パンフレットに隣県の観光情報が無い。
- ・県境に近い空港から隣県の観光地へのアクセス道路の整備が十分でない。

(3) 生活や事業活動における中央集権の課題

<事業活動での影響>

事業活動での影響の発言は少なかったが、「国の採用した事務処理システムを自治体で使用しているものについては、自治体のシステム関連業務に他社が参入できない」との意見があった。

<事業活動以外での影響>

事業活動以外では、国が全国一律の基準を設けているため地方は各地の実情に合った最適な施策が実施できないことや、それが補助金の対象事業である場合は、行政経費の無駄な出費となっていることを指摘するものが多かった。具体的には、「保育所の庭の面積の基準や道路における歩道等の設置基準が全国一律である」「補助金支給要件を満たすために不要な工事等が行われる」「多目的施設の建設において、複数の補助金交付を受けるために補助金の数に応じた不要な入口が設置される」「補助金があるために常識では考えられない空港や港湾が整備される」といった多くの無駄などが指摘された。また、「全国統一基準が地域間の格差拡大に繋がっている」という意見もあった。これらの多くは地方分権の議論のなかでも取り上げられているものであり、地方分権や補助金の見直しによる改善が望まれる。

市町村が国から補助金の交付を受けようとする場合は、計画段階や実施段階で県を経由して国に諸手続きを行うが、こういった一連の手続きに関して、「県が国への気遣いから市町村に過度な指示を行うため、市町村に過重の負担がかかる」といった国・県・市町村の関係における中央集権の影響についての指摘もあった。

二重行政に関しての指摘は多くなかったが、国と地方の関係では、同一河川でありながら国の管理部分と県の管理部分があること、また、その状況下で問題事案が発生した場合に、国と県の意見が相違し、処理に手間取ることがあるという主旨の発言があった。

なお、自治体への地方分権が進まないことについて「行政能力の面で、中央が地方には任せられないという発想を持っていることが原因」との指摘もあった。

主な意見は、以下のとおりである。

<事業活動での影響等>

- ・橋梁などの公共工事では、いろいろな権益が絡んでいるため、業者は、発注者の県と協議を済ませた後に国とも協議を重ねないといけない。
- ・国が導入した事務処理システムを地方自治体が使用するケースが多く、それらについては、地方でシステム導入や保守に参入することができない。

<事業活動以外での影響>

- ・市では公民館を有効利用するため「生涯学習にしか使わない施設」から「街づくりのためにも使う施設」という扱いに変更し、運営のための補助金も一括して地域づくり協議会に交付している。国の補助金も、地方が地域の実情に合わせて使用できるものとすべき。
- ・後期高齢者医療制度創設や定額給付金の給付などにおいて、国は実際に事務を行う市町村の処理体制を考慮せず、スタート間際に制度や手続き方法を決定し、敏速な事務処理を指示する。
- ・東北地方の交通アクセスをみると、東京と結ぶ交通網は整備が進んでいるが、太平洋側と日本海側を結ぶ交通アクセスは悪く、ないがしろにされている。
- ・河川での船舶係留場所には、国管理と県管理とがあるため、不法係留船の撤去作業に関して国と県の方針が違い、処理に手間取ることがある。
- ・太田川の管理が国と県に分かれているという二重行政があるが、ノウハウは変わらないので、どちらかに統一するべきだ。
- ・空港や港湾の整備には国から補助金が出るので、各地方は必要のないものまで整備している。
- ・各省庁が同種の事務処理を行うために、それぞれ異なるシステムを導入しているものがあり、政府内の二重行政といえる。
- ・住宅建築では、工事の種類ごとに国や県や市町村から許可等を得る必要がある。なお、文化財保護地域では、文化庁への申請も必要になった。
- ・日本が貧しかった時代には中央集権が機能し、その産物として「総中流」という状況が生まれたが、現在の日本では地域にあった特色ある仕組みづくりを行わないと格差が拡大する。
- ・全国一律に基準を定めるため、地域の実情を無視した都市部の保育所への庭の設置や山間地域の道路への立派な歩道の設置が求められる。
- ・市町村への補助金が決定しても、実行段階で県が指南を行うため予算を使用しにくくなっている。
- ・国の決めた条件に合わなければ地方に金を出さないといった、手かせ、足かせをなくしていく必要がある。
- ・国の地方出先機関は、議会の議決を経ないで思いどおりの予算執行をしている。
- ・地方には任せられないという中央集権的発想が地方自治体への権限移譲の足かせになっている。
- ・多目的施設を建てる場合に、複数の補助金を受けるため、補助金の数に応じた入口を設置するという無駄が行われている。
- ・国の補助金支給要件は市町村の実態を無視したものが多い。このため、要件をクリアするだけの目的で、市町村にとって必要のない無駄なものを事業の中に組み入れる場合がある。
- ・各地方で施工される事業は各地方の実情に詳しい市町村が実施すべきであり、そのためには地方分権を進めることが必要。
- ・市町村の事業について、県が間に入って国と協議等をする場合、県は国に気を遣って必要以上に市町村を指導する。このため市町村には過重の負担がかかっている。

（４）地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットとデメリット

地方分権に関しては、道州制の前に地方分権を進めておくべきという意見があった一方で、中央で把握して調整すべき点も多いという地方分権に対する慎重論もあった。

以下は道州制に関するものである。

<事業活動に関して>

道州制移行による影響では、全国展開している企業から「社内体制を大きく変更せざるを得なくなる」という指摘があった。全国の道州が定めるそれぞれの基準や取扱いなどを本社がすべて把握し、地域ごとの営業方針を検討することは困難であるため、道州ごとに分社化し、それぞれ異なる事業展開を行わざるを得なくなるのではないかという意見であり、全国的な影響が予想される。

事業活動で直接的に影響を受けるメリット等では、自治体との取引に関して、自治体間のネットワークビジネスの拡大に期待する声があった。

デメリット等では、「県知事から行政処分を受けた場合の適用範囲は県内であるが、道州制移行後は道州内全域適用となる。」という指摘があった。都道府県から許認可を得ている企業にとっては、大きな影響と考えられる。

このほか、「道州制移行に伴って再編が起これば顧客の選択肢が狭くなる」「新聞社は相互に地域情報を交換することにより生き残りを図るのではないか」「大手新聞社が各道州向けの新聞を発行することも考えられる」との意見もあった。

<事業活動以外に関して>

メリットに関する発言は少なく、デメリットの意見が多かった。これは、実際に行われた市町村合併の影響ではデメリットと感じている点のほうが多く、道州制移行でも同様の不安や心配があるほか、道州制の詳細な制度や道州の政策が現段階では見えないため、具体的なメリットがイメージしにくいからではないかと考えられる。

メリット等では、地域一体での産業育成、道州内の地域性を活かした役割分担、経営感覚のある行政、道州や基礎自治体の共同システム開発やネットワーク化の進展などに期待する声のほか、道州内の交通網が整備され、物流がスムーズになることで企業誘致が進むといった意見もあった。デメリット等では、行政区域が現在よりも広範囲になるため、市町村合併の影響でも指摘されたことと同様、地域内のつながりや地域らしさがなくなることを危惧する発言が多かった。具体的には「地域づくりが疎かになる」「地域の特色がなくなる」「一体感が乏しくなる」という指摘があった。また、「議員数減少等で小さな地域の意見が反映されにくくなる」「道州制により地域間格差が拡大するのではないか」といった発言もあった。

州都に選定されない県庁所在地の衰退を心配する声も少なくない。特に地域経済における県庁や国の出先機関のウエイトが高い都市では、道州制が具体化するにしたがってこの問題がクローズアップされてくると考えられる。主な意見は、以下のとおりである。

<事業活動での影響>

- ・道州制移行により各州独自の制度や規則ができると、全国展開する企業は、本社では全ての支社等を統括することができなくなるので、分社化し雇用も各地域で行う体制に移行することになるう。
- ・県単位で出されている行政処分については、道州制に移行すると道州内全体で適用されると考えられるので、影響を受ける範囲が広がることになる。

- ・システム開発をするベンダービジネスにとっては、道州制に伴うシステム共通化は、47都道府県の契約が10前後もしくは1つになることもありうるので影響が大きい。一方、共通化が進めば、ネットワークを結ぶビジネスは拡大することが見込まれる。
- ・地方新聞は県単位で活動しているので道州制移行の影響が大きい、相互に情報を交換しあって生き残っていくのではないか。
- ・道州制に移行すると、大手新聞社は中国エリア向けの新聞を発行するようになるのではないか。
- ・警備の免許は全国ベースで取得しているが、道州の権限となった場合は、全国組織の企業にとっては非効率になる。
- ・銀行の顧客は行風で銀行を選んでいる面があり、使い分けもされているが、道州制移行により再編が進むと顧客の選択肢が狭まる。

<事業活動以外でのメリット>

- ・県からの権限移譲により、市町村でパスポートの申請や受取りができるようになった。
- ・基礎自治体が権限とそれに見合う財源を持てば、地域の実情に合った産業政策が実行できる。
- ・道州内の交通網の整備が見込まれ、物流がスムーズになるので、企業誘致が進む可能性がある。
- ・道州制移行により、地域一体で産業を育成していく活動が活発化することが期待される。
- ・山陽、山間、山陰で気候が違うことを活かし、たとえば山陽地区に「住居特区」を設けるなど、地域性に合わせて役割分担することも可能となる。
- ・道州制により全国の自治体が利用できる共通システムの導入とクラウドコンピューティング化⁸⁾の進展が見込まれるので、そうなれば各自治体の人材配置が軽減される。
- ・道州制になれば、行き届いた「経営感覚」のある行政が期待できる。

<事業活動以外でのデメリット>

- ・道州制は独自色を出せるが、その結果、道州間あるいは道州内地域間の格差が拡大することも考えておかないといけない。
- ・道州は都道府県より地域が広くなり、基礎自治体も一定規模以上になるので、各地域の特色が薄れる懸念がある。
- ・「小さな道州政府」の仕組みができてコンパクトな運営ができればいいが、道州間の競争意識から手を広げ過ぎると問題が生じる。
- ・道州が立法も行うことになると、企業は道州ごとに違った対応をしなければならず、混乱が生じる可能性がある。
- ・JRが分社化しても大きな混乱は起こらなかったもので、道州制移行は可能であろうが、中央官庁の役人は、地方に転籍する必要があるので、抵抗があるのではないか。
- ・地方分権や道州制移行により、子育てなどの地域間格差が生じる心配がある。
- ・道州制移行により、特定の地域ではマイナス面が生じることもあるので、国全体としての調整がうまくいくのか心配である。
- ・県庁が市の中心的存在で、他に目立った産業がない都市については、州都にならなければ人口が大幅に減少し、街が衰退してしまう。
- ・道州制に移行すると、市町村合併と同様に州としての一体感が乏しくなることが懸念される。

8) 企業や個人が自らソフトウェアやデータを保有しなくても、インターネットを通じて他者のサービスを有償または無償で利用すること。あるいはこれにかかわるサービスのこと。

- ・国家公務員が州政府に移り、県職員が市町村に移ることになると思うが、移籍した職員と道州制移行前からいる職員とは、対等な関係で仕事ができないのではないか。
- ・州知事を選挙で選ぶ、あるいは州議会の議員数を人口割りで決めるというのは一見公平だが、小規模な地域や特殊な地域などの意見が反映しにくくなる懸念がある。
- ・道州制により県がなくなれば、地域づくりが疎かになり、地域色が弱まるという懸念もある。
- ・山間地域では企業数も人口も少なく、基礎自治体の体力がないので、なんらかの財政調整をしないと地域間の格差が広がる。
- ・企業が東京に集中したままで道州制に移行しても、地方に財源が入ってこないのでは、成功しないのではないか。
- ・人口割で道州の議員数を決めると、埋没する地域が出る可能性がある。
- ・道州制に移行しても、衰退する地域を活性化することは難しい。

<その他>

- ・地方への権限移譲をできるところから早く進め、地方分権を行った後に道州制に移行すべきである。
- ・県の行っていた事務を道州が担当することになると、目が行き届かなくなる面もでてくる。
- ・各道州がそれぞれの役割分担を考えながら、国全体として発展すべきである。また、世界と伍していくものは国主導でやるべきである。
- ・道州制の議論の中で、区割り案で示された州と外国との人口規模や経済規模を比較のうえ、州として十分やっつけていけるという説明があるが、国と州は性格が大きく違う。
- ・狭い国土の中で道州制に移行して競争する意義はないのではないか。
- ・近畿や九州とのつながりの強い地域や、州都候補地との交通の利便性が劣る地域などでは、中国州になることのメリットを感じていない。

(5) 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題など

道州制移行までに整えておくべきことに関する意見が多数あった。行政面での体制に関しては「道州制に備えて市町村の規模をもっと拡大しておくべき」「地方分権を進めるためには市町村も質や専門性を高める必要がある」「規模拡大や財政基盤強化の必要がある」といった指摘があった。財政基盤については、各県の財政状態がかなり異なるため、県の債務の処理方法を心配する声もあった。道州制では独自の政策が可能になり、道州間のさまざまな競争やそれによる道州間の格差拡大も考えられる。このため、移行までに道州制で何を指すのかを議論し、山陽、山間地域、山陰の役割分担、過疎地域の振興策、中国地方でアピールできる点、グランドデザインづくり、ブランドを活かした発展の方策などについて方向性を明確にしておくべきという指摘が多くあった。

また、具体的な方策として「地域ごとに役割分担し、各地で特色のある取り組みを行うことが有効である」「山間地域の振興に関しては、ときどき田舎に行ってみたいと思えるような目玉となるものが必要である」といった意見もあった。山陽、山間地域、山陰という中国地方の地理的条件の中で、州がバランスある発展するためには非常に重要な課題と考えられる。こういったことを考えるための条件として、山陰・山陽間の道路網の整備が必要という意見も多かった。

以上のような振興策に関する意見がある一方で、中国地方の一体感について心配する発言もあった。具体的には、「県内でさえも地域性の違いからまとまりがない状態であるので、道州制移行後は、一体感がさらに希薄になる」「中国地方には寄るべき柱がなく、中国州のイメージがわからない」「中国地方には近畿や九州とのつながりの方が大きい県があり、中国州は想定しにくい」という意見があった。

区割りに関しては、スケールメリットの面から中四国一体で一つの州という考え方も聞かれた。州都に関しても、候補として名前が挙がっている広島市には中国地方での求心力はないという意見もあった。

道州制の県民への周知に関しては、「県によって議論の進み具合がかなり異なる」「早く周知し、県民にとってメリットがあるかどうかを考えてもらうべき」という意見があった。その一方で、「多くの県民は、県の財政が破綻するような事態に陥らないと道州制を真剣に考えないだろう」という発言もあった。ただし、「道路網の整備が進めば、他県とのつながりや人の往来が増し、ムードが変わってくる」との意見もあった。いずれにしても、道州制に関しては、一部の組織や一部の国民以外には関心を持たれていないようであるので、さまざまな方法で周知を図ることが必要であろう。

なお、道州制への移行は、特区を設けて希望する地域等が先行して実施し、その結果を踏まえて全国的な実施とすべきという意見もあった。

主な意見は、以下のとおりである。

- ・道州制移行を待たず、都道府県単位への権限移譲を進めてほしい。
- ・食品業界では、本社の権限を各地方の支社等に移譲して地元調達する事業運営をしており、地域ごとの実情が反映できる体制が既にでき上がっている。
- ・道州制移行にあたっては、税収の確たる基盤をつくっておかなければならない。
- ・情報の量は東京が圧倒的であるので、企業は東京を離れられない。
- ・道州制移行前に山陽地域、山間地域、山陰地域で役割分担するランドデザインを描いておく必要がある。
- ・まず国に残す機能をクリアにし、次に州の役割を考えるべきで、そうした仕分けをしっかりと決めておく必要がある。
- ・道州制に移行する前に、地方分権をどう進めるか、あるいは移行後の過疎地域の振興をどうするかといったことについて議論を深めることが重要である。
- ・道州制については、まだ形がみえていないことが多く、スケッチができあがるまで5、6年はかかるだろう。
- ・道州制の制度論は盛んだが、州になって何を指すのかの議論が足りない。中国地方の「売り」は何かを考え、道州制移行後の経済について議論することが重要である。
- ・東京一極集中がいいことかどうかという観点で道州制の議論を進める必要がある。しかし、地域主権の掲げるべき旗がなく、中国州のイメージわかないので道州制は険しい。
- ・東京だけは人口の増加が続くので、道州制移行にあたり、東京の位置づけをどうするかが課題である。
- ・道州制は国民一般には周知されておらず、もっと知ってもらう活動をしていくべきである。
- ・鳥取は関西と、岡山は関西や四国と、下関は九州とのつながりが強いなど、中国地方は商圏と合致していないので、まとまりが弱く、州としてやっていけるか不安がある。
- ・中国地方は地勢的に山陰と山陽が分断されており、交通アクセスに課題があるので、道州制移行前に道路整備を充実させておく必要がある。
- ・基礎自治体が自立できる人口規模は40万人以上といわれる。道州制を想定すれば、市町村のさらなる合併も必要だろう。
- ・国の予算の無駄をなくしていくためにも道州制への移行が必要と考えている。
- ・道州制に移行すると道州間の地域格差ができる。格差が悪いことかどうかという議論もあるが、道州間の調整をする機能は必要と思う。

- ・各地域が特色やブランドを活かして発展できるような道州制にしてほしい。
- ・区割り案は、電力会社の地域割りに近いものになっているが、もっと幅広い議論が必要である。
- ・区割りについては、中国地方でみると岡山県以外は四国とのつながりが弱く、中国地方と四国地方が一つの州になることは難しいと思う。
- ・道州制移行前に、ときどき田舎に行ってみたいと思えるような特色のある道の駅を整備するなど、各地に目玉となるものをつくっておく必要がある。
- ・県内でも旧国名単位で県民性が違い、県単位のまとまりに課題を抱えている。したがって、より広い範囲となる道州制が地域住民に馴染むか懸念がある。
- ・区割りについては、県単位のこだわらず、経済、文化、医療の行政エリアなどを踏まえて柔軟に議論したほうがよい。特に中国地方については、それを強く感じる。
- ・道州制にはプラス面もマイナス面もあるので、移行したいところが特区として先行導入することも検討すべき。
- ・道州制移行後も現在の県単位で何らかの機関を設置し、エリア内の地域連携の役を担う必要があるのではないか。
- ・大都市の位置づけをどうするかや、県ごとに整備されている空港をどうするかなど、取り扱いの難しい問題も片付ける必要がある。
- ・道州制移行は、リストラの進め方の一つとしか思えず、目的が分からない。先に地方分権を行った後に道州制を考えるべきである。
- ・各県が持っている借金をどう取扱うのかという問題もある。
- ・道州制の内容は説明しにくいので、成功している広域連携の例を周知していくことで議論を進めるのが適当である。
- ・制度の内容がはっきりしないなかで道州制の周知を進めるのは難しい。
- ・州都をどこにするかよりも、それぞれの市が担う役割分担を決め、市の特色を出していくことの方が大切である。
- ・スケールメリットの面から中四国州という考え方はある。インフラが進めば中四国州に対する考え方も変わってくる可能性がある。
- ・道州制の周知は、行政、団体、研究機関までに止まっており、一般の住民までは周知されていない。また、道州制の議論は、地域によって温度差がある
- ・道州制に備え、人口数十万人規模の広域経済交流圏を設定し、圏内のアクセス道路の整備、主要駅周辺の基盤整備などを行っている地域もある。
- ・中国地方の最大都市は広島市だが、県外の住民は、必ずしも広島市に求心力があるとは考えていない。また、州都の議論はほとんどしていない。
- ・行政サイドは、道州制移行までに質や専門性を高めて権限、財源をうまく使えるようになっておく必要がある。
- ・大幅なリストラや制度改正をしないと県の財政が破綻するという状況にならなければ、道州制を真剣に考える人はいないのではないか。
- ・早い機会に道州制の制度を各県民に示すべきである。各県にとってメリットがあると判断されれば、道州制の議論が始まるだろう。
- ・山陰・山陽間などの道路網が整備されれば他県とのつながりも深まり、観光の連携や人の往来が盛んになる。そうすれば中国地方全体のムードが変わり、それに地域振興が加われば、道州制の議論は進んでいく。

5. 中国電力株式会社エネルギー総合研究所

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前後の改善点と問題点

<合併が事業活動に及ぼす影響>

新規事業の開拓や広域的な集客・観光などに取り組んでいる地場企業にとっては、事業活動上での行政合併の影響はほとんどないとの発言があった。

むしろメリットとして、広域的に事業をする際の窓口が一本化されたことや、各所でばらばらであったガイドラインが統一されたことなど、行政手続きの面でより便利になったとのことである。

一方、旧役場需要などに依存していた小規模事業者（印刷、文房具、飲食等）にとっては、売り上げの減少ひいては廃業などに至っている場合がある。特に零細建設業にとっては、本庁一括での電子入札や一括発注などにより、事実上商売ができなくなっているケースもあるとのことであった。

また、地場企業（農業）からは、農業は生産物が標高差による霧、気温などの気候、土壌などの地域特性との関連が強いが、合併後は旧市町村毎で行われていた地域特性に応じた行政施策がなくなったとの発言があった。

さらに経済団体からは、地元の建設業者に発注されないことにより、災害が発生したときの応急的な処置が迅速に対応できないなどの弊害が生じているとの発言があった。

生活関連からは、本庁となった市に権限が集中し、権限を持たない支所のみとなった地域（周辺部）において、助成金の減少や本庁との連絡などの細かい部分での目配りが低下したとの発言があった。

また、生活関連（介護）から、合併前の市（旧市）と合併後の市とで特養ベッド設置数の上限値が異なっており、合併後はより厳しい上限値が適用されたことで、特養を必要としている旧市において新規開設できない、といった事例が発生しているとの発言があった。また、議会議員の減少により、地元対応の煩雑さが減少したという点があげられた。

<その他の影響>

地場企業からは、合併による行政サービスの低下はやむを得ないものであり、むしろ行政の効率化（職員数・議員数の減）や成長分野への集中投資などをより評価する発言があった。

また、合併特例債の余裕がまだ残っているにもかかわらず、行政が夕張化（債務超過）を恐れて、合併による新都市建設計画に書かれている事業を止めており、このことにより地域開発が大幅に遅れるという懸念が示される一方で、駆け込みでハコモノをつくったり、職員を増加させたりして無駄を生んでいるとの疑問が示された。

合併による住民感情について、心配していたほどの対立もなく、だんだん融和が図られているという見方と、周辺部に居住する住民の感情に配慮する行政施策が必要との見方が示された。

生活関連（住民）からは、旧町立病院の合併後のネーミングに旧町名を残すことへのこだわりや、身近な区域での地域文化や教育など、経済を生みにくい場での弊害が起きているとの発言があった。

以上のようなグループ・インタビューとヒアリングで出された発言の全体的な傾向としては、合併によるプラス評価は、広域的に事業を行っている地場企業に限られ、マイナス評価は、地元の需要への依存度が高い企業や生活関連に多くあがった。

マイナスの発言が比較的多かったのは、インタビューの性格上、デメリットを中心に述べられることが多いこと、また、いわゆる三位一体改革による自治体財政の悪化も合併に対する評価に影響しているものと考えられる。

（２）市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響

<市町村境>

地場企業からは、市が作成している観光マップは市域のみの地図となっており、広域観光の実態を反映していないとの発言があった。このため、経済団体が独自にイベント情報等を掲載した広域的な観光マップを作成・配布することにより、集客を図る取り組みを開始したことが紹介された。

生活関連（教育）からは、大学の研究者が自分の研究技術を活用したい場合でも、市からの補助を得ていると、市内の企業との連携となり、受け皿となりうる企業が市外にある場合には活用できないという発言があった。

<県境>

地場企業からは、すでに県境にかかわらず広域的に活動しており、県境があることで事業活動が制約を受けることはないという発言があった。道路整備によるアクセス改善がその背景にあるとのことであった。

また、事業活動への制約ではないが、島根県と広島県との両県で事業展開を行っている地場企業から、県による指導に濃淡があることが紹介された。島根県では企業を保護するようなどころがあり、企業への指導もこまやかであるとのことである。具体的には、廃瓦（有害釉薬）の廃棄物処理や土砂条例制定などの対応は島根県のほうが早いということに現れている。国からの情報についても、島根県からは入ってきやすいが、広島県では自分で探しに行かなければならないという。

しかし、発言者も述べているように、広島県のほうが自由であるとの評価もでき、どちらが良いということではないが興味ある事例と思われる。

生活関連からは、グリーンツーリズムに関して、広島県と島根県とでは農家民泊のやりやすさに差がある（島根県のほうがやりやすい）との発言があった。

（３）生活や事業活動における中央集権の課題

<国の補助金のあり方>

経済団体からは、国の直轄事業は予算を取るための事業のようなどころがあり、毎年、中身が変わってくることから現場密着の事業が少なく、予算は付いているが消化できないことがあるとの発言があった。すべてを国で行う必要のない事業もあるとの指摘である。

農業関係については、最近では、農商工連携への支援が積極的になされており、いろいろなメニューが出されているが、似通ったメニューばかりで使いにくいという発言があった。農業、商工というタテ割りではなく、できるだけくくりを大きくして、使いやすいものにしてほしいとの意見が出された。

<補助金申請の手続き上の問題点>

地場企業（農業）から、国に申請するものでも一部県の負担があるものについては県への申請が必要であるが、国への事業申請をしても中間のところ（県）で時間がかかることがあるとのことであった。

また、最近手続きが非常に煩雑で、農業生産者はパソコンを使いこなせる人でないと申請できない。手厚く対応している県では、市や農協などが申請手続きを行い、生産者は判だけ押せばよいところもあり、結果的に得られる補助金額は県によって大きな差が生じているとの発言もあった。

さらに、補助金の窓口は従来、一本化・ルール化されていたが、現在ではその出所に応じて国、県、市とさまざまになってきている。このため、市を跳び越して県、あるいは国の出先機関、さら

には国（本省）が窓口ということもある。地方分権の意義に立ち戻った窓口づくりを行うべきとの意見であった。

窓口に関することについては、生活関連からも、国と市との間で直接補助金に関するやりとりをしている場合、県が当該事業に関する情報を把握してないことがあるので、関係行政全体で情報を共有化することが必要との意見であった。

<許認可に関する問題点>

経済団体から、最近の国のやり方は成功事例に引っ張られすぎているとの発言があった。最初から成功事例をつくろうとして、選別に選別を重ねて間違いないというものに予算をつけているとのことである。次につなげるためには成功事例も必要であるが、やる気のある人が頑張ってみて、結果的に成功事例となるような案件にも配慮してほしいとの意見があった。

<二重行政に関する問題点>

地場企業から、現場第一の観点と行政の効率化のため、国・県・市町の行政を身近なところへ一本化すべきとの意見があった。なぜなら、その地域に何が一番大切なのかは地域の人が一番良く分かっているからである。また、税務行政にしても、いろいろな税目があっても市に一本化すれば職員は半分の人員で済むのではないかとのことである。

生活関連（介護）からは、介護保険制度の運用面での解釈が国と県、市によって異なっているとの発言があった。たとえば、訪問ヘルプサービスは目に見えない商品であることから、さまざまな解釈ができる。時間（＝費用）のカウント方法についていえば、開始時間はヘルパーが家を出たときからか、あるいは相手先の玄関を開けたときからか、また、グレーゾーン的な仕事がヘルパーとしての仕事に含まれるか、あるいはボランティア（無償）かなどの解釈が各行政組織で異なり、事務的に大変煩雑になっていることが紹介された。

以上のように、国が権限と財源を手放さないことによる問題点や、国・県・市町などバラバラである窓口は身近なところ（市町）への一本化が望ましいとの発言が多くみられた。

ただし、今後の地方分権の推進に密接に関連する課題として、身近に一本化された窓口には、自治体のみならず企業、NPOなど地域の実情がよく分かっている人材の配置が必要と考えられる。

（４）地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットと懸念されるデメリット

今回のグループ・インタビュー実施に際しては、地方制度調査会資料「道州制の基本的な制度設計・道州が担う事務のイメージ・道州の区域例」（2006年2月28日）ならびに広島県作成「ひろしま県民だより」（2009年8月1日）を事前に出席者に送付し、一応の概念統一を図って実施した。

<道州制導入により期待されるメリット>

地場企業からは、中央集権を解体し地方に権限と財源を移譲する道州制という方向に行かなければならないとの意見が出された。また、地方分権の姿として権限、財源、人員などを地域に集めれば、地元のことがきめ細かくわかっている人が判断するようになり、不必要な仕事もなくなるができるとの発言があった。とりわけ、広域観光の実施に当たっては道州制が有効であるとの発言があった。

また、一般的にいわれている道州制のメリット（医療、教育、安全・防災など）は中山間地域においてはすべてがメリットになると期待されるが、市場原理をそのまま導入することに馴染まない

中山間地域の実情には配慮が必要との意見があった。

経済団体からは、構成団体が1つの州の中で活動することにより、組織としての意見を1つにまとめやすくなり、各会員の意見を上げていくという活動上のメリットがあるとの発言があった。

<道州制導入により懸念されるデメリット>

生活関連からは、現行システムを維持したままの（権限を移譲しない）道州制になった場合、どこかに巨大県庁（州庁）ができるだけで、もっと不利益なことになるのではないかという懸念が示された。道州制のメリットとしているいろいろなことがいわれたり、書かれたりしているが、その実現は難しいだろうとの発言があった。

また、市町村合併でみられたように、行政サービスの平等性が強調されたまま広域化すれば、それまでの各地域に根ざした生活感、現場感が無視された道州制になってしまうのではないかといった懸念が示された。

経済団体からは、現在の地方分権が財源の移譲を伴っていないことが小規模・零細事業者や住民に影響を及ぼしていることから、道州制になるといま以上に地域格差が広がるとの懸念が示された。

地場企業からも、現在の県の借金を抱えたままの道州制移行には懸念が示された。

以上のように、道州制の導入で期待されるメリットについては、ある程度認識されているものの、むしろ道州制になると、機能が集まる州都とそれ以外の地域との格差は拡大するとの懸念も示された。この背景には、「市町村合併の拡大版」としての道州制のイメージが影響しているものと考えられる。

（５）地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題

地場企業からは、最初に地域の自治を確立してから、道州制に進むことが必要であり、とりわけ中山間地域の生き方についてははっきりとした指針を立てなければいけない、との意見が出された。すなわち、行政組織にまでは至らなくても、広域的な圏域をつくり、その中で物事を考えていき、それが自然に道州制に移行されるという姿が望ましいということである。

また、道州の範囲に関して、いきなり現在示されている全国を10程度のブロックとする道州制は大きすぎる。中国5県でも大きいので、まず広島県とどこかぐらいから始めたほうがよいとの意見があった。

さらに、人材に関して、広域的視点を持ってグリーンツーリズムやエコツーリズムなど大きな産業を生かしていける人材を育成することが必要との発言があった。

経済団体からは、欧州にみられるような小さくても自立しているコミュニティがあることを例に、広域化が進展することにより、日本独自の文化、風土を守っている地域のコミュニティが消滅することがないような取り組みが必要との意見があった。

また、道州制の導入についての周知が十分にされていないことと、その内容はメリット部分だけが強調されており、デメリットについての深い議論がなされていないといった問題点が指摘された。そして、議論を深めるためにも、まずは既に行われた平成の大合併をよく検証し、そのうえで次のステップに進むべきとの意見が出された。

生活関連からは、経済活動オンリーの視点での道州制移行は無理があること、また、道州制が導入されても道州間での財源調整や現行の県境（周辺部）問題と同様に道州境問題への対応が必要になるとの発言があった。

また、州都になったところの考え方に引きずられないように、権限配分のあり方を考えなければ

ならないとの意見があった。

さらに、それぞれの基礎自治体が対等なネットワーク型の組織となることと、行政が現場を知っていることが重要との発言があった。

以上のように、道州制を広く住民、市民なども含めた国民的運動として推進していくためには、道州制実現へのステップの中で市町村合併の問題点を克服していくというシナリオを提示する必要があると考えられる。

(6) 地方分権と道州制にかかわるその他の事項

上記に関連して、現在の地域課題として、出席者から以下の発言があった。代表的なものの紹介のみにとどめるが、地方分権や道州制の導入の有無にかかわらず重要な事項であり、可能な限り道州制実現へのステップの中で克服していくことが望ましいと考える。

中山間地域は現在、「年金経済」であるから、年金生活者がいなくなると地域経済が成り立たなくなる。定年退職者が出身地に帰り、地元の田畑でも管理しながら地域を守っていけるように、年金プラスそれなりの所得を稼げるような循環型システムを構築しないと人はますます帰らない。

いまの役所は現場主義ではなく、書類の見栄えがよければすべてよい点数がもらえる。事業選定において会社の技術力よりも作文力が優先されていることを現場では顕著に感じる。

行政からは細かくチェックされ説明は求められるが、行政からの指導がない。行政には指導をしてくれと頼んでいるが、アドバイスというものがない。

過疎地域は高齢化や限界集落の問題で地域コミュニティ崩壊が叫ばれ、中心部（市街地）においても人間関係の希薄化が急速に進展し、地域コミュニティの最小単位としての町内会が機能しなくなっている。地域コミュニティの核である町内会をしっかりと再組織して、お互いに助け合っていける関係を再構築しなければならない。

6. 財団法人山口経済研究所

(1) 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前・合併後の改善点と問題点

市町村合併による生活面への影響については、特に変化はないとの意見があった一方、医療関係者の一部より、中核病院の偏在等、医療・介護における地域間格差の存在を指摘する声が聞かれた。また、都市部のまちづくり関係者からは、合併後も中心市街地が衰退しているとの指摘があった。

事業活動への影響としては、工場所在地が町から市になったことによる自社のイメージアップや、事業エリア拡大といったプラス面があげられていた。その一方で、自治体が発注する事業との関係が深い企業関係者からは、建設業界における競争激化や、自治体数の減少による印刷物（広報誌など）の受注減等のマイナス面も指摘されていた。なお、全国規模で事業を展開している企業の関係者を中心に「合併は自社のビジネスに直接関係がない」という意見も多かった。

合併前後での改善点については、行政サービスに関する料金の低下や、プロジェクトの進展、観光メニューの増加等が抽出された。これに対し、問題点としては「支所のサービス機能が低下した」「(支所の人員減により) イベント開催が難しくなった」という意見に加え、個性の埋没や地域性の低下、さらには格差の拡大といった、いずれも旧町村エリアに関する内容が目立った。その一方で、職員の人数が多すぎるとの不満や、行政コストの削減が不十分との意見に加えて、合併後のまちづくりに関するビジョン・ランドデザインが不十分との指摘がみられるなど、行政の取り組みに対する注文も出されていた。

主な意見は次のとおりである。

<市町村合併による生活への影響>

- ・医療については合併後も大きな変化はない。
- ・中核病院が一部の地域に偏在する結果になった。
- ・医療の地域間格差が拡大する懸念がある。
- ・旧市町村間で介護サービスの格差が存在する。
- ・商店街には変化がない。
- ・特例債で商店街のイベント事業に関する補助金を受けた。
- ・合併後も中心市街地は衰退している。

<市町村合併による事業活動への影響>

- ・当社の工場所在地が町から市になったことで、イメージアップにつながった。
- ・合併により事業エリアが拡大した。
- ・当社のビジネスは合併と直接関係はない。
- ・当社は民間工事主体のため、合併の影響を受けていないが、建設業界全般では、市のエリアが広がったことで競争が激化し、衰退する業者が目立つ。
- ・合併により公共工事の事業主体が町から市に変わったが、量に関してはほとんど変化がない。
- ・合併で自治体数が減少し、広報誌などの印刷物の受注が減り、印刷業界は影響を受けている。
- ・旧市と旧町の間で、観光振興に向けた活動の一本化が難しい。

<合併前・合併後の改善点>

- ・行政サービスに関する料金が低下した。
- ・合併前は進まなかったプロジェクトが、合併を機に動き出した。

- ・合併により、旧町の地域資源が市に属することになり、観光メニューが増えた。
- ・旧郡部が市になり、ブランドの活用等、色々な取り組みが可能となった。

<合併前・合併後の問題点>

- ・支所のサービス機能が低下した。
- ・旧町で実施していたイベントが、役場の職員減等により、やりにくくなった。
- ・合併で旧郡部の個性が埋没した。
- ・地域性が薄れた。
- ・旧町間で格差が生じている。
- ・合併していないため、町の職員が多すぎる。
- ・行政コストの削減が不十分である。
- ・既得権を失う議員等の反対で合併できなかった。
- ・合併後のまちづくりに関する戦略が必要である。
- ・合併後のまちづくりについて、グランドデザインを打ち出す必要がある。
- ・合併という手段が先行し、地域のビジョンが不十分である。
- ・地勢学上の（地理的な面での）合併では不十分であり、地政学上の合併が必要である（合併効果を発揮するための戦略的な取り組みが必要という意味）。
- ・旧市町間で緩やかなネットワークの構築が必要である。
- ・ブランドの統一が必要である。
- ・合併のメリットが見えない。

<その他>

- ・合併による市庁舎の移転は困る。
- ・市の名称は合併後の方が良い。

（２）市町村境・県境があることによる生活や事業活動への具体的影響

市町村境・県境があることによる生活面への影響については、ほとんど指摘されなかった。ただし一部には、県を挟んで隣接する都市とのまちづくりを進めるうえで、県境の存在がネックになっているという指摘があった。

事業活動への影響に関しても、県や市町のエリアは関係ないという声が多く聞かれた。その理由としてあげられていたのは、「事業エリアが全国に及んでいる」「隣県が発注する事業にオープンに参入できる」「県単位の規制が撤廃された」等である。大半の企業は、ビジネスを展開するうえで、市町村境や県境を意識していないようである。ただし、市が発注する事業について、地元業者が優先され、市外業者の参入が難しいという意見があったほか、複数の県にまたがる広域観光の取り組みが難しいとのコメントもあった。

主な意見は次のとおりである。

<市町村境・県境による生活への影響>

- ・教育分野での影響はない。
- ・県を越えた救急医療の仕組みができており、県境の影響は特にない。
- ・市町の境がまちづくりに影響することはない。
- ・県を挟んで隣接する都市と連携したまちづくりを進めるうえで、県境がネックとなっている。行

政の所管が異なるため、イベント開催に伴う手続きが面倒である。

<市町村境・県境による事業活動への影響>

- ・当社のビジネスに県境は関係ない。
- ・事業エリアが全国に及んでいるので、県や市のエリアは関係ない。
- ・隣県が発注する事業にはオープンに参入できるため、県境の影響はない。
- ・事業エリアを県単位で区切る規制が撤廃されたので、県境の影響はない。
- ・県を越えると競争環境が異なり、ビジネスが難しい面もある。
- ・市が発注する事業において、地元業者が優先され、市外からの参入が難しい。
- ・広域観光の取り組みが難しい。
- ・近隣の市町であっても、県が異なるために、共同での観光PRが進めにくい面がある。
- ・地域ブランドの製品が、エリア完結型になっているのが問題だ。

<その他>

- ・観光振興を図るうえで、市を越えた連携が必要だが、一方で個々の魅力を打ち出す必要もある。

(3) 生活や事業活動における中央集権の課題

中央集権による生活面への影響としては、医療・介護に関する国の方針・基準が地方の実態と合わない面があるという意見のほか、保育園への施設設置に際し、厚生労働省との交渉が難航したという声もあった。地域のニーズに即した医療・介護等を進めるうえで、画一的な規制が弊害となっていることがうかがえる。

事業活動への影響については、自社のビジネスにおいて許認可が必要ないので、中央集権は関係ないという企業があった一方、許認可手続きが面倒（膨大な書類が必要）で、本省まで出向くのも不便といった指摘がなされた。また、補助金のメニューが複雑で、使途も制限されていることへの不満も示されていた。

なお、一部の企業関係者からは、中央集権は情報収集の面でむしろメリットがあるという声が聞かれたほか、タテ割り行政は補助金を効果的に活用できるので、むしろ歓迎だと述べる回答者もみられた。

このほかには、国の官僚について、自己保身の意識が強いという否定的な意見があった半面、優秀さを評価するコメントもあった。なお、二重行政に関する意見はほとんどなかった。

主な意見は次のとおりである。

<中央集権による生活への影響>

- ・医療に関する許認可は県や市で受けており、現状では中央集権の問題はない。
- ・医療・介護に関する国の方針や基準（病床数や介護施設等）が地方の実態と合わない面がある。
- ・保育園にランチルームを設置する際、厚生労働省がなかなかOKを出さなかった。

<中央集権による事業活動への影響>

- ・当社のビジネスでは、許認可が必要なケースが少ないので影響は感じない。
- ・県単位で許可を受けているため、中央集権の影響はない。
- ・当社のビジネスでは直接国とやり取りすることがないので、中央集権の影響は感じないが、地元自治体との関係で、間接的な影響はあるかもしれない。

- ・中央集権の弊害は感じていない。情報収集の面では、むしろメリットがある。自治体の感度が鈍いことの方が問題である。
- ・大型機械を中国の現地工場に運搬する際の認可手続き（兵器への転用防止等に伴うもの）が面倒である。膨大な書類を提出された。
- ・製品のJIS規格取得の際、全て本省で手続きしなければならず、不便である。地方に移譲すべきだ。
- ・タテ割り行政による所管の違いが、観光地の整備を進めるうえで影響している。
- ・旅館組合等の業界団体については、省庁の所管が異なるため、合併が難しい。
- ・観光行政の取り組み（法整備など）が遅い。
- ・補助金のメニューが複雑で、使途も制限されているのは不満であり、地域の実情に合わせたものとしてもらいたい。
- ・商業振興策については、地域の実情に即したものとしてほしい。

<その他>

- ・官僚は自己保身の意識が強い。
- ・国の官僚は優秀である。むしろ、県や市町村の職員の能力が劣る点に問題がある。
- ・若いキャリア官僚が、地方の税務署長などを数年務めただけで本省に戻っている。
- ・霞が関で何もかも決まるのは問題だ。
- ・出先機関が仕事をしていない。
- ・タテ割りはむしろ歓迎である。こちらが知恵を使えば、複数の補助金を効果的に活用できる。

（４）地方分権の進展と道州制移行によって期待されるメリットとデメリット

地方分権・道州制については、調査対象者16人中、「基本的に賛成」という意見が9人、「賛否はどちらともいえない・判断できない」という回答が7人である。

賛成理由・メリットとして目立ったのは、行政の効率化・スリム化である。地方分権・道州制が「小さな政府」の実現につながることへの期待の高さがうかがえる。また、人口減少等に伴い、現在の枠組みを維持するのは困難であるとの理由から、道州制の必要性を指摘する回答者もみられた。

一方、直接的なメリットとして、河川管理の一元化や、地域密着の医療・介護の実現といった点があげられた。さらに、地方の特色を生かした政策の実施、あるいは地域の個性の発揮といったメリットのほか、行政エリアの広域化が、観光振興やブランド化・国際化の推進にプラスであるとの指摘もあった。

反対理由・デメリットとしては、医療関係者より、州単位ではエリアが大きすぎるとの意見があったほか、保育関係者からは、住民が保育料の安いところに転出すると懸念も示された。また、一部の企業関係者は、公共事業の減少と対象エリアの拡大が、一層の競争激化につながる点を指摘していた。さらに、州都だけが恩恵を受け、地域間格差が拡大すると意見もあり、これに関連して、山口市の商店街関係者からは、県庁がなくなる、即ち同市が県庁所在地でなくなることへの懸念が示された。

このほかには、地方分権を進めても現在の職員の能力で対応できるのか疑問視する意見や、「ミニ霞が関」ができるのではないかと指摘があった。また、「基礎体力の異なる道州が同じ土俵に上がるのは難しい」「地域の実情が異なる中での税源移譲は問題だ」といった、財政面に関する指摘もみられた。

賛成・反対理由やメリット・デメリット以外では、「地方分権・道州制の明確な姿が見えないので

賛否を判断できない」「ムードばかりが先行している」という意見のほか、「今までのやり方を全否定してはいけない」「日本人は分権が苦手ではないか」といった指摘があった。また、地方分権・道州制が地域活性化につながるのか疑問であるとの指摘もみられた。一方、地域医療の充実につながる仕組みが必要との意見のほか、介護については、現在の市町村が保険者となる仕組みを維持すべきとのコメントもあった。

以上をまとめると、地方分権・道州制に「まったく反対」という回答は聞かれず、「方向性としては正しい」という意見が多数を占めているものの、各論ではさまざまな問題点があり、実現に向けたハードルは高いという印象である。

主な意見は次のとおりである。

<地方分権・道州制の賛成理由、メリット>

- ・統治機構をシンプルにして、小さな政府を目指す必要がある。
- ・道州制移行により行政エリアが拡大し、事業の効率化に結びつく。
- ・役人の数を減らし、行政のスリム化を図るべきだ。
- ・地方が地方のことを治めるべきだ。
- ・行政エリアを広い枠組みで再構築することが求められる。
- ・小さな組織体を形成するうえで、道州制は1つの選択肢になりうる。
- ・日本が制度疲労を起こし、行き詰まっている以上、道州制を進めなければならない。
- ・地方が国に陳情ばかりしては仕事にならない。人口減少下では、県単位でいつまでも進めるのは難しい。
- ・河川管理が一元化される。
- ・地域密着の医療・介護が実現すれば、住民は安心できる。
- ・州独自の政策（税制など）による効果が期待できる。
- ・地方の特色を生かした政策が実施される。
- ・地域の個性が発揮できる。
- ・広域でインバウンド観光を推進できる。
- ・地元が広がることで、ブランドやマーケットも広域化する。
- ・山口県と中国・山東省（友好協定締結）との関係が変化する。対等のレベルで連携等が進められる。

<地方分権・道州制の反対理由、デメリット>

- ・医療に関しては、県がなくなるのは困る。州単位ではエリアが大きすぎる。
- ・保育関連では、道州制を進めることには疑問がある。住民が保育料の安いところに移る懸念がある。
- ・道州制により保育分野の規制が緩和され、メリットが生じるという誤った考えが流布している。コストだけを考えると失敗する。
- ・道州制に移行した時に、現在の国立大学法人が州立に移行できるのかという懸念がある。
- ・道州制移行により県がなくなると、公共事業が減少するうえ新規参入の増加で競争も激化する。
- ・マーケットの拡大は競争の激化にもつながる。
- ・県が発行する印刷物がなくなるので、印刷ビジネスでは影響を受ける。
- ・公共事業関連の業種は大きな影響を受ける。
- ・地域間格差が拡大する懸念がある。
- ・州都だけが恩恵を受け、地域間格差が拡大する懸念がある。
- ・州知事が人口の多寡で決まってしまう可能性がある。

- ・州のような広いエリアでは、地域の個性を発揮するのは難しい。
- ・県の消滅で山口市が県都でなくなると、各種会合が減少し、ホテルの宿泊者も落ち込む懸念がある。
- ・県庁がなくなるのは、山口市にとっては致命的な問題である。中心商店街は特に大きな影響を受ける。ただし、市の役割が強化され、市役所の機能が拡充されると、ダメージは若干緩和される。
- ・これまで県が実施してきた政策の効果が、州に移行することで薄まる可能性がある。
- ・市の職員は構想力に問題がある。地方分権で権限が移譲されても、使いこなせるかどうか不安。
- ・本当に地方分権ができるのかという懸念がある。役人の能力的な問題がある。お金のあるところとないところで、格差も生じるだろう。
- ・道州制に移行しても、行政の二重構造・三重構造が生まれ、「ミニ霞が関」ができるのではないか。
- ・基礎体力の異なる道州が、同じ土俵に上がるのは難しい。
- ・地域の実情が異なる中で、税源を移譲するのは問題である。
- ・中央からの補助金で成り立っている地域が、道州制に移行したときに維持できるのか疑問。

<その他>

- ・道州制の明確な姿が見えないので、賛否を判断できない。
- ・ムードが先行している印象がある。
- ・精神的な面の醸成が必要だ。
- ・今までのやり方・仕組みを全否定してはいけない。
- ・道州制は米国の仕組みを真似ただけである。
- ・霞が関はとんでもない輩の集まりだと決めつけてはいけない。優秀な人材が揃っている。
- ・地方はまだ十分育っていないのに、国から独立できるのか。
- ・日本人は分権というやり方は苦手ではないか。「お上意識」はなかなか変わらないと思う。
- ・道州制により、現在の山口県が活性化するかどうかは分からない。
- ・道州制に移行しても、地域活性化につながる可能性は低い。
- ・年金など解決すべき問題が多いため、道州制は議論に終わる可能性もある。
- ・中国5県が結び付かない。イメージがわからない。
- ・広島や岡山に資金を集中した方が良いのかもしれない。
- ・地政学的な形での道州制が求められる。地域の個性、「ローカリティ」を大切にするような地域主権型の道州制でなければならない。
- ・ブランドの融合・活用が考えられる。
- ・選挙区の問題がある。
- ・米国の州のように、独自の法律をつくるのは難しい。
- ・地方分権により、医師が地方に集まるかどうかは疑問である。若い時の偏在は仕方ないが、その後地域に戻ってくる仕組みをつくる必要がある。
- ・診療報酬が州により異なるという仕組みにするのは問題である。
- ・個々の医師には道州制の影響はない。
- ・医療負担との兼ね合いで、税の分配を地方に厚くする必要がある。
- ・介護に関しては、市町村が保険者となっている現在の仕組みを維持すべきだ。
- ・教科書検定のあり方が議論となるだろう。
- ・県単位での規制がないので、道州制に移行しても影響はない。

（５）地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題など

地方分権と道州制に向けた取り組み課題については、さまざまな意見があげられていた。その１つが啓発活動の強化であり、これに関連して、導入の是非に関する議論の必要性も指摘されていた。特に道州制に関しては、県がなくなること等のイメージが、一般にはまだまだ浸透していない模様である。なお、地方分権・道州制の推進に向けては、本来の趣旨を踏まえると、ボトムアップでの取り組みが求められるという意見がある一方、既得権者の抵抗を抑えるため、トップダウンが必要との指摘もあった。

一方、地方分権・道州制の前提として、国の目指すべき姿・ビジョンを明確にすべき、さらには国家観の樹立が必要、といった意見も目立った。また、地方の取り組みとして「地域経営の視点が求められる」「自立が必要である」といったコメントもあり、この点に関しては、行政マンのレベルアップが必要との指摘もなされていた。

このほかには、県の枠組みを一気になくすのは混乱を招くという懸念も示されていた。なお、一部の回答者は、県を小さくして江戸時代のような「藩」を復活させ、将来的に道州へ移行するというアイデアを提案していた。

国と地方の役割分担に関しては、防衛や外交のほか、医療・介護など社会保障、さらには教育といった分野について、国がきちんと取り組むべきとの意見が多かった。ただし一部には、外交を地方に移譲してもよいという意見があったほか、社会保障や教育の大枠は国が定め、細部については地方に移譲すべきとの指摘も目立った。一方、税制や法律に関しても、基本的に国が一律で定めるべきとの意見が多かったものの、相続税などで地方が独自の制度をつくる方法もあるとの声が聞かれた。

道州のエリアについては、中国と四国を分けるべきという意見があった一方で、これら２つを一緒にした方がよいとのコメントもあった。また、山口県、なかでも下関市を中心とする西部地域については、九州との関係が深いため、中国州に属することへの違和感が、当該地域の関係者から指摘されていた。

主な意見は次のとおりである。

<地方分権・道州制に向けた取り組み課題>

- ・商店街関係者の間では、道州制が話題にのぼることはほとんどない。実施する際には、住民等の意見を広く聞くべきであるし、内容を広く知らせる必要がある。
- ・地域の取り組みについては、最初から道州制ありきでスタートすべきではない。この問題をどうするのか、十分考えるべきだ。
- ・地方分権・道州制自体の必要性について国や県、市町村が参加し、もっと議論する必要がある。国からの押し付けでは、それ自体が分権と相反する。業界団体等も加わり、ボトムアップで進めるべきだ。
- ・道州制については、一般的にはあまり浸透していない。啓発活動が必要である。今の段階では、必要がないという人がほとんどかもしれない。仕組みを変えることに前向きなのは一握りで、大半の人は今のままがよいと思っているだろう。なお、啓発活動については、行政がやるよりも中立な立場で大学等が行うのが望ましい。
- ・将来的に県がなくなることが、一般に知られていない。道州制のイメージもわからないし、何がダメで道州制にするのかも明確でない。市町村合併の総括も必要だ。
- ・道州制については、既得権を失う知事の反対が見込まれるため、上からの推進（トップダウン）が必要である。

- ・県同士が話し合っただけで道州制に向かうのであればよいが、トップダウンで進めるのは難しいのではないか。
- ・霞が関の解体が必要だ。
- ・目指すべき国の姿を明確にして、そのために道州制が必要だという方向性を示す必要がある。
- ・道州制移行後のビジョン・戦略が必要である。
- ・地方分権・道州制を進める前提として、確固たる国家観の樹立が求められる。
- ・道州制をどうするというよりも、国のビジョン・方向性を明確にするほうが先だ。
- ・地域の戦略を考える組織づくりが必要である。リーダーの存在も重要だ。官民が集まった委員会のようなものを設けるべきだ。
- ・空港などの公共インフラを再構築する必要が出てくるだろう。
- ・地域間で予算の分捕り合戦が起こってはならない。
- ・地方分権を行っても、実態は今までと同じ中央集権ということにならないよう、地方が自主独立できるほどの力を持つようにしなければならない。
- ・地域の個性を発揮することが重要だ。
- ・基礎自治体を経営体にする必要がある。お上におねだりするようではいけない。
- ・地方分権・道州制の実施にあたっては地方の自立が必要であり、地域経営の視点が求められる。
- ・地方も国にきちんと物を言えるような迫力を持たなければ、地方分権は到底できない。権限を移譲されるからには自立が必要だ。
- ・キーワードは「郷土愛」である。
- ・地方分権を進めるうえで、EUのやり方はヒントになるだろう。経済基盤を統一しながら、地域の美しいもの、個々のアイデンティティを打ち出している。
- ・行政区分にとらわれず、慣習を変える意識が必要である。
- ・地域の文化として残していくものと、連携して変えていくものを示す、明確なビジョンが必要である。
- ・明確なビジョンを打ち出した地域には、優先的に権限を移譲するといった、一定の差をつけても良いのではないか。ある程度競争が必要だ。
- ・道州制に移行したときに、首長がどのようなコンセプトで運営するのかという問題がある。
- ・地方分権・道州制の意義は、補助金の仕組みを変えることにある。お金の使い道のチェック機能が重要だ。
- ・財政と人材が重要である。人材については、先を見通した行政のできる人が求められる。
- ・人材の問題が重要である。権限や財源が移譲されても、それをきちんと使いこなせるのかという問題がある。
- ・行政マンのレベルアップが必要である。上意下達ではいけない。行政に市場のメカニズムを導入することが求められ、市場の評価基準を判断する能力、地域のニーズをつかむ能力が必要である。
- ・道州制に移行後、現在の県の単位で出先機関を設ける場合も、効率的な組織にすべきだ。
- ・人口が減少し、生産性の向上も見込みにくい状況では、各州が独自の税制等を定め、企業誘致に取り組むといった施策が必要だ。
- ・地域の実情にあった公共交通政策が重要で、市町村に権限や財源を移譲するとともに、市町村の意向を最大限尊重した取り組みが求められる。
- ・地方分権というより「地方主権」を進めるべきだ。州都が遠くなるので、その分市町村を中心とした施策が求められる。
- ・道州制になったときに、道州が権限を持つ小さな中央集権になっただけでは意味がない。さらに

市町村に権限が下りるのはいいが、それが足かせになる可能性もある。そういう意味では、道州制への移行に際し、透明性が必要である。首長と親しい人が有利といった事態になると問題だ。

- ・ 州に権限が移譲されても、そこが分権前の国のような存在になっては困る。
- ・ 中央集権にもいい面と悪い面がある。ある程度の補助金を設けておかないと、道州間の格差が生じる。
- ・ 道州制も大事だが、それ以前にきちんとした教育・保育を構築することが重要だ。
- ・ 地方分権・道州制は意味のあることだが、変えたからといってもまだ完全ではなく、引き続き修正を加えていく必要がある。
- ・ 道州制に移行した場合、現在の市町も選挙区単位の30万規模くらいに合併した方がよい。そうすれば職員の能力も上がるだろう。
- ・ いまの県の枠組みをなくすというのを、急激に進めるのは、混乱を招く恐れがある。明治維新や戦後のように、大混乱した時期に始めるのであればともかく、一旦でき上がったものを壊して作り直すことは、非効率で失うものも大きい。
- ・ 道州制で行政を広域化する方法ではなく、逆に県を小さくして昔の「藩」のような枠組みにすることも考えられる。藩がそれぞれ、特性を生かしながら独自のまちづくりを進めるほうが、いろいろな事を考える力がつく。歴史的にも藩のほうが分かりやすい。州を飛び越えた連携が可能になるし、郷土意識の高まり、ひいては愛国心の醸成にもつながる。ただし、いつまでも国と藩の二層構造のまま進むと、すべて東京に直結することになり、行政を進めるうえで大変なので、ゆくゆくは道州のようなくくりも必要になる。要は、いきなり道州からスタートするのではなく、藩という枠組みから始めて、それを緩やかにくくる連絡協議会のようなものが道州になるという仕組みがよい。

<国と地方の役割分担について>

- ・ 防衛・安全・医療については、地方がバラバラに取り組むのではなく、国がきちんと進めるべきである。
- ・ 教育がガタガタになっており、これについては国がきちんと取り組むべきだ。地方分権で進めると、地域による格差が生じる。ある程度均質な教育レベルを維持しないと、国家自体が維持できなくなる。
- ・ 国防・外交といった分野は国がやるべきだが、対外的なもの以外は、基本的に地方に任せるべきである。
- ・ 防衛は国がやるべきだが、外交は地方に移すことも考えられる。
- ・ 国の役割は、外交・防衛のほか、医療など全体をカバーするものに特化することになるだろう。
- ・ 医療に関しては、道州制により地域完結型になると、州による医療レベルの違いが生じ、優れた医療が受けられる地域に住民が転出する等の弊害がある。国民の安全・安心という観点から、医療・介護・年金等の社会保障については、国が大きな仕組みを設計していくべきだ。最低限のレベルは国が保障し、プラスアルファの部分を地域が実情に応じて独自に取り組むような形が望ましい。たとえば、特殊な医療を提供するセンター的な施設は国が整備し、1次・2次救急にかかる施設は地域で整備するという仕組みである。
- ・ 医療に関するお金の配分は国が決めるべきだが、計画・ビジョンは各地域で決めるべきである。その点、県の単位は規模的に良くできている。市町村では小さすぎるし、州になると大きすぎる。
- ・ 年金や子育て支援など、社会保障に関する分野は、地方分権・道州制以前に、国がきちんと方針を打ち出すべきだ。消費税との兼ね合いもある。

- ・保育関連の法律や指針は、地域独自のものがあっても良いと思う。ただし、道州単位では大きすぎるので、市町村単位が望ましい。
- ・科学技術基本法に基づき推進する国家的な研究については、引き続き国が管理する必要がある。ただし、箸の上げ下げまで国が指導することはない。大学の履修単位や大学設置基準に関しても州に任せることが望まれる。1学級の数まで国が縛るやり方はよくない。こうした問題については、地方・学校の実情・考え方に任せるべきだ。国は基本的なコンセプト・方針を示し、細部については地方の実情に合わせ、現場の判断に委ねるべきである。
- ・義務教育等、教育のベースとなる部分については、国が全国共通の基準を定めるべきだ。
- ・教育に関しては、大きな方針・コンセプトは国が定め、細かい手法は地域に任せるというやり方がいいだろう。郷土の偉人に関する教育等、地域による違いがあって構わないものもあり、そうなると全国一律の教科書は使えない。義務教育の年限は統一すべきだが、学校によっては韓国語や中国語を教えるというのがある。
- ・出会い系サイトやいじめのように、犯罪につながる恐れのある問題は、学校や教育委員会だけでの対応は困難で、警察との連携が必要である。また、虐待のような家庭に関わる問題は、行政のほか地域コミュニティとの連携が必要である。これらは、いまの枠組みの中で連携して解決する仕組みがないといけない。州単位になると、大きすぎてコントロールがきかなくなる懸念があるが、市町村単位では小さすぎる。いずれにしても、教育分野には地方分権・道州制では解決できない問題が多い。
- ・消費者行政については、地域の実情を踏まえたうえで、国が統一基準を定めるべきだ。
- ・産業政策や環境政策のような大きい問題は、国が取り組むべきだ。これらの問題は、外交とも関わってくる。道州では、地元身近な問題を扱うべきである。国が道州に分かれるというより、県が道州に広がるイメージだ。
- ・法律や税金は基本的に全国一律の方がよい。ただし、地方税や相続税は地方分権で違いを持たせてもよいと思う。相続税は、その地域のもを相続するので、地元で落ちるようにすればよいし、地域によって税率に違いがあってもよい。そうなれば、終の棲家とするための転入が増えるかもしれない。
- ・税制や法律については、国が一律で定めた方がよい。米国の州とは規模が違う。
- ・身近な生活のことは、県や市が取り組むべきだ。国はもっと大きいビジョンを示してほしい。
- ・災害への対応等、セーフティネットの部分は、国がしっかり取り組むことが求められる。
- ・補助金については、地方分権を進め、自治体が独自に出せるようにすべきだ。そうすれば、企業誘致につながる。
- ・国でやるべきものと、地方が主権を持って取り組むものを、きちんと分けたビジョンが必要だ。その場合、画一的に分権するのではなく、地域の特色に応じて権限を切り分けていくべきだ。
- ・地方分権で行き詰まったところに国がアドバイスするような仕組みが必要だろう。その過程で補助金による支援を行うなど、ある程度の財政調整も必要となる。お金の使途は制限しない一方、うまくいかなくても自己責任だというやり方にすれば、地方もいろいろ考えるだろう。

<道州のエリアや州都について>

- ・中国と四国は分けるべきだろう。海を隔てているし、文化が違う。
- ・規模的にみて、中国と四国は1つの州でもよいかもしれない。選挙区の定数からみても適当だろう。他の州と対抗するうえでも、中国5県だけでは規模が小さすぎる。
- ・山口県のポジションからすると、九州に属する方がメリットはある。ただし、現実には難しいだ

ろう。

- ・長門市と下関市は、道州制を見据えたとき、中国州にも九州にも入りうる中途半端なポジションにある。逆に、どちらに入っても構わないというスタンスで臨むのがよいかもしれない。
- ・九州や北海道などと違い、中国地域全体のイメージがわきにくい。中国地域は一体感がない。山口県でさえ、岩国と下関では住民の感覚に違いがある。下関が中国州になり、鳥取や岡山と仲間意識を持つというのが考えにくい。北九州のほうが近い。
- ・下関と北九州のあり方について議論が必要だ。「特区」がよいのかもしれない。関門海峡の存在を打ち出し、日本にとって特別な地域であるという点をアピールすればよい。場合によっては、医療や社会保障についても、独自の取り組みを進めることも考えられる。いっそのこと、北九州市を「関門市」に変えてもよい。
- ・州都が広島になると、一層の格差拡大が懸念され、山口県がさらに衰退する恐れもある。そうならないためには、地方で飯を食えるようにしなければならず、地元の産業振興、ものづくりの強化が必要だ。

第Ⅱ部 調査結果の詳細

※主たる発言内容に基づいて便宜的に整理しています。

1. 市町村合併による生活や事業活動への影響、合併前後の改善点と問題点

(1) 一般生活への影響

- ・生活者の視点では、いまひとつ合併の実感はない。多くの市民は、相変わらず週末に広島へ買い物に行くという生活スタイルで、それはほとんど変わっていない。【島根・地域団体】
- ・生活への影響はほとんど感じていない。【岡山・卸小売業】
- ・高校の学区が倉敷になり便利になった。今は倉敷市が当たり前になった。行政サービスが倉敷になったことはよかったと思っている。その一方、全国の市町村名が変わり、新たな市町のイメージがわかなくなった。県内の各地域（市町など）でも全国に情報発信するのに時間がかかるのではないか。【岡山・卸売業】
- ・市町村合併により、専門病院を紹介してもらう際のエリアが変わったことを喜んでいる地域がある。そのほか聞いた話であるが、瀬戸町では岡山市となったことで、県外へ行っても（岡山市という）地名が知られており、地域のイメージアップにつながったと考えられている。ただし、合併により市町の周辺部に位置することになった地域が、取り残されていくのではないかという懸念はある。【岡山・経済団体】
- ・合併により市町村格差が縮小したと思う。建部町に親戚があるが、岡山市との合併により、若い人たちが「岡山市になったのでここに住む」といっており、地域が明るくなったという。旧建部町が実施していた事業が特例区で実施されており、「いい事業が認められた」と歓迎している。コミュニティバスが動いていることは、誰も乗っていなくても安心感につながっている。旧建部町のこれまでの村祭りは、縮小するのではなくて、「旧岡山市内の人の見に来てもらおう」と一層盛り上げていこうとしている。【岡山・医療介護】
- ・現段階では、合併によるよい面、悪い面ともに見えてこない。まちづくりで悪い点が3点ある。すなわち、①町内で地域間格差がある、②面積が広く、人口密度が低い、③町内に（地理的）高低差があることだ。行政が資金面からイベント中止を提案してきたが、それには反対し継続実施している。協働での事業実施には女性パワーが重要である。女性が参加すると、参加者がかなり増加する。コミュニティバスの運行継続（エリア拡大）はよかったと思う。【岡山・地域団体】

(課題、マイナスの影響)

- ・市町村合併についての評判は良くない。旧町村部の高齢者はかなり不便を感じている。【鳥取・機器販売】
- ・市町村合併は、全般に悪いことばかりで、良い面はない。【鳥取・建設】
- ・合併によって過疎地域が目立つようになり、いままで以上に取り残された。【鳥取・消費者団体】
- ・市町村合併により、周辺住民は、行政との距離が遠くなり、壁を感じている。自治体は、県境・

市町村境などの隅々まで意識した施策は行っていない。市町村合併により、周辺地域は取り残されている。周辺地域の公的負担は増大した。広域化に伴い、まちづくりに向けた住民意識の希薄化が進んでいるのではないか。【鳥取・小売業】

- ・市町村合併後、旧町村役場は十分な機能・権限を持っていない。結果として日常生活圏から遠くなり、実情を知らない本庁まで説明に行かなくてはならない。併せてニーズを行政に伝える努力を地域に求められ、負担が増大するとともに行政側との距離が遠くなった。市町村合併は、規模の大きいところの仕組みに合わせている。周辺の規模の小さい地域の行政サービスは、合併前にサービスが高水準の場合が多かったため、低くなった。周辺地域は、市町村合併によりさまざまな課題・変化に直面したが、中心地域は何も変わっていない。【鳥取・教育】
- ・市の行財政改革により、球場のナイターが中止になるなど住民の余暇の楽しみがなくなった。

【島根・商工団体】

- ・合併の背景には行政の合理化があり、そのため旧町村の支所では職員数が減少しているので、住民としては、行政との距離感が拡大したと思う。合併によって運動会の種目が統一されつつあるなど、各地の個性が失われるような感じがする。旧町村では、各種料金の上昇やゴミ収集の分類が複雑化した地区もある。【島根・情報通信】
- ・旧町の住民からは「合併しても何も良いことがない」という声を多く聞いた。数の論理で旧市に飲み込まれ、旧町の良さがなくなるのではないかという不安が強かった。【島根・NPO】
- ・市町村合併には反対。アイデンティティ、地域力が削がれる。合併せずに頑張ることで地域の格が上がる。議員数を減らすことは当然で、合併とは別の方法でやればよい。合併は地域の疲弊の最大の原因である。合併しても地方の大事なものを残していくべき。商工会の合併はうまくいった。合併しても距離が近かったからだろう。人が変わったらダメな場合がある。合併当初は異動させず、3年目に異動させ、スペシャリストとしての仕事を任せるなど、工夫した結果である。

【岡山・レジャー】

- ・合併前は子どもの医療費が小学6年生まで無料だったが、合併後は3年生までになった。行政が負担の少ないほう（市民の負担が多いほう）に流される。合併して損だという意見が多くなる。消防、ゴミ処理も他の市町と絡んでいて複雑になっている。【岡山・土木】
- ・窓口サービスのために遠くに行く必要が生じている。また、便利な地域と不便な地域との格差が広がっている。よい面はあまり聞かないが、財政的な面では前進したと思う。
- ・昭和20年代に当地区は合併した。平成の合併を含めて、合併の効果はあった。たとえば施策推進の視点が広がり、施設の有効利用が可能となったと思う。しかし、20年代の合併のとき地域間格差は拡大した。たとえば無医地区ができていった。周辺部はバス路線が不便になっていった。今日、高齢者が不便を感じている。車の運転ができない人は、買い物や通院に困っている。雑貨店も減少した。東京にすべてが集まるようになり、日本中で地域間格差が広がっている。【岡山・消費者団体】
- ・合併の影響は、生活実感としてはあまり変わっておらず、多くは今後オモテに出てくると思われるが、中山間地域と合併したことにより、コスト高となった例もある。中山間地域などの少数意見が反映しにくくなっており、今後は、それらをどう調整するかが問題である。校区の問題では、必ずしも合併によって近くの学校に通学できるようになるわけではないということも聞くが、校区によって守られている面もあるので、学校までの距離にこだわらないほうがよい。【大手企業・マスコミ・金融】

(2) 子どもや高齢者の生活

- ・合併前は、各町村によってバス利用者への補助にバラツキが見られたが、合併後は、老人福祉割引、障害者福祉割引、高校生以下の通学者割引といったサービスを市内全域で受けられるようになった。【島根・運送】
- ・子育て支援センターの機能が充実した。しかし、子育て支援センターが中心部にある場合、旧町村在住の人は、中心部まで行かなければならなくなったため、移動が大変になった。ある保健師から、「合併によるエリア拡大に伴い家庭数が増加したため、親子の名前と顔を覚えるのが難しくなり、また顔と顔を向き合わせるといった細かなサービスができ難くなった」という話を聞いた。
【島根・NPO】
- ・育児関連のメリットとしては、保育料の値下げ、乳幼児検診の期間期限の延長、子育て支援センターの年中無休化があげられる。旧町村から旧市へ通園が可能となったことで待機児童が減少した。旧市が設定していた乳幼児等医療費の助成が旧町村へ拡大し、さらに最近、助成内容が拡充した。その半面、乳幼児検診の会場が中心部にある場合、旧町村在住の人は移動が大変になった。
【島根・福祉】
- ・乳幼児検診については、旧松江市では各分野の専門医に診てもらっており、合併して旧町村も各専門医に診察してもらえるようになった。【島根・女性団体】
- ・PTAの各種研修会、研究大会は、合併前に旧町村単位で実施していたが、合併後は規模を拡大して実施できるようになった。しかし、旧市町で異なっていたPTA年会費について、旧町村を値上げする形で統一した。さらなる値上げには、旧町村の負担感から反発を受けるなど、調整に苦労している。【島根・教育】
- ・合併により一つの市になったことで市中心部の子どもたちが、旧町村での自然とのふれあいや施設の体験メニューへの参加が比較的容易になったことはメリットである。【島根・地域団体】

(課題、マイナスの影響)

- ・市の財政改革により、旧三隅町や旧旭町の保育園の運営が民間になり、サービスの質が落ちたと感じる。【島根・地域団体】
- ・聞いた話であるが、旧御津町では子育て支援が手厚かったが、岡山市と合併してそれらがなくなった。たとえば保育園のスクールバスがなくなった。狭い範囲では住民に密着したサービスが実施されていたが、広域になると見えなくなる部分がある。これは致し方ないことである。【岡山・サービス】
- ・合併前に保育料が引き上げられるなど住民サービスが低下しているため、不満が多く聞かれる。旧町村のアイデンティティが強く残っているので、市全体としての一体感を醸成していく必要がある。【大手企業・マスコミ・金融】

(3) 教育

- ・県立学校では特に影響はない。市町村立学校の場合、教材費の公費負担が充実していた市町村では、合併により保護者負担が多くなった。【鳥取・教育】
- ・合併に伴い校区を外したことで、利便性を考慮して旧町村から旧市内に通学する児童・生徒がみられる。一方で、少子化の影響もあり旧町村の児童数が減少し、旧町村部の小学校統合の検討が進んでいる。学校は集団生活の場であり、いじめ問題への対応のため、少なくとも単学年2クラス以上に設定できる一定規模の児童数に集約したいという意向もある。【島根・教育】
- ・ある地域に調査に行ったとき「除雪するときのセンチが合併して変わった」という話を聞いた。

旧町には旧町の暮らしがあって、その基準に基づいてやっていたのが、新市一斉の同じようなものになって、非常に不便になったということだ。合併したときの一番の問題点は、現場感というか、現場の感覚を吸収していくシステムが大事だということ。いつかのキャンパスを持つ大学で何が起きているかということ、「あるキャンパスではOKですよ」ということを本部に持っていても、本部が「だめ」と言う。実情としては「これをやってほしい」という思いがあるが、それが通じない。現場感が伝わらない。【広島・教育】

- ・市町村の小中学校の教員の人事権は県教委が握っており、人事配置も県が決めている。市町村の教育委員会は、こうした人事に関する権限を移譲してほしいと思っているかということ、必ずしもそうでもないようだ。合併により行政区分が広域化した場合は、権限を移譲したほうが、計画的な対応も可能となるかもしれないが、県もそうした点は分かったうえで、現在の形を続けているのだろう。県は高校の再配置を進めている。学校は「みんなのふるさと」という意識が強いので、統廃合・再配置については、同窓会など地域の意見を聞きながら、必要に応じて分校化という手法をとるなど、慎重に進めている。ただし、この問題は、市町村合併の影響というより、少子化の影響によるものだ。長門でも3高校を再編する動きがあるが、これについては、3高校の特徴をうまく生かして、大学のように1つの学校に複数のキャンパスがあり、それぞれが農業・水産業・商業を分担して教えるといった、地域の個性を打ち出せるような方向での統廃合・再配置であるとの方針が打ち出されており、理解も進みつつあるようだ。【山口・教育】

(課題)

- ・学校給食業務を市内一部地域で統合して民間委託による一括供給を検討しているが、単独調理で運営している旧町村があり調整が難航している。また、地産地消の取り組み度合い等により給食費が異なり、給食費値上げの要請に対しても調整が難しい状況にある。【島根・教育】
- ・市内の学校給食業務の民間委託・統合が進められているが、地産地消等、住民が学校給食に関心を持てるような仕組みをとってほしい。【島根・消費者団体】

(4) 情報の共有、情報通信

- ・旧町村などで発生している問題・課題点を市全体の事柄として共有し、可視化するためデータ提供、説明責任が行政に求められると思う。【島根・地域団体】
- ・ケーブルテレビ事業に関しては、エリア拡張時の交渉窓口が一つになったため、利便性が向上した。一方、合併したにもかかわらず旧町村部で運営されていたケーブルテレビでは、都合上、市内の他地域と異なるコミュニティ放送を流している。いずれは全市域で同じ放送内容に統合したいと思っている。【島根・情報通信】
- ・合併前は旧市が放送エリアであったため、旧市のイベントなどを中心に放送していたが、合併後は放送エリアの拡大に伴い、旧町村の観光資源や祭りなどに関する放送時間を増やし視聴者が市全域の情報を得られるよう努めている。【島根・情報通信】
- ・ケーブルテレビ網のエリア拡張により、浜田・江津地域に関する多様な情報を入手できるようになった。【島根・地域団体】

(5) 公共インフラ等の整備

- ・合併によりスケールアップしたことで、インフラ整備が進んでいる。【島根・情報通信】
- ・自治体のメリットとしては、合併特例債を活用して、幼保一元化施設や保育所の建設が可能となったことがある。そのほか、ケーブルテレビのエリア拡大や、下水道の整備率上昇、日帰り温泉

施設等の利用料金統一、障害者のバス利用無料化が市全域に拡大した。【島根・福祉】

- ・旧町村部からみると、合併によりスケールメリットが出てきた。合併後、支所を通じて、多くの情報を得ることができるようになった。【島根・地域団体】
- ・国立浜田医療センターという高度な中核病院の設置は合併していなければ実現していなかった。地域が高齢化する中で安心感が持てる。旧旭町時代から誘致し、島根あさひ社会復帰センターが運営を開始し、人口増となった。また、受刑者が周辺町村で農作業に当たるなど、合併により地域連携や活性化への寄与も期待できる。【島根・地域団体】
- ・経済団体の活動ということでは、特別に合併が大きな支障になったということはない。市町村合併と企業合併とはまったく違う。強いところと強いところをうまく利用して大きくなっていくというのが企業の合併だが、市町村合併の場合は、「1+1」は2までにはならないという形なので、そこは行政サイドの考え方にかかわってくる。合併前の自治体で一番の企業は、従業員が一番多く抱えている役場。そこで雇用（所得）し、消費をして、その町が成り立っていた。今度はそうはいかなくなる。【広島・経済団体】
- ・市町村合併に関しては、地勢学上では（地理的には）合併したが、単に一緒になっただけではダメで、地政学上での合併が進まないという意味がない。地政学上とは戦略的・戦術的に方針を決めていくという意味で、地方分権・道州制についても、中国5県が一緒になって中国州をつくれればよいというわけではなく、地域をどのようによくしていくのかという問題に戦略的に取り組むべきである。その意味では、市町村合併の地政学的な効果が現れるまでには時間がかかるだろう。旧町では進まなかったプロジェクトが、合併により動きつつあるのは確かである。合併前の旧町では何も動かなかつたが、いまは変化の兆しがある。旧市と旧町が自立しながら、分かりやすいキャッチフレーズやコンセプトを打ち出して、それぞれの特性をつなげていく、緩やかなネットワークを形成していくことが必要だ。同じ市になったからといって、旧市内の同業者や観光分野の関係者と一緒に何かをするというのは、現実には難しい。予算も組織（観光協会）も別々である。理想をいえば一本化が望ましいが、なかなか前進しない。【山口・観光】

（課題）

- ・玉造温泉街での車両一方通行化の計画や、周辺部から中心部の商業施設や医療施設への乗り入れ計画があり、活性化を図ろうとしている。周辺部から中心部への乗り入れを増加させることは、必ずしも周辺部の商業等の衰退につながるものではないと思う。【島根・運送】
- ・島根県西部はインフラ整備が遅れている。旧浜田市の山間部、旧町村の山間部があり、これらをつなぐような道路整備が急がれる。また、道路に限らず、下水道や光ケーブル等も合併により効率良く進むことを期待したい。【島根・農業】
- ・合併協定書での計画は進められている一方で、財政難を理由に新規のインフラ整備等が取り上げられなくなっている点に不満がある。【島根・消費者団体】
- ・最低限度の高速道路網の整備は国策で行うべきと思う。高速道路の無料化の政策についても、整備されていない地域は恩恵を受けられない。また、広域的な考え方のもとで学校や医療機関の機能を集約する場合にも、市内の一般道路の整備は重要と考える。少子・高齢化等が進む中で公共交通機関の利用に理解が高まれば、スクールバスによる統合校への通学、拠点となる医療機関へ搬送体制をとる必要があるだろう。【島根・運送】
- ・財源がともなう合併ではなかったので、今の段階で自治体には施設を整備する資金はなく、活性化のために考えていた箱物も建設できない状況にある。【広島・商社】
- ・合併の直接的な動機は特例債であったといえる。このタイミングしかないということで合併に動

いたため、手段が先行し、合併後のまちづくりに関するビジョンが後手を踏んでいるように思う。異なる文化を持つ市と町が一緒になるので、いろいろな問題点は発生するが、合併の一番の目的は行政コスト削減であり、小さな政府を目指すものである。分散して進められてきた行政を、広域合併により一元化して、いろいろな事業を集約することによるメリットを得るのが目的であったが、この点が不十分である。議会に関しては、議員定数が削減され、これにより議会コストはかなり下がっている。数字の面だけを見ると、議会改革に比べて行政改革が遅れている。合併に伴い効率化が進むというよりも、むしろ事業は増えているように思う。事業が増えていき、行政サービスのエリアが広がったため、本来行うべきリストラが十分できていない。合併前にビジョンをきちんと示していれば、リストラも反対が起こらずスムーズに進んだと思われるが、そうしたアナウンスなしに、手段が先行する形で進んだので、その弊害が出ている。本来、人口減少・高齢化のもとで、合併自体は必要な事であり、税収が減る中でコスト削減もダイナミックに行う必要があるが、ビジョンが明確でないうえ、実際の政策も不十分であった。現状の問題点として、支所のサービス機能が低下している。遠隔地の本所まで行けない高齢者等からのクレームもあり、支所の機能を本所に戻す動きもある。結局、ビジョンを明確にして、一時的な痛みの先には明るい未来があるということを示すことが重要だ。【山口・食料品】

（6）市町村合併による企業活動への影響

- ・当社の事業に大きな影響はない。【鳥取・食品】
- ・当地域の市町村合併の規模は小さく、事業活動への影響は特にない。【鳥取・建設資材】
- ・一つの市となったことで道路整備などは、旧町村の山間部まで整備が進むことが期待できる。旧浜田市は人口の少ない地域との合併であり、業種によって異なると思うが、当社にとって特にメリットはない。【島根・食品】
- ・合併特例債は活用している。しかし、2年後くらいには、公共工事はなくなると思う。合併前に駆け込み的なお金の使い方（施設の新設）がみられた。こうした使い方はしない方がよい。【岡山・土木】
- ・県北部で健康づくり事業を実施している。合併により担当者が代わっただけでなく、仕組みが変わった。運営に指定管理者制度が導入され、以前よりも競合が激化した。一方、合併関連の補助金でスポーツ施設などが整備された（新見と勝山）。スポーツ施設等を運営している事業者にはプラスの影響である。【岡山・サービス】
- ・周辺町村の吸収合併であったこともあり、自分自身はまったく影響なし。知人等からも市町村合併についての影響等の話は聞かない。ただし、コミュニティFMでは対象範囲が広がり、防災（放送）面でのエリアが広がるなど、若干、対応の必要がある。建設事業、卸売事業の面では、まったく影響なし。【岡山・建設】
- ・住所変更が生じたため少し混乱はあったが、燃料関係での許認可は県レベルのものが多いため事業に影響はなかった。合併して庁舎がなくなったり、住民にとって不便になったりした地域がある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・市町村合併によって本庁舎がなくなっても、同じ場所に支所として残っている場合がほとんどであり、そういう面では大きな問題は生じていないのではないかと。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・運送業の行う行政手続は、県単位のものほとんどで、市町村合併の影響はあまりない。なお、市町村合併により、配送先の住居表示が変更となっているが、事業への影響はわずかである。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・住宅関連の事業では、市町村合併の影響はほとんどない。事業とは関係ないが、隣接する自治体

との合併により校区の融通が利くようになり、通学の利便性が増した。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・合併により本庁舎が支所となったところでは、人員も減って、スペースに余裕ができたため、銀行が空スペースに移転し、顧客の利便性が高まった。合併前は、各自治体で行っていた花火大会が合併後は1ヵ所に集約したなど、地域のイベントが減った。山間地域には交通機関がなく、タクシーやコミュニティバスも不便なため、合併があっても利便性は向上しない。合併により合併前の市町村のイメージがなくなってしまった。指定金融機関になっているため市町村ごとに支店を設けていたが、必要がなくなり、効率的な店舗配置が可能になった。ゴミ処理の問題は合併に大きな影響があり、高性能の焼却炉を設置している自治体が、他の自治体のゴミを持ち込まれたくないという理由で合併が進まないという例もある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・合併に伴う当社の事業への影響はまったくない。業界全体でいえば、多くの建設業者、特に土木関連業者は、競争激化でますます衰退している。ただし、旧郡部の業者の中には、他の業者が倒産したあと、残存者利益を得ているところもある。合併により公共事業が減ったというわけではない。ただし、旧市内の業者が旧郡部の仕事を取りにいく、あるいはその逆の動きもある。また、旧郡部の各町が予算を独自に確保して事業を実施していたものが、合併で市の一部になったことにより、その部分が減ったという影響はある。市町村合併により、旧郡部の個性が埋没したように思う。行政単位の集約で情報が効果的に発信されるといわれていたが、実際には発信力が低下し、市の単なる一地域になってしまった。本当は、そうした取り組みを市が進めないといけませんが、いまのような枠組みでは、どうしても地域ごとの個性は埋没してしまう。合併後も、支所では居住者に対するフォロー（住民サービス等）を行っているものの、この街をどうするのかという将来の戦略を持たないことから、そうしたことを考えるための拠点となる組織が必要である。この点については、まったく別の枠組みで考える必要があるだろう。【山口・建設】
- ・当社は全国規模で事業を展開しているので、市町村合併は関係ない。【山口・機械】
- ・市町村合併後も、公共工事の量にほとんど変化はない。事業主体が町や村から市に変わっただけである。合併により仕事を取りやすくなったとか、他地域からの参入が増えたといったこともない。許認可の面でも変化はない。合併前には公共事業（ハコモノ関連）が増加したが、合併後は地方交付税カットの影響が出ているようだ。【山口・建設】
- ・市町村合併後も、商店街に目立った変化はない。行政の枠組みが変わっただけなので、あまり影響はない。自社のビジネスに関して言えば、市のエリアが広がったので、シェアも拡大した。その分、同業他社との競合も起こっているが、それは仕方のないことだ。市役所が現在の位置（中心市街地）にあることが、最大の魅力になっている。これが移転するのは困る。駐車場も建物も狭いのは確かだが、仮に移転しても、現庁舎で旧市内の業務を続けてもらえれば、あまり影響は出ないかもしれない。できるだけ活用し、人が寄れるような施設にしてほしい。行政サービスにかかる料金（住民票発行手数料など）が、合併前の自治体で一番安いところにそろったのはよいことだ。特例債を使った事業で、商店街のイベントに係る補助金をもらった。【山口・小売業】

（課題、マイナスの影響）

- ・企業活動からすると、発注者である市町村数が減少したことは大きなマイナス。【鳥取・印刷】
- ・市町村合併に伴う庁舎などの建替えは少なく、建替えがあっても、合併後の自治体が発注する先を地元建設業者に限定するという場合もあるので、大手建設業者にとって合併の恩恵は少ない。
【大手企業・マスコミ・金融】
- ・情報系の業務で自治体と取引を行っていたが、広島では比較的市町村合併が進み、87市町村が23

になったため、商売の機会が減った。財政難の自治体と一緒にしても苦勞するだけとか、現在でも面積が広い一体感がないといった理由から、市町村合併が進んでいない都道府県もある。コンピュータ関連のベンダー事業にも地元優先の傾向があり、市町村に事業所があることが条件となる場合がある。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・電話番号は同一市内では同一の市外局番が多いが、合併により市外局番の変更が生じた地域がある。同一市内の通話料金の多くは市内料金となっているので、合併により市外局番が変更となった地域等では料金エリアの統合を行ったところがある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・印刷業界は、合併で市町村数が減少したため、広報誌等の印刷物に関する受注も減り、仕事が半分になった。また、小さい町には印刷業者がなかったため、当社のようなエリア外の業者に発注していたが、合併により新しい業者に発注されるようになったことから、当社の参入が難しくなった。そもそも紙媒体としての印刷物全体のパイが縮小しているうえ、合併という要因が加わったことで、競争が激化し、価格もますます下がっている。【山口・印刷】

(官公需)

- ・建設業界において入札競争が激しくなり、行政側としては発注金額の低減が期待できる。その一方、地域の特性を知らない業者が落札すると、建設後のフォローを十分に行えるか疑問もある（たとえば、風雪・災害時の復旧対応を考えると、地域の実情を理解した業者がバランス良く存在することも重要）。浜田市の自治区制度により、旧自治体ごとに入札・発注が行われている。旧自治体別の予算枠が減少し、自治区制度の見直しの意見もあるが、地域単位での発注も方法として残していく必要があるのではないか。【島根・建設】
- ・旧町村部では、合併前の役場単位の発注から本所での入札への変更、公用車削減によるガソリン利用の減少等、地元業者は経済的に影響を受けている。【島根・地域団体】
- ・この地域での合併の影響でいうと、印刷会社にとっては、民間の大手がないから、官公庁需要がほとんど中心。合併前は24市町村の仕事を見せてもらっていたが、最終的に4つの市町になり、1年間の売上が15%減になった。財政再建というか、合併目的に合っていることなので、行政としての効果は莫大なものが出ていると思うが、そこにいる事業者としては、その間は大変厳しい環境に置かれた。【広島・印刷】
- ・合併後に行政のサービスが減ったというのは仕方がないことだと思うが、一番の問題は広域化したことで、前は役場が近くて情報もいろいろ入ってきたものが、地域になかなか入りにくくなっていること。【広島・土木】

(事務手続き)

- ・事業者側としては、行政との交渉窓口の一本化が行われ、地域住民の意見の取りまとめが効率的になった。その反面、合併して、減便や等分間隔によるダイヤを採るようになった。その結果、中心部は複数の路線が重複して走っているため影響はないが、郊外に行けば行くほど利用者にとっては不便になった。また、旧町村部のターミナル補修などの際には、当社→本所→支所→本所→当社と交渉に時間がかかるようになった。【島根・運送】
- ・普段の事業活動は、1つの同じ市になったということでさらに便利になった。新しい事業の立ち上げのとき、市町村が違っていたら窓口が全部違って、結構市役所の方たちとか、いろいろ地元の方たちとのやりとりも、市役所に言えば支所のほうにすぐ話が通じて非常に便利になった。合併していなかったらそれぞれのところに行かなければいけなくて、話がなかなかまとまらなかったと思う。合併したおかげで助かったということは今でもたくさんある。窓口が3つも4つもな

くていい。【広島・建設】

- ・合併によって、自分の住んでいる町から、会議が一番多い市へ出なくては行けない。車がないと絶対に行動できない。手続き的には、大半は支所でできると思う。【広島・農業】
- ・市町村合併については、ビジネス面では特に大きな問題はない。【山口・運送】

(7) 保健・医療・福祉事業

- ・当事業は影響を受けていない。【鳥取・福祉】
- ・市町村合併による直接的な影響はない。当院は行政との連絡を密にして運営に当たっているが、合併により自治体が大きくなると、そういう密な体制が取れなくなる恐れがあり、そうなればマイナスの影響が予想される。【鳥取・医療】
- ・市町村合併の影響はない。旧市＝知的障害者、旧町村＝知的障害者と身体障害者というように対象範囲が異なるため、個別に活動を行っている。【鳥取・福祉】
- ・合併前の旧町が属したエリアでは、もともと特別養護老人ホームのベッド数の枠に余裕があり、開設を計画していた。一方、市町村合併により、エリアの異なる市に吸収されたが、そこでは待機者が300～400人にのぼるにもかかわらず、特養のベッド数、人数はすでに枠いっぱいとなっており、新たに特養はつくれぬ。結局、グループホームや小規模多機能施設など、家庭に近い小規模な介護施設をつくることに方向転換しているが、小さいほど非常にコストがかかる。合併前のベッド数はカウントしないというぐらいのものがあればよかった。【広島・地域団体】
- ・市町村合併により、介護保険のエリアが広がったが、同じ保険料でも旧市部と旧郡部でサービスに格差がある。施設数も違う。だからといって、郡部にも同じような施設をつくるのはバラマキになってしまう。医療に関しては、もともと圏域での仕組みができていたので、合併しても大きな変化はない。医師会がネットワークを結び、旧郡部で対応できない救急患者は、旧市部の医療施設に来てもらっていた。強いていえば、検診のレベルや検診料の自己負担等の面で、合併で得をした地域と損をした地域がある。【山口・医療】
- ・市町村合併の影響として、医療圏の問題がある。合併した地域により、中核的な病院が増えたところと、少ないところとで差が生じている。中心になる病院を充実させようとするには、医師が不足しているほか、そうした病院に医師を集約しようとする、過疎地の医療環境が悪化し、救急でない患者（高齢者や慢性疾患を持つ人）が診てもらえなくなるという懸念もある。そういった事態をなくすためには、救急患者を搬送するドクターヘリや、通院用のコミュニティバス等を充実させる必要がある。【山口・医療】
- ・そもそも合併は保育園の事業にあまり関係ないというのが結論である。【山口・保育】

(8) 団体などの事業活動

- ・市町村合併にあわせて当協議会も合併の協議を行ったが、周辺部の団体の中には、合併により地域活動が停滞するのではないかと危惧するところもあり、一律に合併できなかった。合併した周辺部の団体では、既存の旧地域の活動に加え、中心部の活動にも参加する行うため、疲弊しかねない。【鳥取・消費者団体】
- ・当商工会は3つの商工会が合併してできたが、もともとの地域の特徴が異なることから性格が違いため、意見の統一が難しい。また、合理化に伴い人員を削減したため、これまでのように細かいサービスができていない。【島根・商工団体】
- ・合併により旧町村の地元業者にマイナスの影響は出ているが、市内のほとんどの地域は衰退しており、山間部も中心部も自ら活性化する努力が必要である。【島根・地域団体】

- ・市民としては合併後の問題点はまったくなし。法定協議会で、対等合併を意識して料金改定等にも十分な時間をかけて協議したことが成功要因。市民としては「合併は望ましくない。大きな変化は望まない。改善しながら続けてほしい」がホンネだと思う。消費者団体も栄養改善委員会も、合併後は大きな活動ができるようになったとともに、支部活動も活発化した。合併後に支部となった周辺地域で定期会合を実施していることも一因だと思う。地産地消活動なども広域の方が実施しやすいと思う。【岡山・消費者団体】
- ・市町村合併により商工会、法人会なども広域化した。小規模で運営難となりつつあった組織が、うまく運営されるようになったことは喜ばしい。【岡山・経済団体】
- ・市町村合併による事業活動への影響については、実際問題、大きな影響はない。商工会議所では今年、商品券事業を商工会と一緒に行ったが、これまで単独で行ってきた事業を広域的に展開できるようになったし、各種事業の連携、PR活動も一緒に広域連携ができるようになった。また、一緒にやることによって事業経費の節減にもつながっている。いままで以上に合併前よりも意思疎通が図られるようになった。地域の商工業者に対する指導というようなことにもお互いに連携を取りながら活動ができるということでメリットはあった。他方、デメリット部分は、細かいことだが、市の補助金が削減され、行政にいろいろ投げかけても広いエリアでの検討ということになるので、解決するのに時間がかかっている。【広島・経済団体】
- ・行政が合併する以前、あるJAの場合、これまで複数あった旧農協を合併した。その合併を経た後に行政が合併をしたということで、境目のあたりでいろんな仕組みづくりの中でギャップなり問題がかなりあった。利点としては、窓口が一本化したということで、以前は旧市町村それぞれに、同じことをやるにしても同じ手続きをそれぞれ取らなければできなかったということが、窓口が、完全ではないが、ほぼ一本化してきたことはメリット。逆に、不満なところは、当地域は標高差があり、そういった高地差を生かした中で、合併前についてはその地域、地域独自のよさを引き出しながら、それぞれの地域に基づいた行政なりの対応がなされていたが、合併によってほぼ皆無になってしまった。以前はある地域では手厚く保護されていたものが薄くなってきた。
【広島・農業団体】
- ・観光協会も合併したり、市に一本化されたりしている。市には重点地域というのがある。たとえば廿日市地域で言えば、合併して佐伯町とか吉和というのは従来それぞれの観光協会があってPRしていたけれども、市に一本化されるとそれはやっぱり宮島。だから、それが広域になったことによって、吉和とか佐伯のほうが相乗効果で宮島との連携がどういう形で取れるかという、なかなか取れない。しまなみ地域でも、たとえば、瀬戸田は従来、瀬戸田の観光協会があったが、それが支部になる。尾道が今度観光協会を持って、どこをPRするかという、全体をPRすると言いつつも、やはりお客さんが来られるところといったら尾道になってしまう。だから、その部分というのは、今後どう効果を出していくかというのはこれからの課題だが、エリアが広くなれば、強いところは強くなる、弱いところは寂れていってしまう。弱いところをどう引き上げるかという政策は地域間競争だから、基本的にはやらない。小さい行政単位で、地域なりにイベントをやることによって外からお客さんを呼び込むことをやっていたものが、行政合併して観光協会も一本化されると、小さいイベントについてはやめようという話になる。その地域で唯一活性化のために一生懸命地域の人がほとんどボランティアでやっていたイベントがなくなると、本当にその地域は火が消えたようになる。集まる場所がない。具体的には、沼隈では「ひびきまつり」を継続してやっている、ほとんど行政が手を引いている状態で、予算も削られている。【広島・経済団体】

(9) その他の事業活動への影響

- ・いままでは各市町村に出向かなければならなかった事業者の手続きが1ヵ所で済むようになり便利になった。金融機関が支店配置を見直し、支店を整理する例がみられる。市町村合併の財政的な優遇措置は、三位一体改革と重なり地方交付税削減により打ち消されたため、合併メリットが出なかった。議員数の削減により、議員がいなくなった地区の意見をどう反映していくかが課題となっている。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・合併前に町で助成金を使った体験事業をやっていたが、助成金がなくなったので自然消滅した。まちづくりグループがあったところもその補助金を使ってまちづくりを展開していたので、そこもほぼ自然消滅という感じになった。身近な小さな区域での、経済とは直接絡まない地域文化とか教育とか、経済を生みにくい場で、いろいろな弊害が起きていると思う。特に周辺部でそういうことが起こりやすいとすると、合併が進むにつれて周辺部が拡大するので、その心配をしている。最初から周辺部だったところは地域に慣れがあって頼らない体質があるが、突然頼る場を失った地域では、リーダーがいないと、そこに移る準備期間がないので困っているように感じている。支所の周りを通っても、なにか寂れたという感じを受ける。同じように支所になったほかの地域でも、やはり賑わいを失ったという感じがあってさびしい。いままでは旧町としての予算がついていたが、いまは大きな予算の中で割り振られるところがいくつかあって、毎度それを申請するという手続きが必要になった。しかも、その事務局が旧町のときは旧町役場の中にあっただけで、そういうつなぎを市はしないので、事務局機能をできる者がいなくなったらできない。【広島・地域活動】
- ・活動については、合併前から市と連携を図っており、合併後も特に問題はない。活動自体も、合併に関係なく拡大してきた。市の名称については、合併後のほうが、現在のまちのイメージには合っている。合併後も市内中心部は衰退している。【山口・NPO】

(10) 地域産業

- ・農業関連では、市町村合併以前からJAが合併し、すでに広域的に活動していた。市町村合併によりJAと行政のエリアが一致したことで農業者にとって、行政、JAとの一体的な取組が行いやすくなったと思われる。旧金城や旧弥栄のJAにとっては、JAの合併により海側とのつながりができたとして、前向きにとらえて積極的に活動する機運となっている。【島根・農業】
- ・商業に関していえば、中心部については、付加価値は高いが購入頻度が低い商品（例：ブランド品）を購入する場所、郊外は、付加価値は低いが購入頻度が高い商品（例：食品、日用品）を購入する場所というように、役割分担を明確化することでの重複投資が避けられると思う。【島根・商工団体】
- ・人口減少が進展し、山間部のスーパー等への商品配達が採算に合わない。今後は、中長期の視点で地域のを外の市場へ売っていく取組が必要と感じる。食品製造事業者としては、市町村合併を機に地域にある素材を集め、他地域にないものを加工・販売する。これを農業や観光につなげる、という取り組みを地域で考える時期にきたとみている。【島根・食品】
- ・商工会の合併、人員減・補助金減により、指導員等によるきめ細かいサービス、イベントの継続的な開催が困難となっている。市町村は合併したが、市内には商工会議所と商工会がある。制度上、2つが並存しており、一体化が望ましい。【島根・商工団体】
- ・中山間地域のガソリンスタンドの経営継続が懸念される。数年に1回タンクの交換が必要だが、人口減少で採算が合わず閉店したケースがある。【島根・商工団体】
- ・第1次産業の振興を積極的に進めていくべきである。農業の人材育成が行われているが、基幹産

業である漁業の後継者育成等も推進していく必要がある。【島根・運送】

- ・高速道路が整備され、大都市圏へのアクセスは良くなったが、浜田市が訪れてもらえる地域になるため、日々の暮らしの中で地元の資源・工芸をどれだけ使い、消費しているかが重要だと感じる。【島根・地域団体】
- ・2008年6月と10月に総務省と全国町村会とが平成の大合併についての評価・分析を発表しており、これらによって改善点・問題点は浮かび上がっている。しかし、同一論点について両者が全く逆の評価をしていることが問題である。合併により端に位置する地域では助成金が出なくなったので「合併は失敗」という意見がある。これは合併とは無関係であり、自主的に実施していくよう育てていく必要がある。徳島県上勝町の株式会社いろどり、岡山県和気町のまちづくり協議会、笠岡市のかさおか島づくり海社などの地域の取り組みは、合併とは関係なく自主的に取り組んでいく必要がある。【岡山・建設】
- ・住民感情の面では徐々に融和が図られてきて、大きな対立もなく、「全選挙区」になって「地域対地域」のいろんな対立が出てくるかなと思っていたが、予想以上にきわめて順調に行っている。経済、地場産業の育成という意味では、独自の産業はだんだん芽が出てきているので、そういったものに市はもっと予算をつけて、この地域の魅力発信をすべき。多少の住民サービスは少々我慢しながらやっていかなければいけない。【広島・卸売業】

(11) 地域文化、観光、地域イメージ

- ・市町村合併により、地域性が失われると危惧していたが、実際は地域文化も打ち消されることなく、共鳴し合って豊かになった。しかし、市町村合併によって地名が失われることは避けなければならない。【鳥取・NPO】
- ・市町村合併により地域の資源が増えたのは地域にとってはメリット。【鳥取・食品】
- ・観光業界は、市町村合併によって特にメリット、デメリットを受けるものではない。市町村の窓口や観光協会の窓口が市町村合併により減ったことで、調整が簡便化され、交流は促進されたのではないかと。合併により、市町村が抱える観光地の選択肢が増えるため、観光者に対する情報発信が効果的になっている。【鳥取・観光】
- ・観光産業としては、合併することで旧市の有福温泉や柿本人麻呂等の素材が増えてPRポイントが増えたことはメリットである。市内の道路整備が遅れているが、合併により沿岸部と山間部をつなぐ道路整備が期待できる。観光の場合は、市町の単位でなく「石見」として売り出していくことが必要と思う。【島根・観光】
- ・合併により行政区界が取り払われたことで、広域的な観光振興、連携に取り組みやすくなった。具体的には、市が作成するパンフレットに玉造温泉が掲載されたことや、市が主体のイベントに参加したことなどがある。今後、観光施設周遊バス「レイクライン」が玉湯町へも走る可能性がある。その反面、旧玉湯町時代は、温泉が基幹産業であることから、町と旅館組合が一体的に振興に取り組んでいたが、合併後は、松江市の産業の一部になったため、存在感がやや薄まった感じがする。旧玉湯町は「宿泊振興」に力を入れていたが、合併後の松江市は「観光振興」に力を入れているので視点の違いを感じる。【島根・観光】
- ・合併によって市内の旅館街が玉造温泉と松江しんじ湖温泉の2ヵ所になり、規模の小さい松江しんじ湖温泉は発言力の低下などの不安を抱いていたが、もともとの体質の違いや逆に規模に差があったことから、特に軋轢は生じていない。以前は出雲玉造温泉という名称を比較的多く使用していたが、合併後松江市になったので、名称をどうすべきか、気を使うところである。【島根・観光】

- ・イベントを実施した際、合併前は旧町村内のイベントに過ぎなかったが、合併後は松江市内のイベントに拡大したため、多くの人に来てくれるようになった。観光に力を入れている松江市にとっては、合併によって旧町村の各観光地を線で結ぶことができるようになったと言える。【島根・地域団体】
- ・旧市の行政では工業振興を中心としていたが、合併後は観光にも注力してきており、工業と観光との融合（地元の焼き物の活用）をおこなっている。当施設は旧町に立地する観光施設だが、合併後に行政（市）へ働きかけても反応が鈍くなっており、距離感が感じられる。新市の観光行政は、観光協会への委託のためか、熱意ややる気が感じられない。観光・レジャー・宿泊・特産品販売等の施設や事業所、団体等が広域的なネットワーク化で連携している。観光客がしまねお魚センター（浜田市）で購入した魚を宿泊先で調理してもらえるなど、点と点を結んで線にする取組をしている。石見神楽のいずれかの施設で毎日公演する取り組みも行っており、今後も施設間同士の連携を推進していきたい。【島根・観光】
- ・市域が広がって広島県と接するようになり、観光面でPRが行いやすくなったという面はあるだろう。【島根・運送】
- ・広域化の影響は、業種によって異なる。観光は広域化していきいているので、合併の効果がみられると思う。浜田市の場合、観光以外の産業としては農業が期待できる。【島根・建設】
- ・合併により、市内の相互の祭りに参加する交流人口も増えつつあるという動きが出てきている。
【島根・地域団体】
- ・広島県の面積は8,100 k㎡で、三次、庄原が2,000 k㎡と約4分の1を占めている。備北が一体となれば観光事業が地域産業に一番に効果があるだろうということで、「備北のかがやき」というパンフレットを備北観光ネットワーク協議会（庄原市、三次市、庄原観光協会、三次観光協会、経済同友会）で作成し、配布している。この特徴は、三次と庄原が一体となった地図を掲載したことで、いままでの観光パンフレットは何を見ても、三次は三次だけの観光紹介、庄原は庄原だけの観光の紹介だった。三次と庄原を1つのマップにしたことは、地元の人からも「一緒になって面白いなあ、いいじゃないか」という意見もいただいた。さらに、三次ワイナリー祭りなどのイベントを実施することになっている。よそからの入り込み観光客を増やすために努力してみようという取り組みをしている。【広島・経済団体】
- ・合併したことによっていままでもまったく別の町だと思っていた人たちが同じ市民という共有が持てるという、全然違う感情というのものもある。「〇〇郡△△町」であったときと、「◇◇市△△町」になったときの一体感、同じ市民という感覚でいうと非常にプラスの面もある。【広島・建設】
- ・果物をつくっているが、全国発送するときに、今までは差出人のところを「〇〇郡△△町」と書いても通用しなかった。ところが、いまは「◇◇市△△町」から書いて、広島県を入れずに書いても通用する。まだパソコンを入れずに手書きしているから、その分短く書いてよくなった部分はある。全国どこへ送っても「◇◇市」と書いておけばいい。前は「〇〇郡」と書いてもどこの県かということもあったが、いまは「◇◇市」だけでいい。【広島・農業】
- ・旧A町の場合は、A町立病院というのがあって住民の健康を守ってくれている。これをどういう名前にするか議論になったときに「市立A市民病院」「A市民病院」などが検討された。「A」という名称をどうしても入れたかったということらしい。そこにも名前へのこだわりがあらわれている。【広島・福祉】
- ・当社は市外に出荷する移出型の企業であるため、合併に伴うビジネスへの影響はほとんどない。強いていえば、主力工場の所在地が、これまでは町であったが、合併で本社と同じ市になった点がメリットといえる。いままでは地域ブランドが分散していた。当地には温泉が5つあるが、そ

れを統一したブランドがなかなかつけれない。そのため、ブランドイメージがばらばらになり、集約したPRができない。合併を契機に、総称的なものをつくるべきである。【山口・食料品】

- ・市町村合併により当社のビジネスに大きな変化はない。ただし、合併により旧町の地域資源が市に属することとなり、観光地として売り出す際のメニューが増えた。【山口・観光】
- ・合併したことによるメリットの1つは、市のエリアが広がり、市の旗印の下でいろいろなことができるようになった点である。いままでは町の名称を言っても全国ではなかなか伝わらなかったが、市のブランドの中に入ったというメリットは大きい。一方で、デメリットとしては、地域性が薄れたという面がある。これらの地域では、自分たちのまちの良さをアピールしづらくなった面がある。ただし、ある時期を過ぎると、こうした問題も解決するかもしれない。市町村合併で地域間格差が広がったとの指摘もあるが、メリット・デメリット両面あるだろう。デメリットはメリットに変える必要があるし、メリットはさらに伸ばす必要がある。何もかも一律というのは難しい。そこは地域の特性を生かしながら、デメリットを埋めていくしかない。ここまでは我慢できるというラインを出したうえで、話し合いを通じて埋めていくしかない。旧町では役場の職員が減ったため、人手不足でイベントがやりにくくなったようだ。また、市役所のイベント関連部署に旧町出身の人間が少なくなった面も問題となっている。今後、旧町ではイベント関連の予算も減っていく可能性がある。合併を機に、イベントのあり方についても見直しが必要かもしれない。地元住民だけが満足するものとするのか、それとも交流人口を増やすためにやるのかという問題を考える必要がある。グランドデザインづくりも重要である。コンパクトシティを目指す一方で、旧町をどうするのかという方向性を打ち出すことが求められる。【山口・地域団体】

(課題)

- ・合併前は地域の祭りなどに対する人的・資金的なサポートがあったが、合併後は大規模イベントなどに集約され、周辺部の祭りや文化などが廃れていくことが懸念される。【島根・商工団体】
- ・合併直後に、ある町民から「市民に格上げできて良かったね」という声を聞いたが、勘違いしている。Iターンした田舎が好きな者にとっては、町村名にこそ非常に愛着がある。ネーミングは非常に重要で、近隣地域でも羽須美、瑞穂などの良い名称が失われたと感じる。【島根・NPO】
- ・観光振興のために江津市をブランド化しようとする動きがあるが、地名を「えづ」や「えつ」と読み間違われやすいハンディキャップがある。分かりやすい名前を用いて観光客を増やすほうが地域経済や住民にとってプラスではないか。【島根・NPO】
- ・島根県西部の活性化には、大田市以西の石見地方全体で観光へ注力すべきだ。しかし、市内の観光協会は合併したにもかかわらず、十分に機能していない。【島根・商工団体】
- ・合併により浜田市内の交流を活発化するには、いままで以上に観光協会の連携を十分に行うべきである。旧浜田市の春祭りの日程変更が市内の他地区へ伝わらず、祭りの開催が重なるケースがあり、来訪者の分散を招いている。【島根・地域団体】
- ・市町村合併が地域文化の喪失につながっていることが、最大の問題点である。数十軒の小きなまとまりが生活文化（祭りや食べ物など）の基本であり、それが希薄となってきている。これは世界的なグローバル化の流れの中で生じているのであるが、吸収合併された地域で、希薄化が加速している。【岡山・教育】
- ・市町村合併は必要であり、行政の広域化は必要である。残念だったのは地名が消えたこと。たとえば「湯原」という地名が消えた。他方、これまでの歴史などとは無関係の市町名がつけられたことも残念である。【岡山・医療】
- ・合併は、ある程度これからも進むと思っているが、名前を残していくということはとても大切な

こと。旧町で農家の人の話を聞いていたときに、「自分の町の米が新市域のほかの米と混ぜられるのは気に入らない」という話を聞かされた。【広島・教育】

(12) 市町村境の拡大

- ・広域的な施策を実施する場合、関係市町村が連携を図り、一体的に事業を進める必要がある。倉吉市は市町村合併により市町村境が取り払われ、直接、岡山県と接したことにより、相互の観光PRが行われている。【鳥取・サービス】
- ・地域住民にとって生活エリアを拡大することは、さまざまな選択の幅を広げ、豊かな生活を実現する。市町村合併によって市町村の範囲が拡大したことにより、行政サービスと選択の幅が広がり豊かになった。【鳥取・NPO】

(13) 租税・公共料金

- ・ゴミ袋料金が合併により大幅に安くなったことは印象が強い。【島根・NPO】
- ・日常生活については、旧八雲村は旧松江市のベッドタウンであり、合併前から旧松江市へ仕事や買い物に通っていたため、大きな変化はない。強いてあげるとすれば、各種料金に変化がみられるものの、徐々に変化しているため、大きく影響を受けた感じはしない。行政サービスについては、住民や行政が意見を述べ試行錯誤しながら良い方法を見つけていく段階であり、良い悪いという結論は今の段階では言えない。今は、少しずつ変化を受け入れていっている時期である。
【島根・地域団体】
- ・事業者の水道料金は、合併によって旧松江市に合わせたため上昇し、ゴミ収集代金も値上がりしている。また、旧玉湯町は都市計画区域になったので、都市計画税の負担が増した。【島根・情報通信】
- ・各種利用料金については、合併前に設立した検討委員会で先送りした部分が多い。そのため、今後、水道料金の再値上げを実施する必要があるなど、しわ寄せが少しずつ現れ始めている。【島根・女性団体】
- ・自治区制度の導入によるものと思うが、旧町村で各種の保険料や公共料金の値上げは段階的に行われているため、合併による生活面での大きな変化は感じない。ゴミ袋料金は、合併時に最も低いところに合わせたが、広域行政組合で処理を行うため、ゴミ袋料金が徐々に上昇してきている。
【島根・地域団体】
- ・入湯税の使い道が心配である。旧玉湯町時代は、入湯税収入がどの程度あるのか把握ができ、そのうち半分程度が観光協会へ配分され、それ以外は温泉地の整備に利用されるなど、目に見える使い方がされていた。しかし、合併後は、一般財源化されたような使い方がみられ、今後についても、どこまで温泉地のために使ってくれるのか不安である。【島根・観光】
- ・市町村界の周辺では道路を隔てて固定資産税の金額が大きく異なる。合併を機会に、このことを初めて知った。行政では、境がなくなることによる格差や違いを徐々に是正しているようだ。
【島根・地域団体】

(14) 行財政システム

- ・指定管理者制度の導入により、経費の削減等の無駄を省くことができている。一方で、これまで行政と地場の中小業者が密接な取引をして成り立っていた地場経済は、効率化の影響を受け、閉店・廃業等もみられる。【島根・商工団体】
- ・合併により町名が消えた地域では「さみしい」という思いがある。合併後数年を経過して、住民

は融和した。合併により町職員が引き締まった。リフレッシュしたようだ。窓口などで感じる。合併後に「自分たちも活動しよう」というまちづくり協議会が各地で活動しているのはよいことである。これは他の合併市町村のことであるが、既存施設の活用のため、手続き等が複数の庁舎にまたがり煩わしくなっていると聞いている。【岡山・地域団体】

- ・小さな町なので、町で行われる行事は役場主導というところがあり、そういった部分がだいぶ弱まってきて、魅力が少し落ちてきている。新しく町に来て住もうという人がちょっと減っているように感じる。以前は職員を募集した場合、周辺町村からの応募が多かったが、市に合併して、市内から従業員の方が来ていただけるようになった。やはり同じ市ということで、壁が少し取り除かれているのかなという気がしている。【広島・福祉】
- ・庁舎が遠くなったという不便さはあるが、慣れやあきらめにより、それが当たり前になっていくと思う。文化圏が違う市町村の合併では一体感が出ないという問題もあるが、それも時間とともに解決されるのではないか。合併以前は、特色を出した地域づくりの情報が盛んに発信されていたが、合併後は減ってしまった。半面、図書館などの公共施設が多く使えるようになった。旧町村役場には顔見知りが多くいたので、気安く話ができしたが、合併後の支所では、人数が減っただけでなく人事交流で地元の間がなくなったため、話ができにくくなった。市町村は、合併により職員の採用を抑えて自然減を図っており、人件費が削減できているが、若い職員がいないのは組織として問題がある。合併については、財政上のメリットはあるが、住民から見えるメリットはない。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・合併により、各地区にある診療所を数人の医師が輪番で担当することができ、無理なく地域の医療体制を維持できるようになった。三位一体の改革で交付金が減少しているのだから、合併しなかった場合は、財政状況がもっと厳しくなっていたはずである。最近の市町村業務は、専門的かつ多岐にわたっており、小さな自治体では十分に対応できないが、合併により単独自治体で専門的な業務にも対応できるようになってきている。合併が破談となり、単独で生きるという道を選んだ結果、住民、企業、役場などに危機意識が芽生え、個性を發揮しながら地域が自立した。合併時に予定されていた主要地区を結ぶ大動脈としての県道整備が県の財政難から実施されない。このため、旧市町村間の住民の距離感が縮まらない。財政の基盤強化が合併メリットとして強調されたが、合併前に駆け込み的な事業が実施され、予想外の財政難に陥っている。11ヵ所あった在宅介護支援センターが合併で1ヵ所に統合されたため、同センターに生活上の相談をしていたお年寄りが困っている。議員数削減で、出身議員のいなくなった地区の住民の声が届かなくなった。

【大手企業・マスコミ・金融】

- ・複数の町村が合併すれば、1人の市長で済む。議会議員も実は揉めて3ヵ月間大論争の末に決定した。当初は各町村の議員を全員そのまま市議会議員にするという話があって大論争をしたのだが、いまようやく落ち着いてきた。合理化になって議員が減ったり首長が減ったりして、全国で市長が1人になったり議員が減ったりして、大体12,000人以上の人がそういう役から外れ、それだけの税金が要らなくなった。年間1,500億円ぐらいになると聞いているので、合併のメリットはそういうところに出たと思っている。町村の合併によって、各町村で重複していたいろいろな事業計画がまとまったところで考えられるから、重複しないで済むようになったという合理性も出てきている。【広島・製造】

(課題)

- ・市町村合併は、行くのも帰るのも「イバラの道」だった。多くの市町村が後悔している。システム統合を進める際に、新しいシステムの自治体が古いほうのシステムに合わざるを得ず、後退

が生じている。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・合併した2町は、どちらも財政力の小さい自治体であり、合併前後でのイメージの違いはない。旧2町の間で、先行投資すべきものを決定する際など、人的つながりで融和されていない面がみられる。市町村職員の専門性、産業振興、住民と行政との距離感の縮小など、財政力は小さくても上手く取り組むべき事項は多い。しかし、実際には合併前も合併後もあまりできていない。

【岡山・地域団体】

- ・規模を大きくしなければ財政が悪化するという理由から、かなり広範囲の合併を行った市町村があるが、その結果行政サービスを受ける住民などが不便を感じるようになった。また、合併により、住環境の悪化やコミュニティ希薄化のデメリットがみられる。合併により大規模都市に編入された町に、住民が意図していない「ゴミ処理場」が建設された。財政的に安定している自治体は合併していない。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・周辺の町と合併し、約20万人規模の市となったが、30万人以上の中核都市になっていないので、メリットはほとんどない。「サービスは高く、負担は低く」というふれ込みで合併したが、人口規模の大きい自治体に負担をそろえた結果、財政状況が良好であった小さい規模の町の住民からは、水道料金アップなど生活感からくる苦言が聞かれる。合併により旧役場は総合支所に移行したが、職員数は半数以下となり、顔見知りは人事交流でなくなった。その結果、行政が住民から遠くなった。合併後、成人式などの行事を1ヵ所でまとめて実施しているため、往復に相当の時間を要するようになった。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・大きい支所は、行政の中の権限移譲で支所権限は持っているが、それ以外の支所についてはほとんど権限がない。許認可申請業務は支所では対応できないということで、ほとんど本庁の担当課へ回される。それは本庁に行けば済む話だが、非常に不便さを感じている。さらに、本庁ですべて入札をやる。それもいまはほとんど電子入札なので、小規模・中小建設業などはなかなか対応できない。入札になかなか入れないし、入ったとしても競争できないということで、建設業はとにかく仕事がないというところで、本当に廃業が圧倒的に多い。それに絡むところ、水道関係とかは、都市部の旧市内の大きい業者が周辺部の地域で工事をやる。そうすると工事をやって、たとえば災害とかあったときに、いままでだったら地元の業者だったらすぐ役場がその業者の人に連絡して緊急対応できていた。それがいまはできない。その工事をしていないのだから。その工事をした業者に言うと、来てくれるまでに結構時間もかかるし、なかなか緊急的な対応ができない。大きくなった入札の中で言えば、地域の人が実際には困る。災害で土砂が崩れたといっても、いままでだったらすぐに地元の業者が駆けつけて応急処置をまずされていたが、行政が大きくなることによってなかなか周辺部の細かいところまで手が行き届かない。【広島・経済団体】

(組織・人員)

- ・職員数は増えたが、小回りは利かず、細かな行政サービスができていない。【鳥取・機器販売】
- ・基礎自治体の特別職は減ったものの、職員数はなかなか減らない。効率化された行政運営とはいえない。結局、旧町村役場は残り、旧町村単位の行事も残ったままで集約化されていないため、事業の効率化が進んでいない。【鳥取・建設】
- ・大規模合併により市町村役場の本所が支所になり、きめ細かいサービスができなくなった点はデメリット。【鳥取・食品】
- ・合併で旧役場が支所になったことで、対応してもらえないことが増えた。【鳥取・消費者団体】
- ・市職員が支所へ異動した際に、任地の地域事情を知らないため、事務的な対応に止まっているところがある。【鳥根・女性団体】

- ・合併による支所の職員数の減少、優秀な職員の異動により、全体として行政サービスの質が低下したと感じる。【島根・地域団体】
- ・旧町村時代は役場に行き、顔見知りになったことを相談すると、補助金などを使って手厚い行政支援を受けていた。しかし、支所になってからは、そのようなことが受けにくくなった。そのため、行政が心理的に遠くなったと感じる人たちがいると思う。窓口業務に関しては、支所の設置により、旧町村に住んでいても不便さを感じることはないが、今後、支所がどこまで地域づくりに関わってくれるのかは疑問である。【島根・地域団体】
- ・対等合併ではなく吸収合併だったので、旧町の職員は人事などで冷遇されている。【岡山・土木】
- ・合併により旧町役場が市の支所となり、職員数は3分の1となった。これについて、「3分の1でもやっていけるので効率化が進んだ」という意見と、「サービスが悪くなった」という意見がみられる。【岡山・経済団体】
- ・当社のビジネスは町と直接関係はないが、とにかく町の職員が多すぎる。人口の一定割合の職員を置かなければならないというルール（配置基準）の見直しが必要である。そもそもこの町は、広域合併による行政のシンプル化・スリム化が必要だったが、既得権がなくなる議員等の反対が強かった。【山口・機械】
- ・合併のメリットが明確でなかったように思う。特例債が使えらるといっても、結局借金が残るだけである。市町村合併の意義が本当にあったのかどうか分からない。それよりも財政が厳しくなったことのほうが大きい。いずれは道州制になり、県庁がなくなるので、行政の最小単位を考えると、30万人都市が必要という話もあった。ただし、州がかなりの権限を持つのであれば、10万人規模の都市でも十分である。各都市が連携して健康保険やインフラ、消防等の問題に取り組めばよい。【山口・印刷】

(市町村の人材)

- ・市役所職員は2～3年で配置換えになるため、事務的な作業に終始し、まちづくりなどの深いところまで考えてもらえないことが懸念される。専門的な知識を有するような人材育成を市役所ではしてもらいたい。【島根・商工団体】
- ・旧市町の地域振興策が異なるため、旧市の行政方針に影響を受けると危惧していたが、旧町時代に定住促進に関して一緒に汗を流した優秀な職員が新市に異動後も積極的に新たな取組みを続けており、この点では合併して良かったと感じる。【島根・NPO】
- ・町役場が支所という出先機関になった。また、人員が減少したため、その分、質が重要である。少人数ではあるが、地域のエキスパートとなるよう、しっかりと人材育成をしてもらいたい。上意下達の単なる出先機関にはなってほしくない。【島根・観光】
- ・合併前には、合併によりよい地域ができると思っていた。「合併してよかった」と言われることを期待していたが、実際には不十分。合併により人口が多くなることは、よいことである。住民の中でも、行政職員の中でも、よい人材を活かしていけばよい町となる。協働のまちづくりは、人づくりにほかならない。その点では行政にもっと元気を出してほしい。合併後、地域によっては福祉サービスなどで平等なサービスの提供ができていない面がある。【岡山・地域団体】

(手続き)

- ・土木の仕事をしており、ガイドラインがある。市町村によってそのラインが引いてあるところがすごく違った。信じられないようなことがいままでやられていた。その後、合併したことによって公共の建物であるとか施設であるとか使われないまま風化して放置されているものが結構あり

こちらにあたりする。【広島・建設】

(財政)

- ・日本中の合併したところはみんな助成金や補助金がなくなるから合併するしかないというところから出発している。合併特例債を使えば地域開発ができるという発想で、さまざまな公共施設をつくった。合併特例債にはまだ余裕があっても、多くの行政は「夕張になってはいけない」「赤字になったら困る」ということでもうやらなくなってしまった。そこがちょっとわれわれと観点が違う。合併特例債を使えばいいのに、使えば借金ができるからやめておこうということで、いま止まっている。だから地域開発は大幅に遅れている。【広島・鑄造】
- ・合併に際して経過措置の特例が認められた。旧町村が従来の甘い支出を5年間継続し、それを容認した市の対応に甘さを感じる。【鳥取・印刷】
- ・お金がないから合併したのに、合併してもお金がないといっている。しかし、納得できる説明はない。これは「偽装詐欺」である。合併後に補助金は削減され、公共料金は値上げされ、地域間格差が広がった。新聞社のアンケートによると、当地域では「合併してよかった」は2割程度。それが実態である。【岡山・飲食】
- ・市町村の行政が本当に自分らの考え方をやってやったのか、国とか県に言われてやったのか、そのところがものすごく不明確。どんな取り組み方をしていたのかというのが不明確。問題点として、駆け込みで各町村が合併するのだから、職員を増加するような村があったり、この際だからハコモノをつくろうと言ったり。掛け込みで借金を増やしている。結果的に財政の健全化を図ろうというのに、無駄なことをものすごく生んでいるのではないか。本当にちゃんとした理念を持ってやっているのか。【広島・印刷】

(15) 住民自治・意見の反映

- ・合併後10年間は自治区制度を維持するとされているが、人口6万人の地域での制度の必要性に疑問がある。現状では、自治区制度の検証が十分に行われたと感じられない。浜田市の場合、自治区制度があり、合併したという実感が薄いように感じる。【島根・食品】
- ・自治区制度により、各地域の代表が協力し足並みをそろえつつ、消費者問題に取り組んでいると思う。また、各地区の意見を集約すると、自治区制度によるプラスの効果をあげる人が多かった。他の自治区の活動を知り参考にすることで、自らの視野が広がったと思う。自治区制度により、地域振興策やインフラ整備が継続的に行われている点は良いことだと思う。その一方、合併により、各種の会合出席のための交通費負担が増して、対応に苦慮している。財政改革が進められており、各種団体への補助金が段階的に削減されているが、各自治区同士の協力により均等の費用負担をして対応している。住民に身近な対応をとれる自治区制度により問題は少ないが、いつまで継続されるのか不安もあり、将来像を見せてほしいと思う。【島根・消費者団体】
- ・自治区制度の検証を十分に行い、より積極的に活動してもらいたい。【島根・商工団体】
- ・行財政の効率化は合併で行うことができるが、福祉や学校教育については、旧町村単位で一定のサービスが受けられるようにすべきである。その点では、旧市と旧町村の財政基盤が異なるため、自治区制度を設けたことも一理あると思う。【島根・建設】
- ・自治区制度がとられ、行政職員も合併前の7割程度が配置されているようだが、制度が終わる予定の合併10年以降に不安がある。【島根・消費者団体】

(課題)

- ・市町村合併によるスケールメリットは必要であるが、併せて校区単位等、小さな単位で行政を組み立てなければ、周辺地域は身近な問題を解決する手立てを失ってしまう。合併した周辺地域は、こうした手立てを失ってしまった。県下の実態として、実質的には吸収合併の場合が多いが、この仕組みは大きな単位による行政の組み立てであり、住民側にメリットはない。【鳥取・福祉】
- ・合併によって周辺住民の声は、行政に届きにくくなった。【鳥取・団体】
- ・現在、合併協定書に基づいたインフラ整備やまちづくりが実施されているが、今後の地元選出議員の人数次第によっては、地域の声が届きにくくなるのが心配され、その結果として、インフラ整備やまちづくりがきちんと行われるのか心配である。【島根・商工団体】
- ・議員が少なくなったので、根回しが非常に楽になった。【広島・福祉】
- ・選挙が大変になった。広くなり、県議数が減った。声が、きめ細かい詳細な情報が多分届かなくなったと思う。【広島・機械】

(16) 地域内での盛衰

- ・役場が市役所の支所になり、人員が削減されたため、これまでのような細かな行政サービスが減少しており、住民にとっては、行政が身近な存在でなくなりつつある。事業者としては、一番大きな打撃を受けたのは、飲食関連事業者である。会合が減ったため売り上げが大きく落ちた。また、看板業者や菓子店なども注文が減った。さらに、文房具店も本所が一括購入するため、売り上げが落ちた。合併前は行政を中心にまちの経済が動いていた感が強かったが、合併によって事業者と行政との係わり合いが減ったため、まちに元気がなくなったように映る。【島根・商工団体】
- ・田舎では公務員が富裕層であるが、旧町職員の多くが本所へ異動し通勤するため、飲食・買い物等の地元購買力が流出したと思う。旧町から地元業者へのさまざまな発注・購買も減ったと思う。
【島根・NPO】
- ・合併において、すべてが中央に集約されてしまったので、メリットもあるけれど、デメリットのほうが大きいと思う。合併して周辺部の小さな旧町の特徴というものがなくなってきた。それはイコール活気もなくなってきたということ。【広島・経済団体】
- ・地方都市の中での集中化が起きている。当市の中においては2地域ぐらいでお店が成り立つ程度で、小さい旧町では役場もなくなり、そういう面でお金が動きにくくなった。【広島・機械】
- ・市町村合併により、へき地はますますへき地になった。当地などは典型的な非常に小さい集落になってしまって、そこが消えてなくなりそうな状態も出てくるような弊害がある。いろいろな補助・援助をして地域を生かしていく、ということまできめ細かな政治的な配慮はまだ十分行き渡っていない。合併してまだ年数が浅いから、浅ければ浅いほど住民は合併してよかったという感情より、やっぱりしなければよかったという結論になってしまうので、住民感情をもう少し意識した行政施策をやらなければいけない。【広島・鋳造】
- ・今回の市町村合併に見られるように、お金がないから一緒になったという面が非常に強くて、中心部はよくなったけれども、周辺部はますます過疎化が進んだ。今回の合併によってわれわれのところは農協もなくなる、いろいろなものがなくなって、いわゆる限界集落に一気に突入してしまう。それをどう防いでいくかということが大きな問題。【広島・農業】
- ・いままで100人規模の行政の職員が支所になると、10人とか20人ということになって、その周辺の飲食を含めた事業者そのものが成り立たなくなる。文房具とかは、その地域、地域で入札していたものが、本庁一括管理になって、権限も全部本庁管理になるとエリアも広がり、中小零細の事業者がなかなか加われなくなってきているという部分で廃業もかなり出てきている。まして

や大型店が都市部周辺にかなり出てきている関係もあって、都市部においても大型店周辺にある小売り関係の事業者というのは廃業せざるを得ないという問題が出ている。中山間地域の中でも地域格差が出ている。本庁があるところの周辺はそれなりに人が集まるけれども、旧市町の合併した町の地域というのは支所しかないから、そこが寂れてきている。都市部における格差と、中山間地域における町を中心とした部分においても格差がかなり広がってきている。【広島・経済団体】

- ・倉吉市と合併した関金町は、周辺地域となり、関金町は衰退した。【鳥取・サービス】

(17) 市町村間の連携・軋轢

- ・県中部地域は、広域的な合併が実現しなかった。結果として、合併協議のしこりが残り、広域的な取り組みが遅れている。【鳥取・団体】
- ・鳥取県中部の市町村は、広域的な合併ができなかったため、一体的な発展ができないでいる。【鳥取・サービス】
- ・合併後の浜田市内には浜田港と三隅港があり、2港が合同で協議・運営していくことも必要と感じるが、三隅港は地域独自で運営する方針をとっている。各港の制度や運営を残しており、弊害があると感じる（三隅港から浜田港へのタグボートのチャージが高くなる）。【島根・運送】
- ・財政面では、三隅の火力発電所に関わる交付金を全市で利用するという動きがない。三隅の火力発電所は、燃料を固形燃料等の石炭以外のものに対応することも検討されており、資源のリサイクルや環境対応等の振興に地方で取り組める場所だと思う。【島根・運送】
- ・合併により海側から山間部までが連携していく必要があるが、自治区制度により連携ができていない。三隅町にB & G財団海洋センター等の施設があり、これを活用し大都市圏からの集客を増やすことで周辺山間部の観光との連携も可能性があると感じる。【島根・運送】
- ・生活圏は隣接市とつながっている。これまで市町村ごとに観光、温泉整備などの事業を実施し、どこのまちでも赤字化している。柔軟な対応が必要である。【岡山・地域団体】

(18) 地域づくり、官民協働、住民参加

- ・旧松江市では、住民が公民館単位で主体的にまちづくりに関与している独自のシステムができ上がっており、現在、旧町村へ広めようとしている最中である。【島根・女性団体】
- ・NPO活動をする際の障害のひとつに「事務局を置く場所がない」とよく聞く。その一方で、松江市は、公民館活動が非常に活発である。公民館には部屋があり、常駐者もいるため、NPOと公民館とが連携してまちづくり活動を行えばよいと思う。また、地域活動においてはキーパーソンを育てていくことが必要だと思う。次世代を支える子どもたちと地域とを結びつけるような仕組みも必要である。【島根・NPO】
- ・社会福祉協議会は、市町村合併に伴い統合したことで、職員数が大幅に増え、幅広いサービスを提供できるようになった。いろいろな地域活動団体と接する機会が増えたことで視野が広がった。社会福祉協議会では、市からの補助金、企業からの寄付などが年々減っていることに伴い、職員数を減らしている。このため今後は、住民とサービス事業者とを結びつけるコーディネート役として機能して行こうと思っている。社会福祉協議会の活動と直接には関係しないが、合併を契機に建築技師や土木技師などの専門的な技能を持つ人材が増加したと思う。【島根・福祉】
- ・合併によって、各地区でまちづくり活動が活発化してきている。旧町村の周辺部だけでなく、旧市内でも高齢化などから元気のない地区がある。なかでも独居老人に対しては、声の掛け合いや買い物、庭木の剪定などといった総合的なサポート体制を敷く必要があり、市が計画を立ててい

るところである。各支所の空きスペースを市民活動の拠点や日用品の物販場所として積極的に活用すべきだと思う。【島根・女性団体】

- ・行政と住民との距離感の縮小を図るために、民間事業者が行政サービスの手薄な部分をカバーできる活動分野が出てきている。特に、当社は情報面で地域の一体感醸成に貢献できると考えている。【島根・情報通信】

(課題)

- ・合併後、新しいことに取り組んでいる人たちがみられることから、前進している感じがする。一方で「まちに元気がなくなった」と指摘する人がいる。旧市の公民館制度を、旧町村にも導入しようとしているところだが、これまでのやり方があるため、いろいろ試行錯誤しているところがある。【島根・地域団体】
- ・少子高齢化が進む地域に消滅の危機を感じ、行政に頼らなくても地域社会を維持できるまちづくり組織としてNPOを立ち上げた。田舎暮らしツアー等の定住・UIターン支援活動も実践してきた。合併後に保育園のスクールバスが有料化したことで、子育て環境の悪化を悲観したIターン家族が松江市へ転出してしまい、定住促進の限界を感じている。【島根・NPO】
- ・高齢者の1人暮らしが増加し、また、かつての住宅団地やニュータウンに空き家が目立ち始めている。このような状況が進行し、維持管理を怠っていると、まちがまちとして機能しなくなっていくことが危惧される。これは、一地域だけの問題ではない。効率性を求めた結果、地域住民が相互に支えあってきた仕組みが途切れてしまったように感じる。その危機意識から、美保関地区では、主婦を中心に惣菜などをつくり高齢者へ販売・配達する活動に取り組んでいる。15年くらい前から、地区の仲間とまちづくり活動のようなことを行っていた。市町村合併を契機にきちんとした形の団体として活動しようという機運が高まり、組織を立ち上げ活動を開始するようになった。組織を設立後、補助金申請など各種手続きの事務量が膨大であることに気づいた。しかし、人手が少ないことから、対応に苦慮している。専従できる人がいれば、もっと活動がやりやすくなると思う。【島根・地域団体】
- ・浜田市では自治区制度を設けていることもあり、各自治区でさまざまな活動を継続しているが、自治区間の横の連携を強めてさらに交流する機会を増やさなければ、一体感が出てこないと思う。浜田市の旧町村の高齢化率は非常に高いが、お年寄りも地域活動を担う人材として活性化に取り組むことが必要である。たとえば公民館単位等の人が集まりやすい範囲でまちづくりを考え、実践する等の対応が検討されている。【島根・地域団体】
- ・旧江津市と旧桜江町は、合併前から一つの生活圈域であるため、合併により広域化したという意識はほとんどない。浜田市には10団体程度のNPOがあるが、旧江津市にはNPOは一つという状況である。旧桜江町を主体として空き家・空き地の利活用等の活動しており、合併後に旧江津市へエリアを広げている。旧江津市では街なかでも上下水道が完備されていない空き家があり、合併により旧桜江町との違いを発見した。【島根・NPO】
- ・当団体の活動エリアは市の中心部である。市内の他地区より進んだ活動をしていたため、市内の活動の足並みがそろうまで待たされ、活動が計画どおりに進まない時があった。自治区制度による影響と思われるが、自らの自治区に専念するあまり、他自治区の事に関心が及ばない面があり、一体感が醸成できていない。市内各地域の代表者が参画する様々な協議会の会合では不満が噴出する状況で、課題を共有できていないと感じる。【島根・地域団体】
- ・一人暮らし高齢者に対して、地域でサポートしていくような仕組みづくりが必要になってくると思う。【島根・地域団体】

- ・合併直後には、名前が消えた町では吸収合併されたようなイメージを持っていたが、現在では対等と考えられている。今年からダイヤモンドタクシーが運行されており、評判がよい。合併したからこそ運行が可能になったと思われる。まちづくり協議会ができ、住民と行政職員との交流や意見交換が活発化した。公共料金は上がったものと下がったものがあり、得失なし。イベントはよいものだけを残す方針となり、一部は以前よりも活発化した。今後は住民が行政に協力して地域を支えていくことを期待したい。【岡山・地域団体】

(19) 地域の自立

- ・地域主権とは自立・自治が基本である。平成の市町村合併では、住民からは「不便になった」などの不満の声が聞こえる。しかし合併の狙いは2つある。1つは行政効率化であり、これは費用減となり、住民は不満であろうが、これでよい。もう1つの狙いは自立であり、今後は住民教育が大切。住民は「行政がしてくれない」ことを不満に思うのではなく、「自分たちでする」ことを選択・実施すべき。コミュニティが大切であり、大きな市がよいとは限らない。岡山市は区ごとに4つの市となってもよい。住民が「行政がしてくれる」ことを望めば大きな政府とならざるを得ない。地域の活力は地域自らが実施していくことから生まれる。自治の単位（エリア）は24時間対応の救急病院が1つの指標となる。コンパクトシティを目指すべきであり、周辺地域の消防は、分団設置により住民が担うべき。【岡山・小売業】
- ・世の中にタダのものはない。しかし、行政サービスはタダだと思っている人が多い。何か変化があれば、そのサービスの必要性について考える機会となる。それを考えないと、よい地域づくりはできない。今回の合併がそのような認識を促す機会となった。現在は（税金として）支払っている以上のサービスを享受している。それを認識したうえで、行政サービスについて意見を述べるべきである。【岡山・経済団体】

(20) 市町村合併の検証

- ・合併した旧町村部では困っているという声が多いが、比較するには、合併しなかった場合のシミュレーションを行う等の作業をしなければならない。【鳥取・印刷】
- ・市町村合併については、まったく総括されていないことが大きな問題。【鳥取・機器販売】
- ・市町村合併の総括ができていない。このことを十分に検証しなければならない。【鳥取・団体】

2. 市町村境・県境があることによる生活や事業活動への影響

(1) 市町村境の影響

(行政サービス)

- ・生活者にとって行政の境界は意識していない。民間では、物流など県境・市町村境を越えて事業展開しなければ住民ニーズに応えることはできない。ところが行政は市町村の境界に壁があり、住民ニーズへの対応が遅れている。【鳥取・サービス】
- ・行政は、生活に密着しなければならない。そのためには、最もバリアフリーで行政サービスを提供しなければならない。境界は制度等の利権の境界になっている。住民側からはまったく無意味であり、生活上不便である。【鳥取・福祉】
- ・市・県職員の対応を見ていると縄張り意識の強さを感じる。これに関連していることだが、松江市長はマニフェストの中に農商工連携をあげており、その一環として、玉造の旅館に松江産品の使用を求めている。しかし、すべての量を松江産のみで賄うことは不可能である。市町村界にこだわらず、せめて島根県産ぐらいまで幅を広げるべきだと思う。【島根・商工団体】
- ・旧市と広域行政組合とで2重構造になっていた。【島根・福祉】
- ・行政と関連の深い分野、たとえば土木業などは影響があると思う。かつては歩いていける場所に役所が必要だったが、車社会となり、情報社会となった。市町村はもっと早期に広域化すべきであった。早期実施していれば、公民館、体育館などの不要な建物の整備をしなくてもよかった。【岡山・経済団体】

(教育)

- ・生活者を重視するためには、行政区域の異なる地域で小学校が統合しても良いと思う。たとえば江津市有福温泉町と市界をはさんで浜田市下有福町がある。ゴミ処理は、効率化のために江津市・浜田市の広域行政組合で対応している。これに限らず生活者を重視した取り組みを進めるならば、行政区域に縛られない方が効率的に行うことができると思う。【島根・地域団体】
- ・特に不便は感じていない。旧建部町と旧御津町の境界辺りでは、旧御津町の人が旧建部町の小学校に通学し、旧建部町の人が旧御津町の中学校に通学するなど、住民の利便性に配慮していた。【岡山・医療介護】

(保健・福祉・医療、消防・救急)

- ・社会的弱者など対象者が限られる分野については、基礎自治体が小さくは事業が成立しない。特に中山間地域の町村では行政サービスが行えない。こうした地域はもちろん、人口が少なく、対象者が限られる分野では、市町村境・県境を超えた取り組みが必要である。【鳥取・NPO】
- ・一部の住民は、プライバシーの関係で離れた場所での活動やサービスを求めている。この場合、市町村境は有効であるものの、対応する場合は事務的に煩雑である。【鳥取・NPO】
- ・救急車を呼ぶ際に浜田市内からの時間が短いにもかかわらず、管轄が異なるため浜田市から拒否された。結局、江津市内から15分かけて到着した。【島根・観光】
- ・益田市や邑南町等と浜田市のこれ以上の合併は行政との距離がさらに遠くなることが懸念されるため、好ましくない。浜田市は、医師不足により産婦人科医は2カ所のみ状態である。浜田市での出産が難しいとの理由から夫婦で転勤せず、単身赴任しているケースもあり、非常に問題となっている。【島根・消費者団体】
- ・市町村界のことは分からないが、環境の違い等に対して柔軟な対応が求められる。たとえば、介

護保険制度の認定審査については、ひとつの物差しで画一的に処理されており、同じ市内でも山間部や中心地での生活環境の違いが考慮されていない。また、浜田医療センター等の大規模な施設ができることは良いが、地域の開業医、最寄りの病院の役割もあり、すみ分け・連携が重要である。【島根・地域団体】

- ・病院としては県域以上の範囲をカバーしている。しかし、県の人には県内の話のみ、市の人はその市の話のみで、広域をみていないので、話がかみ合わない。交通、医療、情報などが発達した現在、医学部はすべての県にはいない。医学部は集約する方が効率的である。歯学部は岡山、広島、徳島にあるが、中四国に1つあればよい。学会等の開催は中四国ではインフラが分散しすぎていて無理である。5,000人規模となると、岡山も広島も無理で、大阪、神戸、福岡で開催せざるを得ない。中四国エリアで開催できないことは残念である。【岡山・医療】
- ・県境、市町村境による生活の不便は感じない。ただ、介護施設の整備状況は市町村によって差があり、その結果、介護保険料にも差がある。大切なのは、差があることを問題視するよりも、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる仕組みをつくること。認知症などは仕方ない面があるが、多少身体の不自由な人などは一人暮らしが続けられるように支えていくシステムを、それぞれの地域がつくることである。【岡山・消費者団体】
- ・携帯で110番通報すると、隣接県の市につながる。そこを通じて岡山につないでもらうことになる。場所を説明する際、地名が分からないなど、話が通じるのに時間がかかって困る。隣接県の市の方が携帯電波のキャッチ能力が高いことに困らしい。【岡山・地域団体】
- ・特定保健指導の手続きは市町村ごとに異なっている。【岡山・サービス】
- ・救急車は、市町村単位で出動するため、必ずしも患者等の最寄りの消防署からの出動とはなっていない。【大手企業・マスコミ・金融】

(公共インフラ)

- ・災害対策面から必要性が叫ばれ続けてきた隣町との間の迂回路について、同町との合併協議が進んできたことから新設計画が具体的に検討されるようになったが、それまでは、異なる自治体間を結ぶ道路であるため、進展しなかった。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・2つの地域間にトンネルを敷設すれば交通利便性が大きく向上するにもかかわらず、両地域が異なる自治体であるため具体化せず、住民は山を大きく迂回した道路を利用して両町間を往来している。また、下水道が整備されていない町境付近の住民は、隣接する町に整備されている下水道を利用することができない。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・すべての市町村が同じにはならない。ただ、光ファイバーの整備が課題解決に役立つと思う。少子化に伴う学校の統廃合を積極的に進め、廃校舎をうまく人づくりなどに活用してほしい。【岡山・地域団体】

(環境)

- ・市町村境の近辺はチェックが不十分で汚い。行政は境界ギリギリまではチェックしていない。教育は1つの町ではできない面がある。たとえば、部活動の試合などは広域でないとできない。小さなところは大会などに参加させてもらえないケースがみられる。消防、警察なども、町域とは別に、仕組みを考えないといけない。【岡山・レジャー】
- ・生活面では影響はない。ただし、広域市町村圏などでの施設（廃棄物処理施設、温泉など）の運営エリア・持分比率が、新たな広域エリアと一致していない。携わった人はそれについての認識があるが、認識のない人とは議論がかみ合わない。道州制では、より広域を考えることとなり、

そうしたエリアの問題をすっきりさせることが必要。【岡山・地域団体】

- ・ゴミの有料化は他の市町村よりも早かった。市町村ごとに違う点があることは普通（当然）と思っている。一人暮らしの高齢者が息子、娘のところに身を寄せる際、介護サービスが途切れないようにすることを含めて、介護手続きの簡素化が必要。【岡山・地域団体】
- ・廃棄物処理等では課題はない。学校の校区内に複数の自治体があり、通学負担金などについては市町村が異なると困る。しかし全体としては、市町村境で困ることはほとんどない。【岡山・地域団体】

（産業、事業活動）

- ・浜田市内の農産物直売所に地元野菜の配置を依頼したが、江津市の事業所であるため断られた。対外的にPRしていくには、大きなエリアの視点が必要だと思う。【島根・観光】
- ・商工会議所、商工会の並存する経済団体について、大田市から津和野町までの石見地域で各商工会議所・商工会間の連携強化の必要性が認識されている。【島根・商工団体】

（観光）

- ・観光事業などは、周辺地域が協力して取り組む必要があるにもかかわらず、行政は、県境や市町村境にこだわり、協力体制が築けないでいる。県境や市町村境は、周辺地域が一体となった取り組みを疎外するが、中海を囲む4市の取り組み（中海・宍道湖経済圏）では、県境や市町村境を越えた協力体制を実現している。県境・市町村境があっても、プラスに転じることができる好例である。【鳥取・団体】
- ・市町村境や県境は、観光者にとっては無意味な壁である。観光情報一つとっても、県境や市町村境を挟んで対応が違うのであれば、観光者にとっては不便である。皆生温泉は、地理的に市町村境より県境を挟んだ観光地づくりが重要であるが、県境を挟んで、観光に対する取り組み姿勢（施策・予算）が県レベルで違うのは不便。中海を挟んだ取り組みの中で改善されつつあるが、道半ばであろう。【鳥取・観光】
- ・観光は広域化してきているうえ、観光客の視点から見ると県境や市町村境といったものは関係ないため、積極的な連携を図ることが必要だが、観光協会のホームページなどをみると、自地域の宣伝ばかりで近隣との連携が図れていない。また、以前、ANAと連携して玉造温泉から米子空港までバスを走らせたとき、県から「なぜ出雲空港を利用しないのか」という指摘を受けた。

【島根・観光】

- ・市町や県の境に関する問題でいえば、エリア完結型のブランドが多く、他のエリアからの参入が難しい。特定の地域内の企業でないと「このブランドを使ってはいけない」といった縛りをつくりたがる傾向にある。ある意味では既得権化している。これと対照的なのが博多明太子などである。【山口・食料品】

（手続き）

- ・市町村合併の影響により、建設業協会の規模が影響し、建設業協会の境界によって地元企業は優先される。建設業協会の境界は、市町村境と強く関係している。【鳥取・建設資材】
- ・現在、島根県内ではケーブルテレビ事業者が相互にネットワークを接続して情報交換をしているが、ケーブル整備が市町村単位であるため、各事業者間のケーブルを接続するための補助金は出ない。とはいえ全般的にみれば、現在の県境や市町村界による事業の影響はない。逆に、これ以上市町村境がなくなると、地域に密着した情報を取り扱うところに存在意義があるケーブルテレ

ビとしては、どのように対応していけば良いのか悩むところである。【島根・情報通信】

- ・市町村をまたいだ団地造成では、開発許可や水道利用などさまざまな手続きをそれぞれの自治体に行う必要がある。【大手企業・マスコミ・金融】

（議会）

- ・今度の市議選は、旧市・旧町村の境がないため、これを契機に一体化していくと思う。旧町議・旧市議という概念がなくなることは良いことだろう。【島根・消費者団体】
- ・今度初めて全浜田市を一つの選挙区とした議会選がある。定員も削減され、旧那賀郡と旧市という関係がどのように影響するのか、行政の合併と異なる統合という意味で関心が高い。【島根・地域団体】

（その他）

- ・浜田市の自治区制度によるものかもしれないが、旧町村同士が綱引きをしている面があり、これを解消する必要がある。【島根・商工団体】
- ・行政区域と生活区域は違うので、境界のことを意識することはない。地域の単位として桜江と石見の2つがある。桜江は自分の目の行き届く守りの最小単位である。その一方、県外等の遠いところへ観光振興やネット通販で情報発信し、売り込む場合には、地域の集合体として石見をうたっており、戦略的な使い分けが必要だと思う。地域の最小単位は、旧桜江町の人口 3,000～5,000 人の規模だと思う。その組織は基礎的自治体、自治区、あるいはNPOかもしれない。【島根・NPO】
- ・買い物などは境界に関係なく行っており、何ら影響はない。境界近くに住んでいると、近所でも電話番号に市外局番が必要である。神奈川県に居住していたとき、目の前に東京都の学校があっても行けないといった影響があった。【岡山・卸売業】
- ・手続きの煩わしさなどは我慢できる。しかし、同一市町村内でも公営住宅の設備に大きな差があるなど、行政サービスの質の差を平準化させてほしい。介護サービスも、県や市町村を越えて受けることができない。こうした行政サービスの質の差を改善してほしい。【岡山・地域団体】

（影響は特にない）

- ・県東部圏域で事業活動を行っているが、特に支障はない。【鳥取・建設】
- ・地方自治体の境を越えた交流は、独自にまたは行政と協力して進めている。団体の活動に影響はない。【鳥取・消費者団体】
- ・製造業である当社では、地元の人口が少なく、大きな市場を求めて事業活動を行ってきているため、市町村界、県境はほとんど関係ない。広域になればなるほど、その地域の事業者・住民が大きくなり（たとえば石見という範囲）で強み、弱みを理解する必要がある。農産物をただつくるだけでなく、連携してより良いものに加工する視点が必要である。【島根・食品】
- ・経済活動に市町村界、県境は関係なく、事業をやる気があれば問題はない。【島根・建設】
- ・インフラの問題でケーブルテレビは岡山市までは来るが、当市には来ない程度。あまり影響はない。道路が整備されていれば、不便は感じない。【岡山・飲食】
- ・経済交流について境はないので、県境や市境は大きな影響はない。【広島・経済団体】
- ・市町村の境界や県境とかは、事業活動には問題ない時代になっている。企業はもうグローバルになっているし、完全に広域的に動いている。たとえば、協力会社は松江にあったり、岡山にあったりしている。なぜそこまでできるようになったかということ、時間距離がかかるようだけれども、

ルート、道路事情、アクセスがよくなったから。岡山や松江の協力会社が当社に協力してくれているということもある。経済界にとっては県境や境はまったくないというのが現状。【広島・製造】

- ・商売の観点からして合併とか道州制というのはあまり関係ない。県域全部が商圏に入っている。だから市内で商売をしているつもりはない。4、5年先に高速道路の尾道松江線が無料で開通するので、いまから手を打って、あちこちで広告等をやっている。狭い目で商売をやっていないので、大変な業界だが、ある程度のオンリーワンということでだいぶ前からやっており、お客様は方々から来られる。

【広島・小売業】

- ・県境や市町村境の存在がビジネスに影響しているということはない。広域圏で考えると、温泉も歴史資源も食にまつわる資源も豊富に存在するにもかかわらず、これらをうまく機能させる仕組みづくりが、現在の行政区分では若干難しい。【山口・建設】
- ・市町境や県境の影響は特にない。境に近いところにはないので、イメージがわからない。【山口・小売業】

(2) 県境の影響

(行政サービス)

- ・中海・宍道湖経済圏によって行政間の境界による問題は緩和された。住民は、行政の境界を越えて生活している。市町村境は行政側の問題であり、経済圏形成などの取り組みにより、協力体制を築くべきである。【鳥取・小売業】
- ・県境を越えた取り組みがほとんどできていない。バリアフリーで広域連携を行っていかねばならない。【鳥取・機器販売】
- ・美保関町は県境に位置しており、買い物や医療については米子市や境港市の施設を利用することが多いので、県境に対する意識はほとんどない。にもかかわらず県境に位置していることで、島根・鳥取両県職員の縄張り意識の強さを感じる。【島根・地域団体】

(手続き)

- ・事業関係で県境の存在は大。「地産池消」や学校給食等では県内企業が優先される。行政予算はその管内に留まっており、広域事業展開がやりづらい。それを調整するために余分な努力が必要となる。中海圏域の複数の自治体の取り組みでも、個々の行政単位での手続きが必要で、一体的な予算執行、政策決定ができていない。【鳥取・食品】
- ・県の事業は、県内企業が優先されるが、中海圏域は、県境を挟んで地理的に一体であるため、効率的な事業運営ができない。県境を挟んで単価設定の変更を余儀なくされるなど、行政単位の都合に企業側が対応しなければならない。【鳥取・建設資材】
- ・建設業法の許可は、営業所を一つの県内だけに置く場合は県知事権限だが、複数の都道府県に営業所を置く場合は国土交通大臣の許可を得ないといけなくなる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・信用保証協会は県単位で設置されているため、保証制度や手続き方法に県の間で違いがある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・県によって法律等の適用方法が異なり、そのため、それぞれの県に確認をしながら仕事を進めなければならない場合がある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・住宅建築にあたっては、分野ごとに国・県・市町村に分けて許可等を得る必要がある。なお、文化財保護地域では文化庁への申請も必要になった。また、建築基準法は全国共通の法律だが、運用面で各県の解釈が違うため、他県での状況を承知している場合であってもそのつど各県に確認

をしながら仕事を進めざるを得ない。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・広島県と島根県とは大きな差がある。島根県は行政が業者を保護するようなどころがある。いい企業、コンプライアンスのできた会社をどんどん拾い上げていくという面では島根県のほうが積極的で、広島県はどちらかという放ったらかしのような感じがする。たとえば、島根県には土砂条例はいまだにない。必要となるような問題が起きていないが、広島県の場合は土砂条例をつくらざるを得ないような状況だった⁹⁾。これは業者の指導ということでは、広島県は手が回らなかったのではないかと。そういう意味では、企業への指導というのは広島県より島根県のほうが細やかだと思う。逆に言えば広島県のほうが自由であるのかもしれない。情報の共有にしても、島根県には国から情報がどんどん入ってきやすい。広島県では、自分で探しにいった見つかればというような感じで、情報は広島県のほうが入りにくい。産業廃棄物などにしても、広島県の場合は1つの法律でも、指導が入らないから解釈の仕方曲げてできる場合もあるが、島根県のほうが厳しい。たとえば瓦は、島根県では砕いて敷き砂利に使ったりもしていたが、釉薬の関係で有害だから使わないという決定は島根県のほうが1年か2年早かった。広島県はそれから1年か2年遅れてようやく言うようになったが、実際にそういう指導は広島県ではなかなかない。これらの差は、島根県には産業がなく、どうしても公共事業に依存している県だから、そういうことに対しての団結力が、タテの連絡とか命令とか、そういうことは広島県よりも徹底している。いいことか悪いことかは別にして、島根県の人みんな一方に向いているような感じがする。【広島・土木】
- ・県境や市町村境の影響も特にない。以前は県ごとに事業エリアが定められていたが、規制緩和に伴い、そうした問題はなくなった。県境の路線については、事業者間で分担して輸送しようというスタイルになっている。【山口・運送】

(環境)

- ・自治会活動や祭りなどは行政で区切られている。交流が難しい。市町により独自の条例を制定していて事業に支障をきたす場合がある。ゴミは広島県には持ち出せないし、広島県の事業所のゴミを岡山県に持ち込むこともできない。県境近くでは廃棄物処理が不便である。商工会が行政との対話懇談会を実施しているが、市と町にまたがるエリアとなっていることから、市長と町長の出席を依頼するなど、微妙なことになっている。【岡山・土木】
- ・工事に伴って出てくる土を捨てる際、県が異なると話が進まず時間がかかる。それを業者が受注後に分かった場合には業者負担となり、工期は変わらないので、突貫工事を行って採算性悪化となる。【岡山・建設】
- ・産業廃棄物については、県内の処理が原則で、県境を越えて処分するためには、収集場所の県と廃棄場所の県の両方に手続きが必要となる。廃棄物の運搬に関して、他の廃棄物との混蔵の可否が県によって異なる。【大手企業・マスコミ・金融】

(教育)

- ・県立白兔養護学校では県外の子どもを受け入れているものの、卒業後の就労の場を開拓するときには県境を超えた活動ができないでいる。【鳥取・教育】
- ・県境を越えて県立高校に入学することができないため、長時間かけて県内の学校に通学したり、

9) 広島県土砂の適正処理に関する条例。一定規模を超える土砂の搬出や埋立てに際して届出・許可が求められる。2004年9月施行。

下宿したりするという問題がある。【大手企業・マスコミ・金融】

(公共インフラ)

- ・中国地方にも、県境を跨ぐと道路の整備状況が大きく異なる地域がある。【大手企業・マスコミ・金融】

(安心・安全)

- ・医療、警察、消防、災害対策についても県単位で行われているが、それでは住民の安全・安心は確保されない。救急車のたらい回しは典型的な例である。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・医療圏は、すでに県境を越えている。したがって、県境があっても必要に応じて広域連携することは可能である。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・山口県の旧須佐町や旧田万川町で救急患者が発生した場合は、合併前も合併後も、島根県益田市の病院が受け入れている。こうした仕組みが成立するのも、医療に関しては保険料が全国で統一されているからである。【山口・医療】

(観光)

- ・県境を越えるたびに宅配便の輸送費用が高くなるという影響はあるが、事業を行ううえでは、市町村界や県境をほとんど感じない。観光の広域化を推進するならば、航空会社が異なる石見空港と出雲空港間で、たとえば「出雲空港イン→石見空港アウト」で周遊することを、県や市町村の補助等で割安に利用できるようにしてもらいたい。【島根・農業】
- ・観光などでは民間レベルで隣県と交流しており、現在も県境を越えて実施されている。
【大手企業・マスコミ・金融】
- ・隣接する2県がそれぞれの県の空港からの国際定期便を要望していたところ、両空港の接近性などから一方の空港だけの就航となった。その結果、国際便は両県民が利用しているにもかかわらず、存続のための利用促進運動は、就航する空港のある県しか行っていない。県をまたぐ広域の観光地域でありながら、県が作成する観光パンフレットでは、隣県の観光情報が全く記載されていない。空港から隣県の観光地へのアクセス道路が十分に整備されていない。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・グリーンツーリズムにおける島根と広島の違いとして、農家民泊がやりやすい県とやりにくい県に分かれてしまうというところはある。【広島・地域活動】
- ・山口市は合併後も機能的な中心が移っておらず、観光客も萩や秋吉台などにでかけるので、行政区分の違いは意識していない。ただし、島根県との関係でいえば、津和野との共同宣伝がやりにくいという問題がある。協定旅館連盟は1県1支部という暗黙のルールがあるため、山口県と島根県という行政区分の違いが壁になっている。総会を開く場合も、津和野の旅館業者は、山口だと1時間で来ることができるのに、島根県の連盟に属しているため、遠方の松江まで行かなければならない。【山口・観光】

(その他)

- ・県境を越えると、情報量が極端に減少する。メディアが取り上げないので、馴染みが薄くなる。道路等においては県境を挟んで、社会資本の一体的整備ができていない事例がある。【鳥取・印刷】
- ・県境をまたいで事業を行う際は合意形成に時間がかかる。路線バスの補助金を決める際には、関係市町村の意見を取りまとめる必要があり、非常に手間であった。【島根・福祉】

- ・生活者としての不便は感じていない。県境を越えた交流が活発化していくことを期待。【岡山・消費者団体】
- ・テレビ放送について、アナログ放送では山口県で九州の放送が視聴できるが、地上デジタル放送では九州の番組が視聴できなくなった。経済的・文化的な結びつきが強く県境を感じない地域もある。福山市（広島県）と笠岡、井原（岡山県）や下関（山口県）と北九州市（福岡県）などでは県境を感じない。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・特に県境がそんなにネックになっているとは思わない。しかし、たとえば「県産材を使いましょう」とか盛んに言っているが、広島県と島根県の県境にある材木がどちらかに1 m入っているだけで「島根県産ですよ」「広島県産ですよ」というのは何の意味があるのか。国産材と輸入材は区別があるということで分けられるが、「県産材をしっかりと使いましょう」というPRは、地域によっては無意味なことも理解してほしい。【広島・経済団体】
- ・兵庫県では熊森協会が活動をしており、熊や猪が森から出てくるのは食べ物がないからであり、森林を再生していこうと努めている。岡山県ではまったく取り組みが見られないので、森林の様相が異なっている。限界集落対策についても、最も多い県の一つである岡山県での取り組みは遅れており、最近スタートしたばかりである。【岡山・教育】
- ・行政関係者は圏域外のことについて無知・無関心である。県職員の集合研修の講師を務めたことがあるが、岡山県の人には兵庫県のSPring-8（大型放射光施設）さえ知らない。【岡山・建設】

（影響は特にない）

- ・県外との交流はそもそもやっていない。市町村境を越えた交流は行っており、地域のまとまりがあるため、特に市町村境が気になることはない。【鳥取・福祉】
- ・高松で人材を募集するには、高松のハローワークへ申し込む必要があるなど、若干の手数がかかるとはあるが、不便は感じていない。岡山県内では井笠地域の人は福山地域と経済圏・生活圏が一体化しており、県境を不便と感じる面があるかもしれないが、どこかで行政の線引きはされるのであり仕方ない。この問題は道州制になれば解消されるだろう。【岡山・小売業】
- ・建設業、卸売業ともに営業エリアはおおむね半径20~30 kmなので、県境は無関係。市町村境もほとんど影響なし。太陽光発電システムの設置の際に、市町村によって助成金が異なる程度。【岡山・建設】
- ・企業は、県境があることを見越して活動している。経済活動の面で市町村境や県境がある影響はほとんどない。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・県境がビジネスに影響しているようなことはない。広島県の仕事は全国からオープンに参入できる。当社は福岡に支店を出しており、支店登録しているので、福岡県の仕事もできる。ただし、市の境に関しては若干影響がある。地元業者が優先されており、市外からの参入が難しい。【山口・印刷】
- ・当社にとって、県境のデメリットはない。そもそも大臣登録を取得しているので、他県でもビジネスができる。むしろ純朴さを売りにできるので、「山口県の業者」というのは悪いイメージではない。また、公共工事をメインとしていないので、行政との関係を気にすることもない。地元にとどまっても、市場の深掘りはできない。ただし、市場を広げていくうえで効率がよくない面もある。市町や県の境があることでの影響を一般的に言えば、山口県と下関市・北九州市（周辺部含む）は同じ150万人都市圏であっても、後者は県境があるため、規模のメリットが十分生かせないという面はある。流通ルートや生産コストの差などにより、北九州のほうが競争が激しい。【山口・建設】

- ・当社は県や市のエリアは関係ない。オールジャパンで戦っている。【山口・機械】
- ・当社のビジネスに市町や県の境は関係ない。市町や県の境に関連していえば、観光は人の動きであり、行政区分が違うといった狭い見を持つべきではなく、連携によるプラス面も期待される。そうはいいながらも、基本的には地元で宿泊してもらいたい。インバウンド観光のように、ある面では連携が必要だが、一方では個々で魅力を打ち出す必要がある。【山口・観光】
- ・市町や県の境による影響はほとんどない。【山口・医療】
- ・県境や市町境の教育面での影響については、根本的な問題はない。【山口・教育】
- ・市町の境については、まちづくりを進めるうえで困っていることはそれほどない。同じ県でもあり、当事者同士が努力すれば解決する。【山口・地域団体】
- ・市町や県の境については、活動を進めるうえでまったく意識していない。【山口・NPO】

県境を越えた地域連携

- ・当町は「県境サミット」の取り組みを以前行っていたことにより、県境の壁が非常に低くなっている。それまでは人の流れが阻害されていたが、いまでは救急車も他県から入ってきている。ただ、民間のバス事業者は県境を越える取り組みにいたっておらず、相互乗り入れ等を行ってほしいと考えている。【鳥取・医療】

3. 生活や事業活動における中央集権の課題

(1) 県内での課題

(市町村への分権)

- ・事務手続きの窓口は、すべて市であるため支障はない。【鳥取・教育】
- ・保健行政では、県は住民のために権限を市町村に移譲していき、うまくスリム化した。全国的な流れであったが、受け入れ市町村の担当者がしっかりしているところではきわめてうまくいった。受け入れ市町村の担当者によっては、当初はうまく機能しない地域もみられたが。今後も同様に、住民に直接かかわることは市町村へ移譲していくとよい。【岡山・医療介護】

(県・市町村の関係)

- ・県と市の二重行政により、現場ではどちらの説明を聞くべきか迷うことがある。【鳥取・教育】
- ・県と市の力関係が拮抗している場合は、両者のせめぎ合いが激しく、いい関係にならない例が多い。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・市町村への補助金が決定しても、実行段階で県が指南を行うため、予算を使用しにくくなっている。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・市町村が事業を進めるうえで、国との協議や国からの了解を必要とする場合は県が間に入るが、県は国に気を遣って、必要以上に市町村を指導する。このため市町村には過重な負担がかかる。【大手企業・マスコミ・金融】

(市町村への分権、役割分担の課題)

- ・岡山県と岡山市が教員採用を一緒に実施しており、過度な調整がされている。岡山県は岡山市に思い切って任せた方がよい。両者が別々に実施した方が受験機会の増加につながる。【岡山・教育】
- ・以前国体開催時に、岡山駅前の除草・清掃を岡山市に提案したことがある。しかし、国道であることを理由に「当方では対応できない」と言われた。身近なことについては、すべて市で対応してほしい。ただ、必ずしも中央集権が悪いとは思わない。国が自ら責任を持つこと（範囲）をはっきりさせ、都道府県などへ権限移譲が可能な事項は、積極的に移譲すべき。【岡山・消費者団体】

(県の出先機関)

- ・県内において西部総合事務所の機能強化が行われたため、事務手続きのために本庁に出向くことがなくなった。【鳥取・観光】
- ・県の出先機関の役割が不明確である。県をはじめとした行政は、住民の問題に対応しなければならないが、行政のタテ割りで対応しているため、住民に向き合えていない。職員の能力不足がある。特に県と市の職員に多い。【鳥取・福祉】

(手続き)

- ・道路では国道、県道、町道などがあり、その境では片方はよくなり、片方はまだといったことがある。スムーズな整備をお願いしたい。タテ割りで市町村は補助金等をもらうためにさまざまな制約を受ける。市町村に必要な財源が下りてくると事業がうまく実施できる。農地は3反以上でないと買えない。農業就業希望者が農業に参入できず、休耕田の活用が進まない。市町村に権限移譲されると、1反でも可能となり、高齢者所有の田畑の有効活用が可能となる。【岡山・地域団体】

- ・特別養護老人ホームを設置するときに、社会福祉法人を立ち上げたが、非常にしんどい思いをした。権限は県にあるのだが、現場感と非常にずれている中で、その調整というか、県は「これで通すのですが、現場は納得していますか、町民は納得していますか」という形で、町民の人に納得していただくということに対してのエネルギーが非常にかかった。【広島・福祉】

(その他)

- ・合併などの仕組みの変更は、車社会への転換など世の中が変化した時期に実施すると分かりやすかった。今回は財政悪化が合併の要因とみなされたことがまずかった。少し趣旨が違うかもしれないが、倉敷市は児島競艇に自動券売機を導入できていないし、福山競馬は赤字でも閉鎖していない。地域住民との雇用に関する契約のためと聞いている。不要なコストを削減して効率化を推進すべきである。【岡山・経済団体】
- ・中央集権の問題も特にない。活動に対する補助金は、県や市、関連団体からのもので、そうした事業のもともとのお金が省庁から出ているケースはあっても、国から直接には補助金をもらってはいない。また、そうした規模の活動にもなっていない。【山口・NPO】

(2) 国とその地方機関の課題

(国の関与)

- ・国の一律による施策は、鳥取県にはプラスの影響が少なく、就労場所の確保につながりにくい。
【鳥取・教育】
- ・地産地消のような地域に直結する事業をなぜ農林水産省が直轄でやるのか。もっと市町村に委託すればよい。先例があったとしてもその地域にあったやり方であればよいのに、全国での先進性がないと補助金を交付しないとといったやり方は納得できない。地方がやればよいことを中央がやっている。地産地消では産業、教育、食育、まちづくり等が関連し、各省庁が関連することから、地方では窓口が4つにもなる。トータルにやらなければいけないのにタテ割りでやっている。
【岡山・飲食】
- ・国は権限を地域に移譲すべき。事故が発生したときの責任逃れで、一律に規制するのは地域の実情に合わない。各地域の実情に合わせた道路整備（道路幅などが規制されているようだ）、交通網の整備などができるようにしてほしい。当地域は無医となって困っている。巡回診療、サテライト診療所などを検討してほしい。医師は収入だけでなく、子弟の教育環境で開業場所などを選ぶので、開業医は期待できない。皆が自分の健康を自分で守ることが基本であるが、地域ニーズに添った取り組みが（いまできるかできないかは不明であるが）できるようにすることが大切。
【岡山・消費者団体】
- ・国の補助金支給要件は市町村の実態を無視したものが多く、無駄であっても要件をクリアするため実施せざるを得ないものがある。各地方で施工される事業は、各地方の実情に詳しい市町村がそれを踏まえたくて実施すべきであり、そのためには地方分権を進めることが必要。また、ある市では公民館を有効利用するために「生涯学習にしか使わない施設」から「街づくりのためにも使う施設」という扱いに変更し、運営のための補助金も一括して「地域づくり協議会」に交付している。このように国の補助金も地方が地域の実情に合わせて使用できるものとするべき。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・国は権限、財源を離さないで、国の事業そのものばかりが増えてきている。我々のところは、予算的に国直轄の事業が多い。県を抜いた形で国直轄で物事をやるから、本来なら県の職員が結構いるわけだから、地域のごときは地域でやるということなら、お金も地域に落ちてこなければいけ

ない。いいところだけ国が取ってやるというのはいかがなものか。きめ細かさから言えば、それぞれの県の対応の仕方というのは違う部分があるから、国がどうしてもやらなければいけない事業もあるかも分からないが、すべてを国でやる必要がない事業も結構ある。国がやるということになると毎年事業の中身が変わる。予算を取るための事業みたいな形で、衣替えしてはころころ変わるから、現場密着の事業の数は少なくなる。予算はつくけれども、現場から言えば消化できない。現場から見たらその辺の距離感は結構ある。県が行政を指導しながら地域に応じた形で事業展開をしていた部分もあるから、それがすべていいとは言わないけれども、やはり今のお金の流れというのは少しいびつだと思う。【広島・経済団体】

- たとえば農商工連携事業がある。そういう事業展開を積極的にやれということでいろいろなメニューを出してきている。メニューはたくさんあるが、似通ったメニューばかりで使いにくい。その事業を引き込む側とすれば、使いやすいような事業で下ろしてもらわないと、最終的にそれが地域に役立つか、役立たないかという検証をするときに、使いにくいものであればみんな中途半端になる。だから、できるだけひとまとめにくくりを大きくして使いやすい状態のメニューを出してもらおうということにしないと、農商工連携関係の事業など、農業関係や商工も含めて、いろいろなタテ割りで仕切って事業を出してきているので、1つにして、やる気のある者に頑張ってもらえというぐらいに持っていくべき。いまのやり方というのは成功事例だけを引っ張る。成功事例がなければ次につなげないというのはあるが、ただそれだけを一生懸命やる。成功するかどうかは、やってみなければ分からない。それが結果として成功したというものであればそれはいいが、最初から成功事例をつくらうとする。いろいろ出てきた中で、選別に選別を重ねて、これなら間違いないというものに、金はそこにしか行っていない。やる気のある人がやってみて、頑張ってみて、これが結果的によかったなというところへつながるようなことをもう少し考えてもらいたい。【広島・経済団体】

(地域の実態との乖離)

- 地域で管理・運営が難しい課題まで地元管理が求められる場合がある。中央政府は、地域の実情を十分踏まえた対応が必要である。【鳥取・団体】
- 2009年9月の消費者庁発足に先立って、市の担当課も消費者行政を一元的に管理する課に集約されたが、地域の実態を踏まえたスケジュールとはいえない。地域で活動する団体にとっては、地域の実情を反映しながら取り組みを進めることが必要である。【鳥取・消費者団体】
- もっと簡素化できるものがあるはず。現在は痒いところに手が届く福祉行政にはなっていない。【鳥取・福祉】
- 法律をつくるのがキャリア組みで、現実を知らずにつくっている。上の人が損をしない制度となっており、公平な制度にしてほしい。公益法人制度の改革などで、NPOなどの真面目な人たちの芽を摘んでしまう。天下りが問題であるので、地域の人がやりたくなる制度にしてほしい。また、建築基準法改正などマスコミの報道に踊らされてやっけてはだめ。全国一律の改正により、一時期はまったく家が建たなくなった。【岡山・土木】
- 後期高齢者医療制度や定額給付金などで、国は実際に事務を行う市町村の処理体制を考慮せず、制度や手続き方法をスタート間際に決定し、地方に煩雑な事務を敏速に行うよう指示している。また、救急ヘリは国土交通省が管轄しているなど、安全・安心にはいろいろな省庁が絡むため効率的な運用ができていない。【大手企業・マスコミ・金融】
- 中央で全国一律に基準を定めるので、地域の実情を無視した都会の保育所への庭の設置や田舎の道路への立派な歩道の設置が求められることになる。【大手企業・マスコミ・金融】

(手続き)

- ・ 庶民レベルでは、規制緩和が行われるまで、不便な状態が普通だと感じている。規制緩和前と規制緩和後と比較できてはじめて、その不便さが分かる。【鳥取・印刷】
- ・ 手続きの煩雑さは改善されている。国家公務員の住民対応が改善され、住民と向き合うようになっている。一方で県や市町村は、十分ではない。【鳥取・サービス】
- ・ 経済産業省による J I S 規格は品質を管理しているものの、ユーザーである国土交通省の工事に使用する資材の品質と必ずしも合致していない。これはタテ割り行政の弊害である。当地域では、産官学の組織により自主的な品質管理の研究を行っている。【鳥取・建設資材】
- ・ 高速バスは、運輸局ごとで各エリアを管轄しており、ルート変更する場合は、その道路がある運輸局へ申請しなければいけない。また、道路の使用許可は警視庁に届け出る必要があるうえ、運行するバスを現地に持っていかなければならないなど、非常に不便である。同じ国への申請にもかかわらず、地元の運輸局へ申請できないのは不都合である。貸切りバスの営業エリアは基本的に県単位となっており、営業エリア内を発着点としてバスを運行しなければならない。以前、関西空港着の外国人を迎えに行き行って当地で滞在した後に関西空港へ送り届ける依頼があったが、違反行為となるため、受けることができなかった。【島根・運送】
- ・ 全国各地にあるそれぞれの港湾で取扱うことのできる品目は国が定めており、地方ではそれに従わざるを得ない。また現在、警備の免許は全国ベースで取得しているが、道州の権限になった場合は、全国組織の企業にとっては非効率になる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 大型のマシニングセンタを中国の現地工場に運搬する際、兵器への転用防止等に伴う認可をとるために当時の通商産業省へ何回も出向き、いろいろと書類を提出させられた。とにかく彼らは、自己保身のためにいろいろ手続きを求めてくる。担当者が上司に追及されないため、文章の順序を変えさせるなど、細かいことを要求する。大局的見地で産業を育成するとか、基本的方針を決めるとかいうレベルのものではない。道州制となった場合には、こうした手続きについて、本省まで行かなくても出先機関でできるようにしてほしい。ただし実際には、中央の役人も許認可権限を手放したくないだろう。【山口・機械】
- ・ J I S 規格を取得する際には、すべて東京の本省で手続きをしなければならない。出先機関ではできない。東京のセンターが独占的に扱っている。地方の大学や公設試験機関に移譲した方がよい。現状では、認可手続きに6か月かかっている。とにかく何かあると東京に行かなければならない。地方に分散した方がよい。結局、こうした認可権限や補助金が役人の既得権になっており、それを失いたくないのだろう。【山口・機械】
- ・ 中央集権のため、非常にやりにくい状況にある。許認可基準に関して言えば、国が病床数などの基準（計算式）をつくっており、県はそれに従う形になっている。介護療養病棟についても、国は減らそうとしているが、現実には受け皿となる介護施設が十分でないため、医療難民の問題が生じている。実際に病院から追い出されるようなケースもみられる。全国一律ではなく、地域の実情に合わせた取り組みが必要だ。【山口・医療】

(重複、タテ割り)

- ・ 保育園と幼稚園については、タテ割り行政の弊害を感じる。厚生労働省は、医師不足解消と医師の労働時間短縮を推進している。まったく矛盾したことを推進していると思う。公平、平等の基準が違うと思う。人口の少ない地域に同じ道幅の立派な道路は必要ないと思う。日本ではプールの殺菌に塩素殺菌しか認められていない。保健所が水質検査を実施しているが、塩素殺菌は化学反応を起こしたときに困る。【岡山・サービス】

- ・中央集権・タテ割り行政の問題として、ダム・公園・ため池の所管が異なるという点があげられる。ダムは農水省、公園は国交省、ため池は農水省で、役場でもそれぞれの課が管理しているため、観光地の整備に取り組もうとしても連携できない。こうした仕組みが行き詰まっているのは間違いない。【山口・観光】

(本省や地方機関とのやりとり)

- ・広島や東京に呼び出しがあるのは不便。行政に対する手続きの簡素化が必要。特に行政機関の機能強化を行い、なるべく近い機関で手続きが行えないか。【鳥取・観光】
- ・いろいろな補助金があるなか、申請のつど、わざわざ東京へ行く必要があるのかと疑問に思う。
【島根・福祉】
- ・国の決めた条件に合わなければ地方に金を出さないといった手かせ、足かせをなくしていく必要がある。国の地方出先機関は、議会の議決を経ず思いどおりの予算執行をしている。また、国立公園の管理などでは「地方には任せられない」という中央集権的な発想が、地元自治体への権限移譲の足かせになっている。太田川の管理が国と県に分かれているという二重行政があるが、国も県もノウハウは変わらないので、どちらかに統一すべき。多目的の施設を建てる場合に、入口をたくさんつくって、複数の種類の補助金の交付を受けるという例がみられる。【大手企業・マスコミ・金融】

(その他)

- ・中央集権的な構造から脱却しなければ、自立した地域は実現できない。【鳥取・小売業】
- ・自身が関係している建設業等の分野では特に課題はない。地域の教育が自由にできない。吉備の人を教え、ここで起業していく人材を育て、地域の価値を高めていくことにつなげなければならない。【岡山・建設】
- ・中央集権の仕組みは、戦後の早い段階にはよかった。これを昭和50年代に地方分権に切り替えておけば、車社会に対応したインフラ整備が効率的に実施されていたと思う。日本では一度決めたことを変えようとしな。よい面もあるが、地域の個性づくりという面では、悪いほうに作用した。行政サービスの本来あるべき姿を考える方向に、住民の意識を向かわせる必要がある。日本国中まったく同じサービスである必要はない。若干の凸凹があることにより、特徴ある地域ができてくる。アメリカの“サンシティ”(退職者の町)は極端な例であるが、地域づくりは住民が自由な発想で実施すべきである。国の補助金をもらうには、同じようなまちづくりに取り組む必要がある。【岡山・経済団体】
- ・日本が貧しかった時代には中央集権が機能し、その産物として「総中流」という状況が生まれたが、現在の日本では、その地域に合った特色ある仕組みづくりを行わないと格差拡大につながり、高齢者だけの地域になってしまう。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・大学の同窓会の会計監査のために、文化庁から2人の担当者が来て監査をする。地域の実態に合っているかどうかということもわからないのが来て2日も3日もやる。今度は法人を解散させて、その財産を国に没収するというようなことが持ち上がりそうだが、こういうことは県に権限を移譲すればよい。県ならすぐ来てすぐ済むし、実態も分かる。【広島・地域団体】
- ・中央集権に関連して、タテ割り行政がいけないという意見が多いが、皮肉も込めていうと、タテ割りは大歓迎である。こちらが知恵を使いさえすれば、いろいろなところから補助金をもらうことができる。過去には、厚生労働省といろいろやり合ってきた経緯もある。ランチルーム1つ、つくらせてくれなかった。粘土遊びをした机で食事はできないはずなのに、厚生労働省はそうし

たことが分からない。【山口・保育】

- ・中央集権自体の問題はあまり感じない。いまのシステムには合っているように思う。地方分権・道州制になったときに、州都が全体をまとめられるのかという気がする。日本や山口県というくくりは考えられても、中国地区でのくくりがイメージできない。【山口・地域団体】
- ・東北地方の交通アクセスをみると、東京と結ぶ交通網は整備が進んでいるが、東北地方の太平洋側と日本海側を結ぶ交通アクセスは悪く、ないがしろにされている。いかに日本が中央集権であるかという証明である。【大手企業・マスコミ・金融】

(特に関係ない)

- ・医療・福祉業界は国での一元化が行われており、特に困った点はない。現在、行政との関係が良好なので、補助金申請等の面で問題はないが、今後一括交付金等により病院会計に繰り入れるべき金額の算出が曖昧になると、行政との調整事務が発生し、厄介になる可能性はある。【鳥取・医療】
- ・中央集権に関しては、当社は直接国とやり取りすることはないため、特に問題を感じない。ただし、自治体が国から補助金（観光関連等）をもってくる手続きは大変かもしれない。メニューも複雑であることから、間接的には影響を受けているといえる。商工会議所や自治体は陳情等で国とかかわっているが、一般の中小企業は基本的に市や県を通じて許認可等の手続きを行うので、国と直接の関係はない。中央集権の弊害として、地方のことを知らない若いキャリアが地方の税務署長などに就任し、数年で本省へ戻るといったことがある。【山口・建設】
- ・中央集権に関しては、当社は特に許認可が多い業種ではないので、問題を感じていない。【山口・食料品】
- ・中央集権の問題に関しては、営業許可は県単位であり、特に問題はない。ただし、当社が加入している業界団体は、タテ割りのため合併ができないという弊害がある。国際観光ホテル整備法という、政府登録旅館に関する法律は、戦後にできたものがいまでも生きているほか、温泉法も戦後のものがそのまま放置されている。全体として、観光行政の取り組みは遅い。【山口・観光】
- ・中央集権に関しては、当社のビジネスはもともと許認可事業ではないので、あまり関係ない。ただし、一般論として、霞が関ですべてを決めているというのは問題である。一級河川を管理する国の出先機関は仕事をしていない。県の部署と一緒にすればよい。そうすれば経費面でも全然違う。【山口・印刷】
- ・中央集権の問題は特に感じない。国の許認可手続きは面倒だが、もう慣れてしまった。【山口・運送】
- ・医療に関する許認可の手続きは、県や市でほとんど事足りるので、いまは特に問題を感じていない。ただし道州制に移行すると、県で済ませていた手続きが州レベルになり、広島あるいは岡山まで行く必要が出てくると問題である。【山口・医療】

(3) 国・地方関係

(行政体制)

- ・国、県、市町村は、責任を押し付けあっている。各主体いずれも地域の実情を踏まえた企画力の脆弱さの表れである。いかに地域の実情を踏まえた地域のシステムを組み立てるかが県や市町村にとって重要である。中央省庁と同じ動き方を県や市町村はすべきではない。【鳥取・福祉】
- ・国庫補助金の申請の際、県と市町村の両方を經由しなければならないのは無駄。申請案件が自治体の総合計画等に明記されていなければならないため、事後的に計画に盛り込むといったおかし

なことになっている。情報の流れも中央集権のままである。【鳥取・食品】

- ・国との協議についても地方機関と中央省庁の二重になっている。段階が多いと時間もコストも無駄。流通業界では非常識な状態が長年続けられている。民間が斬新なアイデアを出しても行政のスピードが遅いため、途中で古びてしまう。国、県、市町村と情報が流れる中で、途中で止まってしまうことがある。逆の流れについても同様。【鳥取・機器販売】
- ・一連の行政サービスが権限によって国・県・市町村と分かれているため、住民側からは非常に不便。権限を市町村まで移譲し、国・県・市町村の流れを整理することで、ワンストップによる住民対応が望まれる。【鳥取・NPO】
- ・補助金の出どころとして、県費の場合、地元行政と負担率を持ちながらやれというような事業もあり、県費だけの事業もあり、国からだけの事業もある。地方分権の中で、従来はすべて窓口が一本化してルール化してできていたものが崩れつつある。いままでは、たとえば各地域であったものが、広島県が直接の窓口になる。だから地元を経由しないで県と話をしてくれ、あるいは県の窓口を飛び越えて中四国農政局あるいは東京が窓口になるといったような弊害が出てきている。地方分権というものがどういうものなのかということをもう一度見つめ直して、住民あるいは生活している状態の中で、ベターな方策の中での窓口づくりというものをしてもらいたい。【広島・農業団体】
- ・国の補助事業で一部を県が負担しなければいけないものは、県が申請しないとその事業は通らない。いまの申請手続きは非常に煩雑。農業者でもパソコンを使う人でなければ対応できない。県によっては、それは全部市なり農協がやり、生産者は判だけ押しに来てくださいというところがある。熱心なところはみんなそうしている。県によって差がすごく大きくなっている。【広島・農業】
- ・補助金のやりとりの中で、市と国が直接話をしている間に県が入らないので、県がその情報を共有できていない。国から直接、市に来るので、何かの機会に県との話をするときには話が通じない。関係者の連携がうまくスムーズにいったほうがいい。【広島・地域活動】

(組織)

- ・当地には、県の機関、国の機関、市の機関が全部ある。たとえば税務行政についても、県税があって市町村民税があって交付税があってという3つがある。そんなことをせずに窓口は市に全部まとめる。そうすると当然、税務署の人は全然いなくなる。県税に携わる人もいなくなる。そのお金がどこへ流れていくかというのは別として、完全に行政を一本化すれば人員がおそらく半分で済む。農林なんかは仕事がない。圃場整理などは全部済んだ。することがないから、東城の山の中に道路をつくったりトンネルをつくったり橋をかけている。こんな無駄なことはしないでもいい。その地域に何が一番大事なのかというのはその地域の人が一番よくわかる。そうすれば少ないお金が絶対に公平に行ける。【広島・機械】

(保健・医療・福祉)

- ・介護保険が全国一律の制度でできたことによって、国はこれでいいですよと言っているのに、県ごとに解釈が違っている。さらに地域密着型事業というのがあり、市長の権限でできるようになった。このように二重構造、三重構造になったから、最終的な権限はこの件についてはどこが持っているのかが明確でなく、かえって複雑になる可能性がある。全体的なサービスの質を確保するという意味では国がある程度キープした形でしかできないところがあっても、県によっては「うちはそういうふうにしません。あれは国が言っているのです」ということもある。広島県の中で

も県と市で違ったりすることがいっぱいある。細かく言えばきりが無い。社会福祉法人で全体的にデイサービスとかいろんなことをやっているが、それぞれ所管が違うから、かえって複雑になってくる。地方分権というメリットを出すのであれば、統合できるものは統合して、ここで一括する。たとえばうちでやっている事業であれば、この地域のここで全部認めていいですよという形にしないと、あるものは市長がやり、あるものは県の支所と複雑になっているものがいっぱいある。訪問ヘルプサービスは、目に見えた形の商品ではないから、朝出るときからカウントしてもいいとか、行って玄関を開けてからとか、カウントの仕方が違い、事務的に大変複雑になっている。だから私たちは、ケアマネージャーではなく「計算ワーカー」と言っている。たとえば「玄関を入れてからいくらですよ」「30分ならこのサービス。しかもヘルパーサービスの場合にはこういうことはしてはいけません」といったことを細かく言わなくてはならない。たとえば「庭の草取りはしてはいけません」ということになっているが、お年寄りから頼まれたらボランティアとして取ってあげる。時間で細かく決められているから、そうせざるをえない。メンタリティの部分が福祉の現場ではガサガサになってきた。介護保険は「1分いくら、30秒いくら」という形で計られてくるようなシステムになったことにある。われわれは、それぞれの地域に合った考え方、密着したことをしようと思うが、制度的にそれができない。市によっても町によっても考え方が全部違う。「地域の実情に合ったようにしてください」と言うと、「いや平等でしていますから、A地域でしてはいけないことはB地域でもしてはいけません」と言われる。弁当の配膳でもそう。弁当の配食は週に4回と決まっており、5回しても6回してもいいが、その部分の実費をもらおうとしても、市が決めた4回しかだめ。とにかく全部1つ1つ違う。【広島・福祉】

(公共インフラ)

- ・橋梁などの公共工事では、いろいろな権益が絡んでいるため、発注者の県と協議を済ませた後に国とも協議を重ねないといけないので、非常に手間がかかる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・河川での船舶係留場所には国管理と県管理とがあるため、不法係留船の撤去作業に関して国と県の方針が違い、処理に手間取ることがある。また、空港や港湾は、国が補助金を出すので、常識的には必要ないものまで全国各地に整備されている。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・国が導入した情報処理システムを地方自治体が使用するケースも多く、それらについては、地方でシステム導入や保守に参入することができない。国において、同種の情報処理を行うために、各省別々に異なるシステム構築をしているものがあり、政府内の二重行政といえる。市町村には、ホストコンピュータ時代の古い独自のシステムが残っているため、変更等の投資が個々に発生し、保守も個別に各自自治体が対応している例が多い。【大手企業・マスコミ・金融】

(その他)

- ・中央集権の弊害として、手続き・許認可等で不便を感じたことはない。情報収集の面では中央集権のほうが早い。むしろ長期優良住宅のような新しい制度が実施された際に、自治体の感度が鈍いといった点が問題である。中央集権の問題に関しては、それが良いとか悪いとかいう前に、きちんと機能する、危機感を持った優秀な官僚組織があるのかということが重要である。国交省や環境省、林野庁等のスタッフは、よく考えて物事に取り組んでおり、当方の要望にも素直に耳を傾ける。実行段階では予算措置等の問題も出てくるが、話をしていると、こちらが納得できる議論になる。むしろ地方に行くほど、すなわち県や市町村に行くほど、スタッフの能力が劣っており、地方分権を進める体制にはない。その意味では、いまの中央官僚が地方で集約され、地方の事業をきちんと実施する組織を構築するのであれば、地方分権の方が良いだろう。ただし、現状

では国の出先機関・県・市といった階層による意識レベルの違いがある。これは民間でも同じで、商工会議所もかつての右肩上がりの発想がぬぐえていない。その意味では、官民の意識を変える作業が不可欠であるが、それを誰がやるのかと考えたとき、地元選出の国会議員の役割が重要となる。国会議員が主導し、年に3～4回程度、行政や民間の関係者を集めた戦略会議を開いたらどうか。【山口・建設】

- 中央集権に関しては、補助金の問題が大きい。かつて商店街の再開発構想があった。そのとき市から県、国へと補助金を申請する過程で、膨大な書類が必要となった。最終的には構想は実現せず、補助金も受け取らなかったが、そのときに感じたのは、タテ割りの問題である。補助金のメニューもいろいろなくくりがあり、選択が難しい。また、イベント実施にかかる補助金については、備品など形が残るものには使えないという制限があるため、わずかな負担で買い取ることが可能な機器もリースする必要がある。こうしたメニューの複雑さや用途制限のために、こちらとしては非常に動きづらい面があり、できることも限られてくるため、結局どこにでもあるようなイベントになってしまう。こうしたくくりは外し、ある程度自由にできるようにしてほしい。【山口・小売業】
- 商業振興策に関しては、郊外店に甘いような気がする。税金についても、たとえば固定資産税の場合、商店街は中心部に立地するため高い一方、郊外店は立地場所が都心から離れているため安いといった問題がある。郊外店も商店街並みに徴収してもよいのではないかと思う。また、その店で挙げた収益にかかる税金がすべて地元へ落ちるような仕組みにしてほしい。現状では、本部が収益をすべて取り込むため、税金も本部のあるところに納付されてしまう。そうした仕組みを地域の実情に即した形に変えてもらいたい。駐車場についても、商店街が有料でしか対応できないのに対し、郊外店は広大な無料駐車場を有しており、この部分だけでも大きな差がついている。ともかく、都市計画等を含めて地域の長期的なビジョンを踏まえた政策が必要である。【山口・小売業】

4. 地方分権の進展と道州制移行への期待と課題

(1) 期待感

(全般的期待感)

- ・納めた税金は、我々に見えるように使ってもらいたい。地域の問題を解決するには、問題が見えるところで考えなければ、良い解決策は出てこないと思う。よって、大幅に権限を移譲すべきであり、その意味で道州制を導入すべきだと思う。【島根・福祉】
- ・地方分権を進めるうえでは、権限と財源をセットにして地方に移譲すべきである。地方分権が行われた後も、市内で計画されていた道路整備が優先的に行われるような財政運営を強く期待したい。【島根・観光】
- ・まず国の仕組み、建て方をきっちりつくるべき。外交、防衛などは国がしなければならないが、そのほかは東京からの指示がすべてというのは変えなければならない。現在は現場での裁量がない。報告のための報告になっている。もっと現場が自由にできるように。たとえば、ゆとり教育をする地域（県または道州）、しない地域があってよい。私が経営している事業所の周辺は農業振興地域であるが、本気で稲作をやっている人はいない。他にもっと良い土地利用方法があるのにやってない。知恵がない。現実を見ていない。現場の意見が活かされる仕組みが必要。それ（土地の有効活用）が可能なように権限の見直しをすべき。道州制推進に際して、国の仕組みをまず考える必要がある。その中で道州制をどう考えるかが大事である。一つの仕組みの中で（道州が）独立してもよいのではないか。（道州制の導入により）合理性と競争性を導入していかないと現場を活性化できない。【岡山・レジャー】
- ・地方分権が道州制の原点であり、地方分権がないと地方が成り立たない。多極分散型の国づくりを目指すべきである。日本では町の顔が見えない。個性あふれる地域づくりを推進すべきである。現在の省庁を再編し、余った人材に地方へ来てもらう。財源もキチンとすべきであるが、キャリア人材に地方づくりに燃えてもらうことが必要。昭和40年代半ばまでは、中央集権の良さが発揮された。今後は各地域が連携しつつ世界に情報発信していくことが必要。地域の文化や環境をアピールしていく。これまでは、（センター機能が特徴である）オフコンシステムのようなものでソフトは東京へ一極集中しているが、今後は各地域がソフトを持ちつつ、世界各地とつながっていく仕組みをつくる必要がある。【岡山・建設】
- ・地方分権は必ず実施すべきと思う。道州制については分からない。【岡山・地域団体】
- ・道州制という方向へ行かないと、日本では中央集権がどんどん進んでいるので、これを解体するためにはその権限と財源を地方に分けてもらわなければいけない。そのためには道州制を進めていかなければいけない。いまのうちに特例債などを使って都市機能を整備し、都市基盤を確立して、道州制問題の会議を中国5県から皆さんを集めてやっていくような会場を持ったり、いろんな交流ができる会場を持ったりすることに投資していくべき。道州制の問題が出てくるなかで、山間の市町は道州制から取り残されてしまう。へき地になってしまうのではないか。【広島・鑄造】
- ・形から入り、権限や財源が伴わないということになると無駄が広がる。道州制移行を待たず、都道府県単位への権限移譲を進めてほしい。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・地方分権・道州制は、統治機構をシンプルに効率よくするのが狙いであるはずだ。米国の州のように、独自の法律をつくったりするのは難しく、日本には馴染まないかもしれないが、地方が地方のことを治めるようにすべきであり、最終的にはそういう形になるだろう。霞が関があればこれ口出しすべきでない問題も多く、霞が関については地方のことも分からない。役人の数も多すぎる。

行政のスリム化に向けて、先を見通した取り組みが重要だ。そういう意味では、道州制の方が効率的だろう。国の借金の大きさを踏まえると、地方分権により小さな政府を目指す必要がある。国民もまた我慢すべきところは我慢しなければならない。道州制となった際には、行政エリアが広がり、いまよりも大局的な見地からみることができるので、事業の効率化が進むかもしれない。いまは補助金があるから事業を実施するという発想になっている。【山口・機械】

- 地方分権・道州制に関しては、基本的に賛成である。中国地域には、不利なエリアまたは県がある一方、人口が集中し、ある程度戦える県または地域が混在している。こうした中で、現在の行政エリアを前提にお金をつぎ込んでも意味はなく、広い枠組みで再構築を図ることが必要だ。地域活性化、また分権による小さな組織体の形成という意味で、道州制は1つの選択肢だと思う。ただし、実際に道州制になったからといって、いまの山口県が活性化するかどうかは分からない。むしろ広島や岡山に資金を集中したほうがよいのかもしれない。道州制の議論の前提に、中央集権はダメだという考えがあるが、少なくとも当社は弊害を感じない。むしろ地方の権限を返上し、もっと中央集権にした方がよいという見方もできる。道州制に移行した場合、公共工事に関しては地域間格差が生じ、山口県は事業が減るだろう。また、他県からの参入が増え、競争激化により淘汰される業者が出てくるだろう。ただし、民間工事の分野では、道州制の影響はまったくない。大きな社会の流れの中で、さまざまな面で無理が生じている。そうした状況下で、道州制により再構築をしなければならないといわれるのは理解できるが、各論レベルでは問題がある。【山口・建設】

- 地方分権・道州制については、将来的には進めるべきである。国と地方の役割を見直し、地方にできるだけ権限を持たせたほうがよい。地方が国に陳情ばかりしては仕事にならない。国が何もかもやるとするのは地方がやりにくいし、人口減少の下では、県単位でいつまでも進むのは難しい。山口県という枠組みがなくなると、私たちの活動エリアは広がるかもしれないし、名称も変わる可能性がある。ただし、地方分権・道州制により、どのように変化しても、それに合わせて対応していく。そもそも行政に頼るつもりはなく、自分たちの力で提言力を持った団体へと成長していく方針だ。NPO法人の認証について現在は県で受けているが、道州制になると、州か市で受けることになるだろう。州は大きすぎるので、市のほうがよいだろう。地方分権・道州制については、結局のところ議論に終わる可能性もある。年金など、ほかに解決すべき問題が多すぎる。【山口・NPO】

- 国民を守っていくことが国の役割。国があることで比較的安全である。道州制は効率的にしている方法だと思う。国も地域を守っていける方法を考えてもらいたい。各地域では農業を守り、食料自給率を高めて、農業を産業として発展させていくことを考えていくべき。道州制になれば議員の削減による支出の削減が可能となる。市や県でやっていた事業が大きな器の中でできるので予算も確保できる。道州制になっても生活への影響はほとんど感じないと思う。金沢市に住んでいたことがあるが、北陸地域は省庁によって境界が異なっている。道州になれば分かりやすく一体感ができるのではないか。【岡山・卸売業】

(行政サービス、行財政コスト)

- 医療、警察などでは道州制の恩恵が受けられると思う。人口比率でさまざまな決定をすると、地方はデメリットばかりになってしまう。【岡山・土木】
- 権限も金も人員も技術もすべて市町村がまとめて面倒を見れば、すべてのことがきめ細かく分かる。現場を優先するので、いろいろな声が必ず通る。現在はいろいろな人がやるから、言うことが全部違う。特に国になればなるほど態度がでかくなってうるさいことを言う。人が余っている

から不要な仕事をつくる。たとえば道路1つつくるにしても、県であれば県が道路をつける、国がやれば国が道路をつける、農林も道路を山の中にトンネルをつけたりしており、同じことをいろいろなところがやっている。こんなのは市がすべて発注すればよい。国道だろうと市道だろうと県道だろうと、市にある道路は市が全部面倒を見ればよい。【広島・機械】

- ・道州にすることで図書館などの削減はできる。IDカードなどにして、住民票も簡単に取得できるようにするなど、効率的にしないと赤字体質は変えられない。小さな施設は集約して、国立や道州立にしてしまう。デメリットをメリットに移していく方向を考えないといけない。その半面、デメリットとメリットはかなり出てくる。道州境の人はいま以上に厳しいことになるかもしれない。にもかかわらず、道州制を積極的に推進し、中央の役割は外交、金融などに絞り込むべき。道州制導入では、良い方向に考えていくことが重要。小さいところの意見を中央に持っていけるようにしないといけない。商工会活動では村などの方が都市部よりも活発。活動しやすい仕組みづくりが大切。【岡山・卸小売業】

(行政体制)

- ・道州制はミニ東京をつくるのではなく、行政機関は州内で分散させる等の体制になれば、メリットは期待できる。中央官庁から財源、権限、人間が地方に来なければならないが、現状では多大な困難が予想される。【鳥取・機器販売】
- ・地方分権を進めるならば、権限を移譲し、手続きが二重にならないようにしてほしい。住民や事業者が、さまざまなことに取り組んでいくためには、地方に適した仕組みや手法が必要であり、その結果として地方分権に至ることが望ましい。最初から「道州制ありき」では意味がない。【島根・農業】
- ・これまで市や県が行ってきたような商店街活性化・商業振興関連事業を州が実施するようになると、中国5県をカバーすることになる分、個々の政策の効果が薄まる可能性がある。また、規模の大きいところに集中する可能性もある。それを防ぐ意味でも、市の力を相当強くしてほしい。州独自の政策が実施されると、税制等の面で商店街にプラス効果が生じる可能性もあるだろう。【山口・小売業】

(手続き)

- ・道州制になって許認可の関係でエリアが広がって有利になる。公平になる。【岡山・卸小売業】
- ・地方への権限の移譲を、できるところから早く進め、地方分権を行った後に道州制に移行すべきである。県単位で出されている行政処分については、道州制に移行すると、道州内全体で適用されると考えられるため、影響を受ける範囲が広がる。【大手企業・マスコミ・金融】

(産業振興)

- ・県境がなくなることによって、一体的な取り組みが行えることは、観光にとっては大きなメリットである。デメリットは、道州制の仕組みによって大きく異なるはずだが、どういった仕組みかがまだ分からない。特に県レベルの行政組織はどうなるのか。道州制により権限が広島などに集中するのであれば、周辺地域は困ったことになるのではないか。【鳥取・観光】
- ・道州制により新たなビジネスチャンスが生まれる。たとえば地産都消を提案する事業者が出てきて、地域をまとめて商品を売っていくなど。行政だけではダメ。民間の活躍の場が出てくると、道州制導入の効果が出てくる。そのためには事業主体の育成機能をもつことが重要。農地を集めて貸し出す事業を可能とすれば、ビジネス機会が生まれる。議員数・行政職員数の減

少だけではメリットは小さい。当地域では、通信ネットワークを活かして事業をする人など、事業者が多く出てきてほしい。【岡山・地域団体】

- ・道州制移行により各州独自の制度や規則ができると、全国展開する企業は、本社では全ての支社等を統括することができなくなるので、分社化し雇用も各地域で行う体制に移行することになる。また、道州内の交通網が整備され、物流がスムーズになると企業誘致が進む可能性がある。

【大手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制により全国の自治体が利用できる共通システムが導入され、クラウドコンピューティング化されれば、各基礎自治体にとってはシステム投資費用・保守費用、人材配置が軽減される。システム開発をするベンダービジネスにとっては、道州制に伴うシステム共通化は、47都道府県の契約が10前後もしくは1つになることもありうるので影響が大きい。一方、ネットワークを結ぶビジネスは拡大することが見込まれる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・地域金融機関は、リレーションシップ・バンキング¹⁰⁾を推進し、地域の産業をバックアップする役割があるが、道州制移行は、地域一体で産業を育成していく活動が活発化することが期待されるので歓迎である。銀行の顧客は「行風」で銀行を選んでいる面があり、使い分けもされているが、道州制移行により再編が進んだ場合は、顧客の選択肢が狭まることになる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・山陽、山間地域、山陰で気候が違うことを活かして、たとえば山陽地区に「住居特区」を設けるなど、地域性に合わせて役割分担することも可能となる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・基礎自治体が権限とそれに見合う財源を持てば、地域の実情に合った産業政策を実行できる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・現在の観光は、中国地区、九州あたりもほとんどぐるぐる回るようなことで、一体的な観光という面がある。これからは、特にグローバルな環境で外国の観光客1,000万人というような時代になっていったときには、道州制は観光面では必要。道州制になって、中間（県）が取り除かれて直に来るようになれば、もっとよくなっていく。人材がいればの話だが。【広島・農業】
- ・地方分権・道州制により地元が広がることで、地域ブランドとマーケットの広域化によるビジネスチャンス拡大というメリットが生じる。一方、デメリットとしては、広域化に伴う競争激化があげられる。これまで狭いエリアで保護されていた業者が競争にさらされることになるが、逆にいえば、強い商品力・マーケティング力を持てば、山口県だけでなく中国州全体でナンバーワンのブランドになりうる。道州制により、山口県が広島ブランドを活用した取り組みを進めることも考えられる。広島ブランドの製品を山口県でつくったり、広島ブランドの製品を山口県で売ったりするもので、将来は「山口のみじまんじゅう」もできるかもしれない。この逆も考えられる。消費者をだますようなやり方はいけませんが、地域を代表する食材・食文化を発信するため、強いブランドにぶら下がっていくやり方は十分考えられる。広島のお好み焼きが好例だ。新しいブランドをつくる必要はなく、いまあるブランドを生かす政策が必要だ。道州制になることで、山口県と山東省の関係も変わるかもしれない。いまは規模が違うので、同等の話ができない部分もあるかもしれないが、州になるとこうした海外との連携で、対等のレベルにもなれる。国際的にみて現在の日本の県は小さすぎる。【山口・食料品】
- ・道州制自体は賛成である。ほかに方法がない。ただし、道州制になると県がなくなるので、関連する印刷の仕事がさらに減るだろう。そもそも印刷自体の量が減っている。当社も10年後には、

10) 金融機関が取引先と長期的な信頼関係を築きながら質の良い金融サービスを提供すること。金融機関は、取引先の経営状況について詳しい情報が得られることで不良債権の発生を抑制できる。取引先の企業は、金融機関の助言を得ながら経営改善を図ることができる。

事業全体に占める印刷のウェイトは半分くらいになるだろう。印刷以外の分野に活路を見出し、差別化を図っていかなければならない。道州制で地元が活性化するかどうかは、実際になってみないと分からないが、可能性としては薄いと思う。言えることは、公共事業に頼っている業種は大変だということだ。5つの県が1つになる一方、業者の数が変わらなければ、競争が激しくなるのは当然で、淘汰も起こる。行政をスリム化し、地域のためにプライオリティをはっきりさせるための道州制なので、どの業種もメリットはない。それよりも県や州の壁を乗り越えてどう生き残るかという話だ。組織のあり方として、道州制はよいと思うが、選挙区をどうするのかという問題がある。【山口・印刷】

(公共インフラ)

- ・財源と権限を地方に移譲する地方分権は必要であると感じる。港湾整備をみると、補助金で整備する場合、全国一律の規格で行われるため、地方の実情に合わない設備を建設する必要が生じている（道路幅に応じて過剰に広い歩道の整備が伴うなど）。港は国際的なものであり、世界基準の対応をとる必要があるが、地方港は機能が低いままである。たとえば、浜田港の入国管理局は松江から出張対応するが、実際には広島の方が早く非常に非効率である。寄港する船舶が他港と同じ対応を受けられず、港湾の競争力にマイナスとなっている。検疫に関しても厚労省と農水省のタテ割りがあり、より効率化を図る必要がある。また、地方分権により財務省、国交省による港湾の運営と管理等を一体化することも可能だろう。【島根・運送】
- ・ハードの整備・活用については、地域の独自性をもたせられるし、広域での戦略的配置が可能となるというメリットがある。地域間格差の拡大が懸念されるが、これは仕方がない。現在補助金で成り立っている地域は、道州による補助金は期待しにくいと思う。たとえば、県庁があるから維持されている都市がある。県庁がなくなると格差が広がる。そのため、小さなコミュニティが自主・自立を求められるようになる。（中山間地域など）地域によっては過疎化、高齢化はもっと進むと思う。【岡山・サービス】
- ・中四国州では、岡山のコンベンション機能を充実させてほしい。中四国で大規模な学会を開催できるようにしてほしい。道州制を是非実現させてほしい。地方を衰退の連続から脱却させるには、他に方法がない。道州制導入後も県民意識は10～20年は残るだろう。しかし、県民意識はその内に消えて、地域が一体化すると思う。【岡山・医療】
- ・地方分権や道州制に関しては、情報が少なく分からない面も多いが、基本的には国の権限が地方に移るだけで、あまり大きな変化はないと考えられ、デメリットはないと思う。逆に、地域の特色を生かした方策を取れる可能性という面では、メリットがあるだろう。道州制の実施で県がなくなっても、そもそも県単位の規制が存在しないので、当社のビジネスに大きな変化はないだろう。国、州、市町村というくくりになったときに、地域に密着した政策が行われるのか懸念される。【山口・運送】

(その他)

- ・中国地方に51の商工会議所がある。それが1つの州の中で活動するということになる、商工会議所の意見を1つにまとめるということがしやすくなる。ひいてはそれが事業所、中小企業の意見を上げていくといううえでは大きな活動メリットにはなると感じている。産学官の連携に住民を加えてこれから行政的な活動、いろいろな活動をしていくうえで、中心的な役割も果たしていけるのではないかとという期待がある。【広島・経済団体】

(2) 推進課題

(近接性、役割分担)

- ・ 地方分権や道州制は、運用方法次第で地域にメリット・デメリットを生む。必ず地域にメリットがある運用方法を検討し続けなければならない。地域が自立するためには、大綱は国が示し、実践は地域に任せることが必要である。【鳥取・小売業】
- ・ 国で一律に考えるより身近なところで考えたほうがうまくいくのは地方分権のメリット。デメリットは地域間競争が激化すること。地方の財源を考えると財政的自立は困難ではないか、ということ。【鳥取・食品】
- ・ 地域の経済対策を目的とした定額給付金事業の事務作業を市町村が行ったが、国の直轄事業は国の予算と事務負担で行うべきと思う。一方、住民の生活サービスは市町村がすべてに責任を持って取り組めるような権限と財源の移譲が必要だと思う。道州制を論じる前に、国や県の顔色をうかがうことなく、市町村が動けるような体制を明確にしてほしい。【島根・地域団体】
- ・ 各道州がそれぞれの地域の役割分担を考えず、たとえば、日本中の道州が中国貿易重視といったことになると、国全体としての発展ができなくなる恐れがある。したがって、世界と伍していくものは国でやるべき。道州制移行後は各州の政策等が異なることになるので、全国展開している企業は、現在の体制のままでは各州の実情に対応できなくなるため、分社化することになる。【大手企業・マスコミ・金融】

(財源)

- ・ 現行の中央政府が提案する道州制は、国の財政的な問題に端を発する仕組みである。これでは道州制移行によって地域が自立することはなく、地域の小さな政府は実現しない。鳥取県のインフラ整備は遅れているため、州都の場所によっては周辺地域となり、地域の活性化が遅れてしまう。道州制移行は、高速道路網の整備など、一定のインフラを整えることが前提条件であり、格差があるまま道州制に移行することはできない。【鳥取・団体】
- ・ 知事会などでも議論されているようにきちんとした財源措置を講じなければ、地方分権は夢のまた夢になると思う。道州制を導入する際には、国・道州の役割をそれぞれ明確にすべきである。現在の議論をみると、中央と地方が綱引きをしているように映る。道州制は今後の国のかたちとしてしっかりと制度設計を確立したうえで導入すべきである。【島根・商工団体】
- ・ 効率だけを追求した道州制では、弊害が出てくると思うので、財源、権限の大幅な移譲を講じる必要があると思う。明確な国家ビジョンを持って取り組んでもらいたい。【島根・観光】
- ・ 「自立して財源を自分で確保しろ」と言われると、人口や事業所の集中している地域が有利なのは目に見えている。財源の少ない山陰側や過疎地域に対してはきちんと補助をするような仕組みにしてほしい。財源と再分配について、最も心配しているところである。【島根・情報通信】
- ・ 道路特定財源が一般財源化されると、不採算路線からの建設撤退が加速すると予想される。また現在は、事業に関する補助金等の要件が全国一律の基準となっており、地域性が考慮されていない。このため、県単位で権限の移譲を進めてもらいたい。また、道州制が導入されたとしても、山陰と山陽では事情が異なるため、そのあたりも考慮してもらいたい。【島根・運送】
- ・ 自主財源の低い自治体には、きちんと再分配してくれるような仕組みにしてもらいたい。【島根・女性団体】
- ・ 行政単位が大きくなればなるほど住民サービスが低下するのは当然で、避けて通れない。道州制になれば、それがもっと進むことになるのだろう。中山間地域というのはきわめて特異なところで、自由競争原理によって企業の強靱な体質をつくっていくというのがなかなか図りにくいこと

ろである。そのなかで、公共事業は、発注者はそれなりに地場業者の優先というものを特に中山間地域においては大事に考えていただきたい。単に行政の予算がなくなって、コスト削減のもとに市場原理を導入して、50社も60社も参加するような入札にして、めちゃくちゃな叩き合いをするような入札が各地で横行している。これが道州制になると、もっと地区競争が激しくなってくる。基礎自治体としての市は市で変わらないと思うが、行政単位が大きくなればなるほど一極集中が進んで、結局、旧市内ばかり中心になって、周辺の旧町村ではサービスが低下する。県でいえば広島市が一番の極ということになるので、やはりその中で弱者というか、われわれを弱者とは呼びたくはないが、中山間地域なりの行政の目というものがこれからは考えることも必要。

【広島・卸売業】

(人材養成)

- ・国は地域の実情を十分把握していないといわれているが、優秀な人材が多い。一方、市町村レベルの行政職員については能力向上が必要。地方分権と併せて、地域の実情を反映し、地域ニーズを的確にとらえた取り組みが行える行政職員の能力向上は欠かせない。【鳥取・NPO】
- ・中央で議論されている制度設計は「条例上書き方式」となりそうである。これでは現在の官僚システムがそのまま残ってしまう。中央に残すのは、倫理的・精神的規定としての「〇〇通則法」に留め、地方条例で具体的方策を規定するものとすべき。国民に蔓延している「補助金依存・補助金獲得争奪戦体質」から完全脱却し、「自立心を志向する国民性の涵養」を中心に据える必要がある。【岡山・建設】
- ・地元出身者のうち地元で活躍している人は3割。東京へ行った人が帰ってこないことが問題。道州制の導入により中央官僚組織を分割すれば、優秀な人が地方に来る。道州が条例を整備して実質的な政府として機能すると、課税手法や行政サービスの差が生じる。それはある程度容認すべきである。道州制により企業活動が規制緩和されれば、企業が本社を地方に移すだろう。文部科学省はCOE（センター・オブ・エクセレンスの略であり、文部科学省科学研究費補助金を用いた研究拠点形成事業）でノーベル賞につながるような研究を支援している。これも大切であるが、中小企業の小さな技術を育てる必要があり、道州制ではそれが可能になる。【岡山・建設】

(リーダーシップ)

- ・道州制には条件付きの賛成である。道州制導入では全体はよくなるかもしれないが、地域間で温度差が出てくる。地方分権で地域（市町村）が当事者能力を持つこと、事業機会が創出されることが重要で、それが実現されれば賛成。議員数の削減だけでは効果は小さい。現在は各県が綱引きをしているように見える。立派なリーダーが出てきてほしい。【岡山・地域団体】

(普及、アイデンティティ)

- ・道州制移行に係る州都をどこに置くかが注目され問題にされる状態では、道州制によって地域は活性化しない。地域住民が理解し、納得できる道州制をつくり上げることと、道州の州都は、別の問題である。【鳥取・地域団体】
- ・地方分権の進展や道州制移行によって、企業への需要がアップすることが望ましいが、どのような制度なのか不明。建設・土木関連事業について財源不足による需要減が懸念される。これまで県境の事業は、各県の費用負担の調整に要する時間があまりにも膨大であった。県境がなくなることによって事業がスムーズに実施されるのであれば、道州制に限らず、広域的な取り組みに賛成である。【鳥取・建設資材】

- ・NPOが積極的な情報発信や提案などを行っていくために、税金投入や柔軟な寄付制度を導入してほしい。また、地方分権や道州制という言葉は知っていてもきちんと理解できていない。みんなが理解することができれば、行動に移すことができると思う。難しい言葉を使わず、誰もが理解できる言葉で表現してもらいたい。【島根・NPO】
- ・道州制には基本的に賛成である。また、日本が制度疲労を起こし、行き詰まっている以上、そうしなければならない。ただし、どのような形で進んでいくのかという面では問題があり、大いに議論しなければならない。そもそも道州制という言葉は聞いていても、実態がつかめない。権限を使いこなすだけの人材を育成するとともに、郷土愛に基づく、地政学的な形での道州制が求められる。地域の個性、「ローカリティ」を大切にするような地域主権型の道州制でなければならない。一方、市の職員は、能力はあるかもしれないが、中央に従うようになっている。構想力の面で問題がある。与えられた業務の遂行はできて、自ら発想しない。今後、地方分権で権限が移譲されても、実際に使いこなせるのか分からない。日本人は分権というやり方が苦手ではないだろうか。お上意識はなかなか変わらないと思う。【山口・観光】

(区域設定と州都)

- ・大学への指導等が文部科学省に一本化されており、均質的な基準となっている。道州制では、「大学数が多く学生の充足率が低い」という当地域にあった施策・指導が可能となる。世界に伍していくには、文部科学省が役割を果たしている。しかし一般的な教育行政は道州レベルが望ましい。地元の生徒が地元の大学に入り、地元企業に就職していく仕組みづくりが大切。権限と税源の移譲は至上命令であり、地方分権を確立していくことが最大の命題である。自立して独立していくには規模が必要であり、当地域では中四国州でなければならない。道州制によりミニ国家をつくって格差を拡大させ、州都だけが栄えることになる懸念がある。それでは駄目であり、それぞれの地域が活性化していく議論が必要である。ボトムアップ的議論が必要である。【岡山・教育】
- ・医療界では中四国が1つの単位（エリア）となっている。文系・理系ともに学術分野（学会）では中四国を1つの支部単位として活動している。中四国州になるとエリアが一致するので望ましい。州都は広島でもよい。中四国州では現実的に人が集まる場合は、岡山が便利なので岡山になる。都市間で機能分担すればよい。行政エリアの広域化は地方（周辺部）にいくほどマイナス要因が大きくなる。分権をすれば、（周辺）地域の要求は満たされなくなる面がある。しかし日本を隅々まで開発するのは無理。拠点開発がよい。道州制は無駄が省ける点で賛成である。決定権を地方に委ねてきめ細かい行政をすることは意義があると思う。具体的な点までは分からないが、さらに道州制により中央の優秀な人材が地域に動くというメリットが期待される。東京にあるというだけで製薬会社からの研究費が地方の病院よりも得やすい。民間の資金についても、道州制により分散されていくことを期待したい。【岡山・医療】
- ・北海道から沖縄までがまったく同じルールというのはおかしい。地方分権により学校の休暇時期などは気候を考慮して、地域毎にベストの選択が可能となる。トヨタグループでは中四国を1つの単位としてカバーしている。他の企業でも中四国が1つのエリアとなっているところが多いと聞いている。倉庫業界では岡山県と香川県のエリアは一体化しており、香川県の倉庫協会は「道州制では中四国がよい」と言っている。中四国での道州制導入は、民間企業等のエリア区分に一致しておりメリットが多いと思う。推進に際してはリーダー（政治家）が出てくることを期待したい。道州制導入の有無にかかわらず、民間委託などによる行政の効率化推進が重要。住民による行政サービスの要求だけがなされる風潮をなくすよう、行政サービスのあり方についての啓発等が必要。【岡山・経済団体】

- ・ 県境の存在については、下関にとって北九州市との関係を考えるうえで大きな問題である。県が異なるということもあるが、道州制に移行したときに、州が違うということも大きい。行政の所管（局）が違うということでの隔たりは大きい。できれば特別市またそれが無理なら特区のようなものがいい。関門については、現在の中国管内もしくは九州管内のどちらかの出先機関に来てもらい、その支局が関門両方をカバーするような仕組みが望ましい。合同出先のイメージだ。そこに山口県と福岡県からも職員を派遣すればいい。港湾に関してもそうした制度がいい。北九州市の団体と一緒に開催するイベントに関しては、県の条例が違うので、各種許認可も別々に申請している。特区のような形にすれば、申請も1本で済む。特別市に移行した場合、関門航路を通る船から通行料を徴収し、新市の財源（浚渫等に使用）とするような方法も考えられる。水先案内人を置かず、お金を払えば誰でも通れるようにすればいい。【山口・地域団体】
- ・ 州都が問題にされているが、これに執着する道州制議論では、地域主権は確立されない。【鳥取・サービス】

（3）不安感・不透明感

- ・ 道州制がそのまま地方分権につながるのかが問題。中央集権型の道州制もありえる。国の役割がコンパクトになり、地域間競争が生まれれば、知恵の出し合いにより良い結果が期待できる。【鳥取・医療】
- ・ 地方分権と叫ぶつつ、財源が伴わないのではないかと。財源不足を地方分権という名に変えて、国は押し切ろうとしている。【鳥取・建設】
- ・ 道州制によって効率的な行政運営が進められるのではないかと。このため、採算性の悪い地域ではサービスが低下する。道州制は、市町村合併の規模を拡大して県レベルで合併することと理解している。市町村合併の状況から、州都以外の地域のサービスは低下するであろう。【鳥取・教育】
- ・ 地方分権や道州制移行により、子育てなどの地域間格差が生じるのではないかと心配である。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 立法も道州が行うことになると、企業は道州ごとに違った対応しなければならず、混乱が生じる可能性がある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 道州制になれば一律の取り扱いでなく行き届いた「経営感覚」のある行政が期待できる。その一方、県の行っていた事務を道州が担当することになれば目が行き届かなくなる面もある。このため、道州制でこの国が良くなるとは言いきれない。道州制に移行しても、特定の地域ではマイナス面が生じることもあり、国全体としての調整がうまくいくのか心配である。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 県庁が市の中心的存在で、他に目立った産業がない場合は、道州制移行により県庁所在地の人口が大幅に減少し、街が衰退してしまう。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 国家公務員、地方公務員の再編は難しい。国家公務員が州に移り、県職員が市町村に移ることになると思うが、道州制移行前からいる職員と対等な関係で仕事ができないのではないかと。州知事を選挙で選ぶ、あるいは州議会の議員数を人口割りで決めるとするのは一見公平だが、小規模な地域や特殊な地域などの意見が反映されにくくなるという危惧がある。道州制により県がなくなることになれば、地域づくりが疎かになり、地域色が弱まってくるという懸念もある。道州制は独自色を出せるが、その結果、道州間、域内の地域間の格差が拡大することも考えておかないといけない。経済的にも県庁のウエイトが高い県庁所在地においては、道州制移行で人口減や経済の衰退が避けられず、影響が極めて大きい。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・ 道州制に移行した場合も市町村合併と同様に、地域の一体感が乏しくなることが懸念される。【大

手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制になるともっと大きな部分での地域格差が出てくる可能性がある。財源が伴っていない。財源をしっかり裏づけて出した分権があればできるが、いまのところ財源は非常に少なくて権限だけは落とすということで、行政の人から「権限だけもらっても、財源がないのにどうしようもない」という話をよく聞く。商工会とか住民に最終的にはそこが影響する。【広島・経済団体】
- ・道州制にしても、広島県が現在の県の借金をそのまま抱えて増やして持っていくということなら決していいことにならない。一般的に言われる道州制のメリットというのは、中山間地にとってはみんなメリットになりそうなもの。それは医療の問題、教育の問題、安全防災の問題と言われるけれど、本当に中山間地そのものというところ、単純に市場原理を言われるようなところでもないし、地域間競争にしても絶対に勝てるところではない。道州制も、地方分権も、それをまるまる寄せただけのもので中山間地をとらえてはいけない。【広島・印刷】
- ・道州制になると、広島県は「消費県」、山口県は「生産県」ということになるのだろうか。県境がなくなるといった中で、広島県での地域農業のあり方、産業の持っていく方について将来的なビジョンがなかなかつかめない。【広島・農業団体】
- ・道州制に移行すると、地域間格差が大きくなる懸念がある。道州制になると山口市の県都としての役割が薄れ、集まりことが減る可能性がある。観光面でいえば、四国や九州はそれぞれ、1つのエリアを形成しているが、中国5県はなかなか結びつきにくい。鳥取と島根はある程度連携しているが、中国州全体としての観光戦略のイメージがわからない。【山口・観光】
- ・地方分権・道州制の明確な姿が見えない状況では、賛否を述べるのは難しい。形次第である。国をスリムにするのは正しい方向だが、結局は州都となる都市だけが恩恵を得るように思う。地方分権・道州制については、国・道州・市町村の間で、行政が二重構造・三重構造となり、「ミニ霞が関」ができるのではないかという懸念がある。東京の霞が関が地方にいくつもできるという話にならなければいいと思う。また、中国州が誕生し、広島が州都となった場合、地域間格差がさらに拡大する危惧もある。いまのように、霞が関に一極集中させるよりはよいのかもしれないが、県庁がなくなるのは、商店街ひいては山口市にとって致命的な問題である。県というくくりがなくなると、特に山口市は県都というイメージを打ち出してきたので、影響が大きい。この商店街も、県都の商店街ということでやってきており、県庁のおひざ元という効果が大きい。商店街は県職員のお客さんが多い。山口市は官庁で持っているようなものだ。「職員イコール消費者」であり、職員のボーナス次第で商店街の売上が左右される。なお、県の事業自体の影響については、事務用品関連を除くと、物販に関してはあまりない。道州制になったときに、市の機能が強化されると、山口市役所の役割も大きくなり、職員も増えると思われるので、そうなれば商店街にも効果がある。【山口・小売業】
- ・地方分権・道州制に関しては、総論では賛成だが、各論では疑問点もある。道州制になったときに、地方の医者の定数増が期待されているが、実際に各地の大学の医学部に学生が集まるかどうか分からない。集めるにしても質が問題である。仮に集まったとしても、卒業後に地域に残るかは別である。いまは行き先を自由に選べるので、腕が磨けるところに行きたがり、そうなるとうちや東京や大阪といった都会に行くことになる。その点では若い時の偏在は仕方ないし、むしろそうした都会の病院で高度な知識や技術を学んだほうがよい。重要なのは、その後に地域に戻ってくる仕組みをつくることで、ある程度の制限をかけて、10年経ったら地域に戻るといったやり方が必要だ。ドクターヘリを導入するといっても、多くの患者は夜中に飛び込んでくるし、出産も明け方が多く、これらをドクターヘリですべてカバーできるかどうかは疑問だ。地方分権により地域医療の維持ができるかどうかは疑問である。その一方で、地域密着の医療・介護が実現すれば、

住民は安心である。高齢者が多いところでは、認知症患者向けの施設を多く設置できるといった仕組みができればよい。道州制になり、診療報酬が州によって異なるような事態が生じると、医者が高収入の地域に偏るといった問題が出ると思われる。介護に関しては、保険料は市町村により異なるが、点数は一緒である。施設に関しては、地域密着型の施設（グループホーム等）以外（老健等）は全国どこでも利用可能な仕組みになっている。道州制になり、限られた地域の施設しか利用できないといった仕組みになるのは問題だろう。また、現在市町村レベルに下りている業務が州に吸い上げられると問題だ。【山口・医療】

（４）留保的意見

- ・行政の境界は、生活者には大きな意味はない。生活者には、小さな単位での仕組みづくりが必要である。行政の単位を大きくすることのメリットは少ない。【鳥取・福祉】
- ・道州制への移行は福祉行政にとってマイナスにしかならない。山陰地域にとっては経済的にはマイナスでしかなく、それが福祉行政にもマイナスの影響を及ぼすであろうと予想される。【鳥取・福祉】
- ・「州」という言葉からは、合衆国の州をイメージする。狭い日本を「州」に区切る必要はない。地方分権を強調しすぎるように思う。国は国としての仕事をすべきであり、基本的に「改善」で対応すればよい。道州制では国家公務員の削減が見込まれている。これは好ましくない。国家公務員にはぜひ国づくりに頑張ってもらいたい。国としての管理は必要であり、州ごとに施策が展開されると、全体としての国力が弱体化するのではないかと懸念する。国は国防、外交以外にも、食料需給、文化・芸術など担うべき分野は多くある。現在の段階では道州制には賛成できない。ただ、地産地消や交流の枠が広がり、（県知事が提案しているように）中四国が仲間になるのはよいことだと思う。現在は市町村合併が終了したばかりであり、このシステムが完全に定着するのを待って（道州制を）検討すべき。【岡山・消費者団体】
- ・日本に国が9～11できるとういイメージを持っている。国はお金を出さなくても、道州に対して口は出すのではないかと懸念する。そうであれば導入の魅力は小さい。市町村合併と同様に端に位置するようになると、「何もしてくれない」というデメリットが生じると思う。一緒になると平等になると思っている人がいるが、実際には差が出るものである。【岡山・地域団体】
- ・日本中がいきいきと生活できるよう、どこに住んでいても同じ便益を受けられるような仕組みづくりが大切。農村地帯が農業で食べられないのはおかしい。地域にあった施策ができるような仕組みづくりを期待したい。複数県がまとまることは人件費など効率アップ、施設等の広域視点からの配置、交通網の整備などでメリットがあると思う。他方、地域のローカル性を失わせる懸念があり、道州制を願ってはいない。【岡山・消費者団体】
- ・道州制は理解できない面があり、道州制導入には賛成できない。平成の大合併が落ち着いたのを待って、周辺部でも限界集落でも住み続けられるようにするとよい。道州制になると、周辺部の人、弱い人が置いていかれる可能性が高い。道州制は新たな「ミニ東京」をつくるのではないかと懸念する。大規模な集会在中四国では開催できないなど、中四国に限定すれば不十分な面がある。しかし、集会であれば神戸・大阪を利用するなど、他地域を活用すればよい。【岡山・医療介護】
- ・山間地域では、企業数も人口も少なく、基礎自治体の体力がないので、なんらかの財政調整をしないと地域間の格差が広がる。道州制に移行すると、大手新聞社は中国エリア向けの新聞を発行するようになるのではないかと懸念する。企業が東京に集中したままで道州制に移行しても、地方に財源が入ってこないのではないかと懸念する。狭い国土の中で、道州間で競争する意義はないのではないかと懸念する。ただし、県からの地方分権により、市町村でパスポートの申請や受取りができるよ

うになった。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制を合併とすれば、そんなにメリットはない。「道州制になればこれだけできる」といいことばかり書いてあるが、実際には難しい。【広島・福祉】
- ・医療のエリアを考えると、道州制に移行し、県がなくなると困る。道州制といっても、県からみれば国が下りてきたような感じだろう。事業により、どの範囲でやっていくかを定める必要がある。すべてを道州が行うのは難しい。医療を受ける側の負担は、全国で均等にすることが求められる。そのためには税の分配の問題があり、地方に厚くする必要もある。中国州になると、広島と岡山だけが有利になる可能性がある。個々の医者にとっては、道州制の影響はない。行政区分が変わっても、特に違いはない。【山口・医療】
- ・道州制に関しては、これまでは賛成という立場であったが、いまはそのまま進んでよいのかという気がする。中国州で本当に物事が成り立つのだろうか。東京 23 区では、子育て支援の充実した区に住民が移る動きが活発らしい。道州制になると、同様に道州間競争が生じ、保育料の安いところに住民が移るといった事態が懸念される。道州制に関しては、誤った考えが流布している。保育分野に関していえば、認可基準が厳しすぎ、認可保育園と認可外保育園で補助金等に格差がある等の話があるが、とんでもない意見である。東京の公立保育園はゼロ歳児を預かっていない。おそらく職員の抵抗が強く、労組の力が強いだろう。これについては民間保育園が対応している。民間に補助金が出ているといっても、職員の給与は低い。最低基準で運営しなさいという縛りがあるためだ。そういう実情を知らない人の誤った意見が出ている限り、道州制は進まないだろう。また、保育園に調理場を設置しなければならないという規制がよくないと議論もあるが、まったく逆で、子どもに食についてきちんと教え、地産地消の考えを伝えるには、調理場をきちんと整備する必要がある。そういう面では地元の食材を積極的に使うなど、地域の良さ・伝統を守ってきた。そうした実態も理解せずに、道州制ですべてOKというのは問題だ。コストだけ考えた道州制は失敗する。【山口・保育】

(中立的意見)

- ・各地に小さい地域ならではの文化的・歴史的な特色が多くあるが、道州制移行で都道府県より地域が広くなり、基礎自治体も一定規模以上になると、各地域の特色が薄れる懸念がある。ただし、ヨーロッパでは、その点を割り切って、大きなくくりへの移行が進んでいる。「小さな道州政府」の仕組みができてコンパクトな運営できればいいが、道州間で競争し、何にでも手をあげるようになると問題が生じる。区割りの議論は、電力会社の地域割りに近いものとなっている。もっと幅広い議論が必要である。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制については、賛成あるいは反対と一概にはいえず、プラスマイナス両面がある。道州制に伴うビジネスでの直接的な影響はない。エリアを山口県に限定して活動している企業は、道州制についていろいろ意見があるかもしれないが、当社は全国に展開しているので、あまり関係ない。許認可の問題は気になる。中国州になり、州都が広島になった場合、そこまで行かなければならないのは不便であることから、地域に密着した形で対応してほしい。許認可に関しては、広島に集めるのではなく、もっと地域に移譲してもらいたい。工場立地にかかる公害対策や消防といった分野を、あまり広域で扱うのも問題である。地方税を州が集めて、現在の中国 5 県に配分する形になると、当社の活動による地元への経済効果が薄まってしまう。道州の区割りができても、経済圏とは一致しないであろう。山口県は、小郡を境に広島と関門の経済圏に属することになるだろう。下関市は関門経済圏に属するので、中国州になった場合のメリットはあまりない。また、鳥取県や島根県は、道路が整備された場合、日本海側ではなく瀬戸内側の経済圏に属するだろう。

このようにさまざまな地理的特性があるので、広島が州都になっても、経済圏は一極集中せず、分散したままで進むだろう。一方、四国は中国地域に飲み込まれるのではないか。権限が地方に分散すると、経済の流れも変わるかもしれない。いままでは陳情の際に東京に宿泊していたが、広島に権限が移ると、日帰りが可能になる。無駄がなくなるという意味で、道州制のメリットは出てくるだろう。道州制で山口県がなくなると、逆にかつての長州藩のアイデンティティが発揮されるかもしれない。長州人という意識が働くだろう。【山口・機械】

- ・地方新聞は県単位で活動しているので、道州制移行の場合の影響は大きいですが、相互に情報を交換しあって生き残っていくことになるだろう。人口割りで議員数を決めると、埋没する地域がでる可能性がある。道州制に移行しても、衰退する地域を活性化することは難しい。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・大規模な企業のない県庁所在地にとっては、県庁や国の出先機関は大企業と同じ存在であり、道州制により、それらがなくなれば人口が減少し、街が衰退する。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・近畿や九州との繋がりの方が強い地域や、州都候補地との交通の利便性が劣る地域などでは、中国州になることのメリットは感じていない。大きな企業のない県庁所在地では、県庁が存在しなくなる影響は非常に大きく、都市の衰退が心配。【大手企業・マスコミ・金融】

(5) その他

- ・道州制の定義付けが不明。回答しても意味がない。地方分権にしても、裁量と財源がセットで地方に与えられる形を取らなければ、マイナスの影響となるだろう。【鳥取・印刷】
- ・地方分権がどういうものか具体的にイメージできない。道州制に移行し、地域の独自性が生かされても、道州内のどの地域を基準とするのかによって影響は大きく異なる。周辺部となって取り残され、流通などが滞るのであれば問題だ。何でもまとめられてしまうと不便になる。小さな生活上のことに対する影響に不安がある。【鳥取・消費者団体】
- ・道州制のことは分からない。いままで知らなかった。鳥取県のホームページには詳しく紹介されていないため、勉強もしにくいと感じた。【鳥取・教育】
- ・地方分権や道州制については、情報が伝わってこないことから、不明な点が多く、よく分からない。財源、権限の移譲を整えることや、各種手続きが簡素化されるような道州制にしてもらいたい。【島根・地域団体】
- ・財政問題とか道州制を考えていくと、ある程度中心に物事は集中していく。しかし、本当は地方の声を聞きましょうということ、今回、政治が変わったということになれば、小さい各自治体においても、本当は一番弱者と言われている周辺部の声というものをいかに大事にしていこうということだと思う。【広島・経済団体】
- ・高度成長期には日本全国の道路、ダムなどのインフラ整備を行うために中央集権に意味があったが、一巡して地域間に違いが出ているので、地方分権を進めるべきという意見がある。しかし、中央で地域を把握することが必要な面もあるので、いちがいに地方分権がいいということにはならない。道州制の議論で、州と外国との人口規模や経済規模を比較のうえ、州として十分やっつけられるという説明があるが、国と州とは性格が大きく異なるので、単純な比較はできない。ただ、JRが分社化しても大きな混乱は起こらなかったもので、道州制移行は可能であろうが、中央官庁の役人は地方に転籍して散っていく必要が生じるので、抵抗があるのではないかと。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・地方分権・道州制については、中曽根内閣の頃から議論されていることも踏まえると、必要性はあるのだろう。実現に向けては、どのような問題が解決するのかという点に加え、これまでうま

くいていたことがうまくいかなくなる可能性についても、ある程度予測できていないと難しい。道州制に移行すると、教科書検定のあり方も議論になるだろう。一般に、組織を変えるのは、変えなければならぬ問題があるからだ。ただし、それが問題解決につながるかどうかは別である。変えたからといって、うまくいくかどうかは分からない。地方分権・道州制についても、どのような問題が解決するのかというシナリオが見えないと、いい、悪いはいえない。州知事については結局、人口の多寡で決まってしまう可能性がある。基礎体力の異なる道州が同時に発足し、同じ土俵で進むのは難しい。明治初期のように、日本が混乱している時期であれば、どこも同じ条件であると思われるが、現在は地域間で格差が生じており、そうした状況下で「よーいドン」といわれても大丈夫かという気がする。地方分権・道州制を実施したからといって地方がすぐに活性化するかどうかは分からない。首長だけでなく住民も覚悟が必要だ。【山口・教育】

- ・カナダは州が独立した政府を持っており、州により地方税率が異なる。石油が出るところ（アルバータ州）はゼロだが、産業がほとんどない極寒地（ニューファンドランド州）は25%にも達する。こうした状況下で、ケベック州独立の動きが出た。豊かなところが国に税金を納めて、さらに補助するという仕組みに不満を持っていたため、投票の結果、僅差でカナダに残ることになった。道州制になった場合も、州の実情が異なる中で税源を移譲すると、このような地域間の違いが出てくるだろう。中央政府からの補助で成り立っている地域が、道州制に移行した後どうなるのかという懸念がある。確かに、道州制に移行し、河川管理が一元化されると、整備が効率的に進められるなど、良い面はあるだろう。ただ、5年、10年と進む中で、だんだん重荷になる可能性もある。【山口・教育】
- ・行政の場合に必ず出てくるのは平等ということ、住民には必ず平等にしますということが彼らの大きな理念。そうすると不平等は許さないということだが、でも実際はそれぞれの生活圏の中に、特に生活の部分においては、環境に基づいたさまざまな生活の暮らしがあるので、むしろ不平等をどう許容していくのかというようなことをやっていかないと、同じ過ちが多分繰り返されるだろう。道州制に行こうが、県境で合併しようが、メリットが出ても、地域の現場感というのは無視されていく傾向がある。組織を大きくするのはいいのだが、その分、最終的な権限がどこまで下ろせるかということと同時にやらないと、結局すべて集中したようなことしか進まないのではないか。いまのシステムの中で道州制にして、どこかに中心地をつくっても“巨大県庁”ができるだけで何も変わらないのではないか、もっと不利なことが増えるのではないか。【広島・教育】
- ・地方分権については、足元が固まっていないのに、財源や権限を寄越せといった声ばかりが高まり、マスコミ等を通じて、ムードが先行しているような印象がある。地方分権・道州制には反対ではないが、取り組むにあたっては、精神的な面、ハートの部分を醸成することが必要である。これまで築き上げたやり方・仕組みをすべて否定してよいわけではない。これまで中国地域の5県で協力してインバウンド観光を推進する組織がなかった。その点でいえば、道州制の実施により広域的な取り組みが進めやすくなることは期待される。道州制自体、単にアメリカをまねただけではないかという印象もある。霞が関は優秀な人材を有しており、対外的にも対内的にも、仕組みを慎重につくり上げている。「霞が関＝とんでもない輩の集まり」だと決め付けてはいけない。これまでの方策を真っ向から否定してはいけない。霞が関をすべて解体しても本当に大丈夫なのか。子ども（地方）はまだ十分育っていないのに親（国）から独立できるのか。【山口・建設】
- ・道州制のメリットとしては、地方の個性が発揮できる点があげられる。ただし、エリアが広すぎると、実際にはそうした取り組みが難しいように思う。藩のような単位であればよいが、道州はある意味中途半端だ。本当に地方分権ができるのかという懸念・不安がある。知事たちが「権限を寄越せ、財源を寄越せ」と言っているが、本当にできるのか。特に、役人の能力的な問題があ

る。現在の県や市の施策も、独自の企画というよりも、国が考えたものを単に持ってきているだけだ。そうした状況で分権を行っても、それだけの力があるのか。また、お金のある県とない県での格差も出てくるだろう。【山口・地域団体】

5. 地方分権と道州制に向けた地域の取り組み課題

(1) 国・地方関係の見直し

(国・地方の役割分担)

- ・中央集権がすべて悪いとは言わない。国防、外交といった分野は国がやるべきだ。ただし、そうした対外的なもの以外は、基本的に地方に分散すべきで、業務の仕分けが必要である。地方分権・道州制を進めるにあたっては、権限をどうするかが問題である。仕事の棲み分けが重要で、そこを間違えると国の役人の受け皿が生まれ、地方に移譲した権限を振り回してしまう。地方分権を行っても、実態は中央集権のまま、いままでと変わらないということのないように、地方が自主独立できるほどの力を持つようにしなければならない。権限が地方に移譲され、ある意味横並びになったときに、地域の個性を発揮することが重要となる。山口県がなくなるのであれば、市町の個性が強くなるだろう。地方分権により、消費者行政における国の権限がどうなるか気になる。国は権限をなかなか手放さないのではないか。道州の知事が協議するなど、地域の実情を踏まえたうえで、消費者行政に関する国の統一基準を定めるべきだ。補助金については、地方分権を進め、自治体が独自に出せるようにすべきだ。そうすれば、企業を誘致することもできる。【山口・機械】
- ・地方分権・道州制の意義は、補助金の仕組みを変えることに尽きる。省庁にはお金がジャブジャブに余っているという話も聞いている。地方の高齢者や中小企業は厳しい状況にあるのに、国のお金が余っているというのは変な話であり、お金の使い道のチェック機能が重要だ。地方分権・道州制により、基礎自治体を経営体にする必要がある。国や道州におねだりするような形ではいけない。地方分権・道州制を進める前提として、しっかりとした国家観の確立が重要である。ムード・流れだけで進んではいけない。国の品格を守ることも重要だ。地方分権・道州制を進めるうえでは、人材の問題が重要である。権限や財源が移譲されても、それをきちんと使いこなせるかという問題がある。市町村合併の際も単に行政組織が大きくなっただけという印象があり、道州制に移行しても単なるバラマキになる懸念がある。【山口・建設】
- ・道州制をどうするというよりも、国のビジョン・方向性を明確にするほうが先だ。防衛は国がやるべきだが、外交は地方に移すということも考えられる。道州制になったときに、首長がどのようなコンセプトで運営するのかというのが大きな問題だ。道州制により、地域が特色を持ち、活性化するかどうかのポイントだ。人口が減る中で、生産性の向上も見込みにくい状況では、道州制により各州が独自の税制等を定め、企業誘致に取り組むといった施策が必要だ。【山口・印刷】
- ・年金や子育て支援など、社会保障に関する分野は、地方分権・道州制以前に、国がきちんと方針を打ち出すべきだ。消費税との兼ね合いもある。道州制も大事だが、それ以前にきちんとした教育・保育の構築が重要だ。選択・決定・責任・自立のサイクルが重要で、それを実現するための教育を提供することが必要である。身近な生活のことは、県や市が取り組むべきだ。国はもっと大きいビジョンを示してほしい。行政は無駄なお金を使ったといわれるが、要は国民にとって生きたお金にすればよいのだ。地方も国にきちんと物を言えるような迫力を持たなければ、地方分権は到底できない。権限を移譲されるからには自立が必要だ。とにかく、良い改革を進めなければならない。単なるコストの改革ではいけない。お金の垂れ流しだからダメだといわれるが、行政のトップの手腕次第でいくらかも生きたお金になる。災害への対応等、セーフティネットの部分は国がしっかり取り組むことが求められる。保育関連の法律や指針は、地域独自のものがあったとしても良いと思う。ただし、道州単位では大きすぎるので、市町村単位が望ましい。【山口・保育】
- ・法律や税金は基本的に全国一律の方がよい。ただし、地方税や相続税は地方分権で違いを持たせ

てもよいと思う。相続税に関しては、その地域のものを相続するので、地元で落ちるようにすればよいし、地域によって違いがあってもよい。そうなれば、終の棲家とするための転入が増えるかもしれない。そうした独自のやり方を許していいところと、そうでないところを分ければよい。どこでも同じということは国でやるべきだ。教育に関しても、大きな方針・コンセプトは国が定め、そこに至るまでの細かい手法は地域に任せるというやり方がいいだろう。鹿児島で育った人間と、北海道で育った人間で、教育が違っていてもいい。もちろん、日の丸や君が代など、日本人として必要な教育の方針は国が定め、一律に進めるべきであるが、地域による違いがあっても構わないものもある。運動会についても、全国一律の競技にする必要はない。郷土の偉人に関する教育も地域でそれぞれやるべきで、そうすると全国一律の教科書は使えない。大きな枠は国で定めるべきで、義務教育の年限も統一すべきだが、学校によっては韓国語や中国語を教えるというのがある。国は全体の目配りを行い、地方分権で行き詰まったところにアドバイスするような仕組みが必要だろう。その過程で補助金による支援を行うなど、ある程度の財政調整も必要となるだろう。ただし、中途半端なカンフル剤ではダメで、やるなら一気にやるべきだ。お金の使途は制限しない一方、うまくいかなくても自己責任だというやり方にすれば、地方もいろいろ考えるだろう。【山口・地域団体】

- ・国が権限を持ついまの中央集権の仕組みが、道州制になったときに、道州が権限を持つ小さな中央集権になっただけでは意味がない。さらに、市町村に権限が下りるのはいいが、それが足かせになる可能性もある。そういう意味では、道州制への移行に際しては、他の地域と比較できるような透明性が必要である。首長と親しい人が有利といった事態になると問題だ。医療に関しては、皆保険制度の仕組みができてはいるが、道州制により地域完結型になると、州による医療レベルの違いが生じ、かえって弊害がある。エリアを小さくし過ぎると、医療レベルの格差が生じ、優れた医療が受けられる地域に住民が転出してしまう。国民の安全・安心という観点から、医療や介護といった社会保障の分野や年金については国に残し、大きな仕組みを設計していくべきだ。同じ日本に住んでいても、受けられる医療のレベルが違うというのは問題だ。最低限のレベルは国が保障し、プラスアルファの部分を地域が実情に応じて独自に取り組むような形が望ましい。たとえば、特殊な医療を提供するセンター的な施設は国が整備し、1次・2次救急にかかる施設は地域で整備するという仕組みである。医療・介護に関する国の方針がコロコロ変わるのには困る。長期的な展望に基づいた10年単位の取り組みが求められる。全国一律のセーフティネットは必要で、国・道州・市町村の役割分担も明確にするべきだ。道州制への移行を契機に、核となる地域をつくり、過疎地の住民に移り住んでもらうのが、医療・介護の面でも効率的であろう。中央集権にもいい面と悪い面がある。ある程度の補助金を設けておかないと、道州の格差が生じ、結局は一極集中になってしまう。【山口・医療】

- ・道州制に移行し、いまの県の枠組みの廃止を一足飛びに急激に進めるのは、混乱を招く恐れがある。県をある程度残しておいて、仕事の中で州がやるべきものは、人も含めて州に集めるといった手法の方がよい。県がなくなるまでには100年くらいかかるのではないか。明治維新や戦後のように、大混乱した時期に始めるのであればともかく、一旦でき上がったものを壊して作り直すことは、革命的な半面、非効率でもあり、失うものも大きい。現有制度からだんだん変えていくのがよい。生活の根本が変わってしまうのを喜ぶ人は少ないのではないか。日本人は本来、穏やかなもの、中間が好きである。安定先をみつけて、ステップ・バイ・ステップで取り組むべきだ。国が箸の上げ下ろしまで指図するといった、本当に変えなければならないものは改革すべきであるが、県をなくすようなことはあまりにも話が大きすぎる。適当な変革の範囲を見出す必要がある。県同士が話し合って道州制に向かうのであればよいが、上からトップダウンで進めるの

は難しいだろう。道州制に移行した場合には、現在の市町も選挙区単位の30万規模くらいに合併した方がよいだろう。そうすれば仕事も変わり、職員の能力も上がるだろう。中国と四国は分けるべきだろう。海を隔てているし、育ってきた文化が違う。名前からしてそうだ。【山口・教育】

(国・地方のスリム化)

- ・道州制について、知事は自分の立場がなくなるので反対するだろう。その意味では、こうした取り組みを下から進めるのは難しく、上からの推進が必要である。地方分権・道州制を進めるには、霞が関の解体が必要だ。また、目指すべき国の姿を明確にして、そのために地方分権・道州制が必要だといった形で、きちんと方向性を示す必要がある。道州制移行にあたっての一番の問題は財政である。霞が関がお金を握っているため、権力も大きくなっている。人材の問題も重要で、先を見通した行政のできる人が必要だ。「中国州」になったときも、現在の県の単位で出先機関を設けることにはなるだろう。ただし、その場合は結局、組織の構造がいまと変わらない可能性がある。人を減らし効率的な組織とする必要がある。国の役人は、国の形をどうするといったことに取り組むべきで、防衛・安全・医療などの分野も、地方がバラバラにやるのではなく、国がきちんと進めるべきであるが、これ以外は地方に任せるべきだ。教育がガタガタになっている。これについては地方分権で取り組みのではなく、国がきちんとやるべきだ。バラバラにやると、地域による格差が生じることになる。ある程度均質な教育レベルを維持しないと、日本の国家自体が維持できなくなる。金持ちだけが勉強できるようなことであってはいけない。【山口・機械】
- ・いまの役所は現場主義ではない。書類が80%よかったらすべていい点数がもらえる。たとえば総合評価にしても技術力を持っている会社の技術力よりも作文力のほうを優先する。ペーパーですべて済みます。コンピュータが発展してそういうものになっている。それは現場で顕著に感じていることだ。【広島・建設】
- ・合併によって市町村数が少なくなっている。広島県の場合も数年前から見れば半分近くになっている。ところが役所の職員数というのは変わっていない。ある事業について、ある程度のところは目に見てくれていたのに、かなり細かくチェックし、いちいち「説明してくれ」と戻ってくる。行政には「指導してくれ」とお願いしているが、行政は指導しない。とにかく「持ってきなさい」というだけで、「こういうふうにすればよいのではないか」というアドバイスがない。【広島・農業団体】

(2) 基礎自治体とコミュニティの強化

(基礎自治体)

- ・住民に関連することは基礎自治体にすべて集め、国民に関することは国に集める。国に集めるのは防衛や外交など。地域が互いに競うべきであり、高校の越境入学の問題が現在はあるが、越境は当たり前となればよい。現在の県名は、現在の郡名のように形式だけ残して、地域性を保つようにすればよい。住民意識の変革(=自立)が最大のメリットである。行政にねだることが当たり前ではダメ。岡山を都市国家としたい。シンガポールは人口450万人の素晴らしい都市。外国人を選別して入国させている。ゴミ捨て禁止、公共交通優先など、互いが規制し合うことにより、素晴らしい都市国家をつくりたい。そして社会貢献をしたいという人を多くつくり出したい。岡山はクロスポイントであることを活かし、岡山大学医学部を中心にコンベンション都市を目指すべき。東京からは財源と人材を地域へ戻してほしい。【岡山・小売業】
- ・実際の地域がどのようなであり、どのように良くしていくのかを考えないといけない。地方分権、地方自治、地域活性化が大切である。地方分権を地方自治の中で議論すべき。若い人が帰ってく

るように、産業が興せるように振興計画をつくって取り組んでいく必要がある。中心になるのは市町村である。【岡山・飲食】

- ・道州制は大きなデメリットを避けるための方法だと思う。今後は身近な市町村が今以上に身近になっていく必要がある。議会や行政は何をしているかを、今年は何をするかを、住民に説明する必要がある。それにより行政等と住民の距離感がなくなっていくとよい。【岡山・地域団体】
- ・道州制についての周知方法が十分されているか、またその内容というのが、いい面、メリットの部分だけが強調されていて、道州制に移行した場合にどのようなデメリットがあるかという論議は、まだ十分にされていないのが実情。権限であるとか財政的なもの、そういうものをまず地方に移譲して、基礎自治体のほうでまずそういう活動、動きを起こしていく。それらで補えない部分を広域行政が補っていくというように、下のほうからそういう動きを起こしていき、道州制の必要性を下のほうから上げていく。そういう順番の議論のほうが本来の道州制の形になる。具体的に道州制を進めるということになってきたら、霞が関の官僚が権利を実際にスムーズに移譲するかとこのころが大きなネックになってくるのではないかと。権限と財政と責任、そういう3点セットに加えて、人材、人事、中央のキャリア官僚を道州のほうへ移行していく。そういう4点セットでの分権も考えていくということにしてみたら案外スムーズな道州制移行ができるのではないかと。【広島・経済団体】

(コミュニティ、生活圏)

- ・地域が疲弊するなか、住民パワーをどう生かすかがポイント。コーディネーターなどの人材や他出者、行政、地域住民が交流し、地域づくりを行わなければならない。【鳥取・福祉】
- ・人口8,000人～1万人規模のコミュニティをしっかりと形成することから着手すべき。これが機能しなければ、国任せ、州任せとなり、いくら病院をつくっても足りない状態になる。道州とコミュニティは車の両輪。コストしか考えないと、コミュニティが壊れてしまう。コミュニティは在るもの、自然にできるものではなく、大切に育てるべきもの。【鳥取・医療】
- ・道州制という大きな枠組みの前に、お互いの顔の見える小規模な生活圏を自らの力で維持していくという住民を育てる仕組みや活動があり、それらが広がっていくことが大事である。広域的に地域をネットワーク化し、経済基盤の弱い山陰地域から、地元の観光資源や産物等を売り出すという面では、道州制によりプラットフォームとしての効果も期待できる。地域の人々の結びつき、子どもたちの純粋さ、なつかしの石見という地域性を残し、道州制等に移行することが重要だろう。次世代を担う若年者に「道州制＝都市化」という幻想を抱かせないように地域のアイデンティティを持たせる取組をしていくべき。地元の問題解決のために助け合い、子ども大人も積極的に活動に参加し、取り組みを小さな単位で実践していくような行政・産業界の協力関係を構築していくことが重要だろう。子どもたちにとっては、地元を大事にしながら多様性を楽しむような生活態度、意識づけが必要と思う。【島根・地域団体】
- ・今後、地方分権と道州制についていろいろ整理されると思うが、適正規模のコミュニティみたいなものがあり、実際にはヨーロッパみたいに小さくてもそこで自立している。そういう独特の日本の文化、風土の中で守っていくべきものというのは、地域のコミュニティの中で何か全部なくなるような気がする。道州制などを考えるにしても、言葉では「地方分権」といって聞こえはいいが、本当に末端まできちんと権限と裏づけが移譲されて初めて「地方分権」だと解釈している。言葉だけが先行して、流れは地方の市町で止まって、それも血流の悪い状態で止まっているから、そこから先にある周辺のいろいろな団体や住民にはなかなか行き届いていないというのがいまの現状。【広島・経済団体】

- ・地域の自治を確立したうえで道州制に移行しないと、現在の問題を加速させることになる。過疎地を「超過疎地」にしてしまう。人間が住まない地域にしてしまう可能性がすごく強い。一番は人的な資源ではないかと思う。大多数の人が都市に住んでいるのだから、田舎でこれをどう生かしていくのか。たとえば、グリーンツーリズムとかエコツーリズムとか、大きな産業を生かしていくような人材がいない。実際には資源がありながら、それを生かせる人材がいない。人材がいるところは活性化するけれども、そうでないところではできないというような問題を今後どうやっていくのかということが一番の課題。【広島・農業】
- ・各地域が個性を持ちつつ、元気になることが大切。すべてが東京風になるべきではない。岡山には岡山の個性があり、市町村ごとに個性があることが大切。たとえば、当地域では川をきれいにしている。カジカがいて、ホタルが飛ぶ。そして山の持つ清潔感、靈気のようなものを感じる。それを誇りに思うというか、いいなと思っている。道州制になったときに、地域（小学校区などの小規模エリア単位での地域）がどのように変わり、生活がどのように変わるかが現段階では分からない。小規模単位での地域がいきいきとする仕組みを考えることが第一と思う。【岡山・消費者団体】

（意見の吸収・反映）

- ・市町村合併により、周辺地域の声の本庁に届かない現状を踏まえ、住民の声を把握する機能が地域や行政に必要である。市町村合併の際、各市町村の放課後児童クラブのガイドラインがなかったため、地域で混乱を生じた。道州制移行に向けては、各県別のガイドラインを作成し、地域の実情を伝えながら調整することが必要であろう。【鳥取・教育】
- ・中国地方知事会の資料には、地方分権を進めることで「住民サービスの質の向上、行財政運営の透明性の向上」が図られるとあるが、住民の意見を十分に集約したうえで道州制などに移行すべきである。住民側も地方分権という方向へ制度が変わることに準備し、意識を変えていくことが必要。【島根・商工団体】

（産業振興、財源確保）

- ・道州制導入は県東部にとってはマイナスの影響となると思われるので、それまでに他の地域並みの産業施策を新たに講じる必要がある。【鳥取・印刷】
- ・中国州を想定した場合、山陰と山陽で格差がある。これをまずなくす運動が必要。現在は中国5県でまとまりが見られない。これをまとめていく努力が必要。【鳥取・福祉】
- ・インターチェンジを活かす仕組みづくりと、町に財源がしっかりと得られるような仕組みづくりができればよい。【岡山・地域団体】
- ・町に財源が必要であり、町は財源をつくり出す努力を実施すべき。たとえば徳島県の「いろどり」のように産業の活性化を図る必要がある。住民との協働の活用を末端まで浸透させていく。現在の町のやり方（協働での事業実施）を道州でも取り入れてほしい。【岡山・地域団体】
- ・基礎自治体が自立できる人口規模は40万人以上といわれている。したがって、道州制を想定すれば、市町村のさらなる合併も必要だろう。道州制に移行する際には、財源も伴わなければ意味がない。道州が地域に合った税制を定められるようにすべきである。国の予算の無駄をなくしていくためにも道州制への移行が必要と考えている。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制に移行すると道州間の地域格差ができる。格差が悪いことかどうかという議論もあるが、道州間の調整をする機能は必要と思う。各地域が特色やブランドを活かして発展できるような道州制にしてほしい。国から道州に多くの権限が移れば、全国展開している企業は分社化し、

各地の制度に合った対応ができるような体制づくりが必要になる。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制になるときに、予算の枠はどうやって決まるのか。いま出てきている話は、道州で直接お金を集めて、どう使うか考えなさいという基本的な考え方だが、たとえば東京都と北海道で財政力を考えてみた場合、お金が集まってくる額が違う。自分たちだけで稼ぐ分だけでやりなさいといったときに、それはそこで決めるから、現場に任せましょうというのはできるけれども、現場にお金をいくら配分するかということ国全体で考えましょうとなったときには、また一律の基準をくださいということになる。どこにどれくらい金がかかるのかという話になったときには、国全体である基準をつくらなければいけない。財源的な確保と統一性の担保なしに道州だけとか、最近では自己責任という話が出てくるけれども、根本的なスタートラインで構造的に持っている力が違えば、そこだけ言われても苦しいところがある。それがちゃんと分かって現場を大切にしてもらえればありがたい。線引きをしていくということをするれば、道州制になっても、いずれ端っこは出てくるので、その端っこの問題をどう考えるのか。【広島・教育】

(交流基盤)

- ・鳥取は関西と、岡山は関西や香川県と、下関は九州とつながりが強いなど、中国地方は商圏と合致していないので、まとまりが弱く、州としてやっていけるかどうか不安がある。中国地方は地勢的に山陰と山陽が分断されており、交通アクセスに課題があるので、道州制移行前に道路整備を充実させておく必要があるのではないかと。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・地域の実情にあった公共交通政策が重要で、市町村に権限や財源を移譲するとともに、市町村の意向を最大限尊重した取り組みが求められる。地方分権というより「地方主権」を進めるべきだ。住民参加で公共交通のあり方を考えるうえでも、住民がやりたいことを自治体ができるような仕組みが必要である。州都が遠くなるので、その分、市町村を中心とした施策が求められる。【山口・運送】

(人材養成)

- ・地方分権には、人づくりが必要である。自治会、町内会などの既存の組織等を有効に活かした人づくりができないか。人づくりが進まなければ、地域の実情に応じた豊かな制度は実現できない。
【鳥取・NPO】
- ・道州制に備え、人口数十万人規模の広域経済交流圏を設定し、圏内のアクセス道路の整備、主要駅周辺の基盤整備などを行っている地域もある。中国地方の最大都市は広島市だが、県外の住民は、必ずしも広島市に求心力があるとは考えていない。また、州都の議論はほとんどしていない。行政サイドは、道州制移行までに権限、財源をうまく使えるように、質や専門性を高める必要がある。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・地方分権をしっかりとやって、それに伴う予算もちゃんともらって、それを消化するだけのスタッフをそろえて活動して次に備えていく。地方分権にするからやれと言っても、スタッフがそろっていないとできない。三次市役所でも一時、合併してどんどん職員がやめていった。人数が減って仕事をしようと思っても限界がある。許認可の届けが出ていても封を開けずに長く置いているような実態があった。やはりスタッフをそろえなければいけない。そのためにはお金がいる。だから地方分権を言うのなら、必ず地方分権が十分活動できるような予算措置が必要。【広島・地域団体】
- ・地域振興事業という地域のコミュニティを支える事業そのものが、人が足りないがためになかなかできなくなっているというのが実態。だから、ますます地域が疲弊してくるという状況が

現在の広島の中山間地域のあちこちで起きている。それを行政はどうテコ入れしていくのかという問題も課題としてはある。ましてや地域の中小企業の育成ということも行政の大きな役割。大きいところだけ大きくなればいいという話ではなくて、地域の地元業者の育成という面も含めて考えていただきたい。従来は森林組合とか農協とか、経済団体以外にいろいろな地域団体があって、コミュニティそのものを支えてきた部分があるが、現在そういったものが合併して、残っているのは商工会ぐらいしかない。大型店は商工会に加入するが、テナントは加入しない。そうすると商工業者は増えるけれども、商工会の会員にはなってもらえないことが課題。大型店が来る場合には地域貢献も含めて、「テナントは必ず地元の商工会に入りなさい」というぐらいの県の指導があってもいい。ある県では条例をつくって、大型店が進出する条件として地域貢献を必ず入れさせている。いろいろな研究機関があるが、基本的に受け身。相談があって、それに対して何か対応しましょうという姿勢があるから敷居がどうしても高いところがある。また、中山間地域は「年金経済」だから老人がいなくなって、年金がなくなれば地域経済は成り立たない。ましてや子どもは帰らないし、帰れない。昔なら55歳で定年になって、60歳から年金をもらえば、働かなくても帰ったが、いまは年金が少ないから働かなければいけないので地元へ帰れない。逆にお年寄りを都会に呼ぶようになって、中山間地域では家を改築する資金が足りない。地域の中小金融機関も大変だということ。お金を貸すところがない。預けることは預けられるけれども。やはり地元へ帰って、地元の田畑を管理し、地域を守りながら、年金とそれなりの所得をそこである程度稼げるような循環型のシステムがないと人はますます帰らない。【広島・経済団体】

(3) 機運醸成

(普及・啓発)

- ・単純に県を合併したものが道州制であるように思える。ホンネは財源不足であり、その説明が十分ではないため、住民の声を汲み取った仕組みにはならない。このことを改めなければ住民の関心は薄い。身近な行政には、地域にゆかりのある職員が就くことでホンネを伝え分かり合うことが可能である。配慮ある人員配置は、住民ニーズを汲むことにつながる。【鳥取・建設】
- ・鳥取県内では道州制の議論がなされていない。危機感がない。これまでも大丈夫だったから、今後ともそうだろうという認識。今後はさまざまな主体が積極的に議論を重ねていかなければ、鳥取県は取り残されてしまう。決まってからでは遅い。上（政府・行政等）からだけでなく、下（地域）からも推進していくような動きが必要。【鳥取・機器販売】
- ・道州制移行の前段には、市町村合併によって基礎自治体の規模を拡大しなければならない。道州制移行に向け、自立した州の将来像を予算的な問題を含めて住民に説明する必要がある。【鳥取・団体】
- ・開発や発展が遅れている地域を中心とした議論が必要。地域の就業場所の確保を見据えた議論が必要。税金の無駄を省くためには道州制が必要であることを住民に説明することが必要。【鳥取・サービス】
- ・地元の公共団体が地方分権や道州制に対する姿勢を明らかにしていない。特に県の姿勢は重要ではないか。このため、何が地方分権なのか、この地域でどのように地方分権に向けて取組むのか不明である。個性を発揮できる地方主権の実現に向け、団体の声をどのように汲み上げ伝えるかが課題である。地方分権に向けた基礎自治体の受け皿づくり、体制整備が十分ではない。圏域の基礎自治体がリーダーシップをとるなど、地方主権の実現に向けた取組が必要である。基礎自治体の職員の資質・能力向上が必要。【鳥取・建設資材】
- ・市町村合併の悪いイメージが、道州制でも同じことが生じるという見方につながる懸念がある。

これは別のものであるということをアピールしていく必要がある。【岡山・教育】

- ・中四国州では、瀬戸内海を生活、輸送、観光などさまざまな面で有効に利用することが可能となる。道州制導入から議論するのではなくて、地方に何を（権限、財源）移譲するかを議論し、できるところから実施していくことが大切。道州制のシンポジウム等を聞いても、必要性等がはっきりとは分からない。【岡山・経済団体】
- ・道州制について住民に分かりやすく説明してほしい。まちづくり協議会（大半がうまくいっていない）に行政がもう少し入っていくことが必要。地域づくりの基本は人づくりである。【岡山・地域団体】
- ・日本全体が人口減少する中で、東京だけは増加が続くので、道州制移行に当たり、東京の位置づけをどうするかが課題である。道州制は、国民一般には周知されておらず、もっと知ってもらい活動をしていくべきである。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制については一般的にはあまり浸透していない。私たちの間でもあまり話題に出ない。税制や法律については、国が一律で定めた方がよい。米国の州とは規模が違う。あまり州単位で勝手にやらせると、結果として日本がグローバル化に対応するうえでの障害となる。州都が広島になると、一層の格差拡大が懸念される。山口県がさらに衰退する恐れもある。そうならないためには、地方で飯を食べるようにしなければならない。地元の産業振興、ものづくりの強化が必要だ。地方分権・道州制に関する啓発活動が必要である。現段階では「必要ない」という人がほとんどかもしれない。仕組みを変えることに前向きなのは一握りで、大半の人はいまのままがよいと思っているだろう。そのほうが楽である。特に高齢者は変えない方がいいと思っているだろう。なお、啓発活動については、行政がやるよりも中立な立場で大学等が行うのが望ましい。実際問題として、県庁はやりにくいだろう。産業政策や環境政策のような大きい問題は、国が取り組むべきだ。これらの問題は、外交ともかかわってくる。道州では地元の人たちのためになる、もっと身近な問題を扱うべきである。「国が道州に分かれる」というより、「県が道州に広がる」というイメージだ。県がやるよりも、州に広げて取り組んだ方が良い問題もあるだろう。規模的にみて、中国と四国は一つの州でも良いかもしれない。選挙区の定数からみても、それが適当だろう。他の州と対抗するうえでも、中国5県だけでは規模が小さすぎる。【山口・NPO】
- ・商店街関係者の間では、道州制が話題にのぼることはほとんどない。中小企業団体中央会を通じた動きもない。実施する際には、住民等の意見を広く聞くべきであるし、内容を広く知らしめる必要がある。【山口・小売業】

（学習）

- ・生活者の理解がないまま、道州制が進められることは問題。透明性のある議論が不可欠。消費者活動においては、活動を通じて「賢い消費者」の育成をめざしている。地方分権等についても十分な学習環境が必要。【鳥取・消費者団体】
- ・地域が自立するために教育は欠かせない。先端科学などの研究・開発が重要であるが、併せて人間力を育てることも重要であり、教育の質とバランスが求められる。地域が自立するためには、中央集権的な構造から地域内のネットワークを広げた取り組みができるよう転換しなければならない。困難ではあるが、住民が中心となって地方分権や道州制を設計すべきであり、住民の足腰を鍛えるために教育は重要である。学校はもちろん、地域で学べる環境を実現することが必要である。学び続けることができる教育制度を創出しなければならない。【鳥取・小売業】
- ・浜田市の合併について、協議会関係者の意見ではメリットのほうが多かったが、デメリットもある。地方分権や道州制に関する都道府県の首長の意見は大きく分かれており、われわれも勉強し

ていくことは必要と感じている。【島根・消費者団体】

- ・地方分権、道州制を勉強した人が、住民を集めて説明することが必要。まちづくり協議会などでも道州制等の勉強会を実施していく必要がある。【岡山・地域団体】

(機運醸成)

- ・前提として道州制について知ることが大切である。映像による紹介やマスコミの情報番組を活用して、PRを行ってはどうか。【鳥取・教育】
- ・仮に、道州制に向かうのであるなら、中国地方は九州や東北に比べ、5県の地域性が異なり、まとまりが弱い印象を受けるので、しっかりと時間をかけて議論を行うことが必要だと思う。【島根・観光】
- ・地方分権に関する行政側の意見がまとまっていない現状では、議論することが難しい。道州制の導入により、どのような影響や変化が起こるかわからないが、今の段階から地域での議論を行う必要があると思う。【島根・食品】
- ・地方分権・道州制自体の必要性について国や県、市町村が参加し、もっと議論する必要がある。国からの押し付けでは、それ自体が分権と相反する。業界団体等も加わり、ボトムアップで進めるべきだ。市町村単位で、職員が住民の意見を聞き、このまちをどうしたいという下からの積み上げを行い、その結果として道州制が望ましいという形が本来あるべき姿だ。いま中国地域で盛り上がっているのは広島と岡山だけだ。九州や北海道などと違い、中国地域全体のイメージがわきにくい。中国地域は一体感がない。山口県でさえ岩国と下関では住民の感覚に違いがある。下関が中国州になり、鳥取や岡山と仲間意識を持つというのが考えにくい。北九州のほうが近いという話になる。下関と北九州のあり方についても議論が必要だ。特区がよいのかもしれない。関門海峡の存在を打ち出し、日本にとって特別な大事な地域であるという点をアピールすればよい。場合によっては、医療や社会保障についても、関門独自で何らかの取り組みを進めることも考えられる。いっそのこと、北九州市を「関門市」に変えてもよい。関門というイメージを若松や戸畑など広いエリアに波及させることが望ましい。関門の門は門司だけだという概念は捨てたほうがよい。【山口・地域団体】

(社会的統合)

- ・地方分権・道州制の実施にあたっては地方の自立が必要であり、地域経営の視点が求められる。地方分権・道州制にせよ、市町村合併にせよ、キーワードは「郷土愛」である。中央集権のままでは、こうした考えを取り入れた政策は実施されないので、地域住民のニーズ・考えを踏まえた政策が求められる。「郷土愛」に基づいた政策が打ち出され、住民が地域に誇りを持てば、交流人口も増える。そのためにも、生きたお金を使わなければならない。行政マンも、権限が渡される可能性があるなら、いろいろな面でレベルアップが必要であり、上意下達ではいけない。自助努力が必要だ。地域経営の視点を取り入れ、行政に市場のメカニズムを導入することが求められる。市場の評価基準を判断する能力、地域のニーズをつかむ能力が必要である。地方分権を進めるうえで、EUのやり方はヒントになるだろう。経済基盤を統一させながら、地域の美しいもの、個々のアイデンティティを打ち出している。【山口・観光】
- ・行政区分にとらわれず、慣習を変える意識が重要である。山口県はどうしても閉鎖的になりやすい面がある。道州制にしていくには、広域連携を行いながら地域の個性を生かすことが重要で、地域の文化として残していくものと連携して変えていくものを示す明確なビジョンが必要である。100年、200年の歴史を持って続いてきたものを取って変える必要はないが、残し方が問題である。

道州制を見据えたとき、長門と下関は中途半端なポジションにある。中国州にも九州にも入りうる。逆にどちらに入ってもよいといったスタンスで進むのもよいかもしれない。国でやるべきものと、地域が主権をもって取り組むものを、きちんと分けたビジョンが必要だ。画一的に分権するのではなく、地域の特色に応じて権限を切り分けていくべきだ。明確なビジョンをつくった地域には優先的に権限を移譲するといった、一定の差をつけてもよいのではないか。ある程度競争を働かせることが必要だ。そうすれば住民も地域のことを一生懸命考えるだろう。【山口・食料品】

(危機意識)

- ・大幅なリストラや制度改正をしないと県の財政が破綻するという状況にならなければ、道州制を真剣に考えないのではないか。早い機会に道州制の制度を各県民に示すべきで、その結果、各県にとってメリットがあると判断されれば、道州制の議論が始まるだろう。山陰・山陽間などの道路網が整備されれば他県とのつながりも深まり、観光の一体化や人の往来が盛んになる。そうすれば中国地方の全体のムードが変わり、それに地域振興が加われば、道州制の議論は進んでいく。

【大手企業・マスコミ・金融】

(4) 推進手順

(推進方法)

- ・まず市町村合併の総括が必要。その反省を踏まえ、一気にではなく試行錯誤をしながら道州制へ移行する必要がある。道州制議論では、最小の行政単位のあり方が課題となる。定住圏構想はそれに合わせた良い動き。道州制は「ミニ東京」をつくるのではなく、州都は小さくし、地域ごとに拠点づくりを行い、独立した経済圏の集合とすべき。そのためにはハード面では広域的な観点から見たインフラ整備、ソフト面では分断されている情報の共有化が必要。地域内の連携を強める必要がある。ゾーニングをしっかりとやり、ゾーンごとの機能整備、ゾーン間関係の構築が必要。【鳥取・食品】
- ・現在の枠組みのなかで、地域連携を強化することが必要。【鳥取・観光】

(ビジョン、リーダーシップ)

- ・「道州制ありき」で考える必要がある。新たな方向を探らないと意味がない。自分たち（地域）が大きくなって、国を動かすようなスタイルをとらないといけない。人口比率でやると、地方が廃れてしまう。そういったことをなくすために、リーダーシップを発揮できる人材を育成することが近道。【岡山・土木】
- ・住民、市民のレベルで道州制についての知識や意識をもっている人が少ない。行政組織のリストラであり、地域の線引き変更程度に考えている。家族や周りの人の生活が変わることを認識していない。地域づくりをしている人、市民運動をしている人、NPO関連の人、社会意識のある企業などが取り組んでいることが重要性を増してくる。それが多い地域では、地域の特色が出てくる。自分たち（の活動）に、その地域のことがかかわっていることを認識すべき。そのことを地域づくりをしている人たちに理解してほしいし、そのための場をつくってあげる必要がある。消防団、自治会、婦人会、PTAなどさまざまな団体の人へも道州制をアピールしていくことが大切。今後は地域づくりのリーダーが必要である。まちづくりのリーダー養成講座はすでに多数ある。広域をまとめて牽引していくリーダーを探し出す（中央から地方へ呼ぶ）必要がある。【岡山・建設】
- ・食品業界では、本社の権限を各地方の支社等に移譲して地元調達する仕組みをつくっている。全

体はホールディングカンパニーが統括し、各地域は道州のように区割りされ、各事業所が独立して運営しており、これにより中国ギョウザ事件以来顕著な地産地消のニーズに応じている。このように食品業界には、地域ごとの実情が反映できるような体制がすでにできあがっている。道州制移行にあたっては、道州の財政基盤、言い換えると税収の確たる基盤をつくっておかなければならない。情報の量は東京が圧倒的であるので、企業は東京を離れられない。中国地方では、道州制移行前に、山陽地域、山間地域、山陰地域で役割分担するグランドデザインを描いておく必要がある。まず国に残す機能をクリアにし、次に州の役割を考えるべきで、そうした仕分けをしっかりと決めておくことが必要である。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制に関して、物理的な区域割りの議論が盛んに行われているが、道州制に移行する前に、地方分権をどう進めるか、あるいは移行後の過疎地域の振興をどうするかといったことについて議論を深めることが重要である。道州制については、まだ形がみえていないことが多く、スケッチができあがるまで5、6年はかかるのではないかと感じる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制の制度論は盛んだが、州になって何を指すのかの議論が足りない。中国地方の売りは何かを考え、道州制移行後の経済について議論することが重要である。地方が疲弊している現状を考えると、東京一極集中がいいことかどうかという観点で道州制の議論を進める必要がある。しかし、地域主権の掲げべき旗がなく、中国州のイメージわからないので、道のりは険しい。もっと議論をまきおこす必要があると感じる。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制は政治の責任だと思う。どんなことがあってもトップの人を見る目、優しさ、情、そういうものをちゃんと見極めた責任者がおられたら、不平等なことの無い世の中になるのではなからうか。【広島・地域団体】

(5) 区域設定と州都

(区域設定)

- ・道州制を考える場合には、大田市以西で人口25万人足らずであり、「石見地方」で一つという考えが大事である。石見地方の各地が近隣地域と一緒に分裂することが懸念される（たとえば大田市は出雲地域、益田市は山口地域、浜田市は広島地域）。行政サービス面でみると、画一的な対応ではなく、山間部、海岸部の地形や地域特性を理解したうえで講じることが不可欠である。現在の道州制や地方分権の議論では、東京対島根、松江対浜田などのように特定地域への集中が進むことは是正されないだろう。集中が起こらない地域では、補助金に頼らず自主自立の気概を持って取り組むことが必要である。【島根・建設】
- ・中国州や中国四国州で区割りがあると、島根県は石見市、出雲市という単位も想像できる。その単位で対立するのではなく、百年・千年単位で地域に培われた文化を互いに認めつつ、地域間の連携を図ることが重要だろう。道州制を見据えながら、今後もふるさと教育を推進し、親たちが地域の活動に参加し、子どもたちを巻き込んで地域性を体感させていくことが必要と感じる。道州制になった場合、浜田や益田は松江からの距離が遠く、広島や山口との結びつきが強まると思う。仮に、浜田が広島と一緒にとなると、瀬戸内海から日本海までがひとつになり、交流促進も期待できる。現状では、浜田から広島へ買い物に行くと消費の流出となるが、ひとつの地域になれば地域内の需要となり、財政面・税制面で地域全体として活性化する可能性があると感じる。【島根・地域団体】
- ・良い方向に進めば道州制には賛成である。しかし、どのような区割りになるとしても州都以外は衰退し、石見地域が消滅するような方向を避けたいと感じている。廃藩置県から100年以上過ぎたが、いまだに「石見」という言葉は残っており、同じ感性で人々が通じることのできる地域の

- 風土（歴史、伝統芸能、文化など）に根ざした地域区分が適していると思う。これまでの定住促進策等では、国から一律に示されているが、地域の風土や気質といったものを考慮しなければ成果が出ないと思う。地域間競争が激しくなるばかりだが、最終的な目標は同じであり、石見や出雲という地域の個性や気質を尊重し、住民の人間力を生かす方向を期待したい。【島根・NPO】
- ・道州制では播磨地域を含む中四国がよいと思う。全国で20道州くらいできてよい。人口規模は最低500万人くらい。自己完結エリアを目指す必要がある、大陸との交易を境港などで行い、環太平洋との交易については高知を中心に実施する。タテ軸は意識的に取り組まないとパイプが太くならない。瀬戸内海の活用などを通じてつながりを強めていく必要がある。すでに岡山－香川で「桃太郎つながり」の交流を、姫路－岡山－鳥取（HOT）で「池田家つながり」の交流をしている。もっと地域間交流を推進すべき。「自分たちの町」であることの意識づけが大切であり、地域の大学へ行って、地域の企業に就職することを一般化させ、互いに助け合うシステムをつくっていくことが重要。キーワードは「教育」。文部科学省をクローズして地域独自の教育を実施すべき。岡山のことに気付き、岡山のことを大切に思う人を育てていく。岡山に学びに来た人は、岡山で一生暮らしてほしい。そうした地域教育を子どもの頃から受けさせるべき。【岡山・小売業】
 - ・瀬戸内海には橋が3本ある。中四国の中での交流ができれば活性化できるのではないか。その一方、「旧〇〇町」という昔の地域性も大事にしてほしい。藩→県→道州と変わっても、以前からの地域特性を残すべき。【岡山・卸売業】
 - ・道州制についてはよく分からないが、地方分権を進めるべき。地方にはそれぞれ特色がある。霞が関ではそれらには対応できないと思う。道州制について区域割りによって独自性が決まると思う。広域になることは、その広域で何かを打ち出していくことである。他の道州とは異なった特色を出していくことが大切。中国州よりも中四国州のほうが発展性があり、夢が広がると思う。アジアとの関係でも、中四国州のほうがメリットがあるのではないだろうか。【岡山・サービス】
 - ・道州制の議論については、「権限等について中央政府と地方政府との配分の議論」に加えて、さらに「日本が世界の中で相応の位置を占めながら生き抜くための制度のあり方に関する議論」としても検討する必要がある。道州制の制度設計を霞が関の中央官僚に任せるのではなく、政治主導で「自由主義型道州制」を推進すべき。区割りに際しては、イコールフットィング、スケールメリット、ソーシャル・オポチュニティ・コストの3点から中四国州とすべき。それにより環日本海時代を見越した境港の整備、環太平洋を見越した高知港の整備が可能となる。24時間サービスの港湾機能を整備し、世界の中での生き残りを図る。「三海二山」を活かしていくことが可能となる。（まず中国州、次に中四国州という）二段階合併では、疲弊した後の四国が一緒になり重荷になるだけ。当初から一緒にすべき。まずは「広域連合」を優先実施してはどうか。たとえば、岡山－香川で水資源利用・融通広域連合、兵庫－岡山－広島－山口－徳島－香川－愛媛で瀬戸内海保全・管理・開発・観光振興広域連合など。【岡山・建設】
 - ・現在の区割りは、電力会社の営業地域に近い区割りとなっている。電力会社の事情で議論するのではなく、住民の生活の観点から議論を進めてほしい。【大手企業・マスコミ・金融】
 - ・道州制の地域割りについては、中国地方の岡山県以外の県と四国とのつながりは弱く、中国地方と四国地方が一つの州になることは難しいと思う。道州制に向けて、ときどき田舎に行ってみたいと思えるような特色のある道の駅などを整備するなど、各地に目玉となるものをつくっておく必要がある。道州制を知らない人にどういう方法で周知するかを考え、PR活動を十分に行っていく必要がある。【大手企業・マスコミ・金融】
 - ・県内でも旧国名単位で県民性が違い、県単位のまとまりに課題を抱えている。このため、より広い範囲となる道州制が県民に馴染むか懸念がある。道州制の区割りについては、県単位のこだわり

らないで、経済、文化、医療の行政エリアを踏まえて、柔軟に区割りした方がいい。特に中国地方については、それを強く感じる。道州制導入については、プラス面もマイナス面もあるので、全国一斉でなく、移行したいところが特区として先行導入することも検討すべき。道州制に移行する場合は、必ず国からの財源移譲とセットで行うべきである。道州制移行後も現在の県単位に何らかの機関を設置し、エリア内の地域連携の役を担う必要があるのではないかと。【大手企業・マスコミ・金融】

- ・道州制の区域についても中国5県と四国という考え方のものが、同じ商工会関係者でも何か違う。中国の場合は中国5県である程度まとまるけれども、四国は向いている方向が結構違う。徳島とか香川は関西を向いている部分があったりするから、4県でもお互いが背中合わせでいるみたいなのところがある。【広島・経済団体】
- ・全国を10から11ブロックに分けた道州制が考えられているが、これは少し大きすぎると思う。たとえばヨーロッパ諸国を見ると、もっと小さく分けている。人口区分が200万人か300万人くらいの道州制である。中国5県を一緒にするというのはいささか早すぎるし、無謀なような気がする。道州制についてはその辺をもっと検討する必要がある。道州制は中国5県などという大きいものにしないでいい。広島県とどこかぐらいでいいのではないかと。大事なことは、中山間地域、農村地帯をどう守ってくれるのか、どう生かしてくれるのか。道州制ができて、広島県とどこかが合併して1つの州ができたとしたときに、中山間地域の生き方についてはっきりした指針を立ててもらわなければまずい。知恵を絞っていかなければいけない。広域的な圏域を形成し、それが行政組織にはならなくても、その中で物事を考えていって、それが自然に道州制に包含されるという形が望ましいと思っている。農業地帯、農村地帯である農村が疲弊しているから、これをどう救済し、どうやって日本の農業を持続させるのか、という中山間地域の農業問題が解決しなければ、県北としては道州制の問題が出てきても、これが大きなネックになるだろう。【広島・鑄造】
- ・山口県のポジションからすると、九州に属する方がメリットはある。ただし、実際には難しいだろう。道州制に移行する際には、空港などの公共インフラを再構築する必要が出てくるだろう。道州制になったときに、地域間で予算の分捕り合戦が起こってはいけない。住民もそれを許さないだろう。大局的な戦略が必要だ。道州制後の山口県の姿・ビジョンを描き、住民に理解を求める作業が必要である。地域の戦略を考える組織づくりが重要である。市町村合併の際も、合併協議会の多くは結局、事なかれ主義だった。やはりリーダーの存在が重要である。現状を分析し、将来展望を明確に提示するための仕掛けづくりが必要だ。山口県という単位で、官民が集まった組織をつくるべきだ。それが将来、道州制移行時の協議会のベースとなるだろう。ただ実際には、そうした会議がきちんと機能するのか懸念もあり、参加者の意識が問われる。【山口・建設】

(州都)

- ・道州制は州都の問題とセットで考えられているが、まず州の役割・機能を議論する必要がある。州都はどこでもよい。たとえば(香川県の)直島でもよい。ボトムアップ的に、一つの基礎自治体(市町村)または中学校区、小学校区単位で「ここまでは自分たちでやる。これ以上はもっと上(の組織)で実施してほしい」という議論が出てくるようにしていく必要がある。【岡山・教育】
- ・州都に人が移動することで、どのような影響があるかを事前に十分検討したうえで、もろもろの対応を考えておく必要がある。【大手企業・マスコミ・金融】

(6) その他

- ・益田市には萩・石見空港がある関係から山口と交流があり、邑南町は広島県との交流がある。浜田市は広島県との県境に接しているものの、同県との交流人口が意外と少ないとみており、道州制に対する意識は低い地域だと思う。【島根・地域団体】
- ・道州制というとき、しよせん合併だというらえ方をするのか、そうじゃないというらえ方をするのか、はっきりしていない。道州制を敷く前に県を合併させてみて、どうなるかというモデルをつくった後で、道州制が可能なのか不可能なのかといった検討も必要。一般人の感覚で、道州制、合併にしてもそうだが、やっていることが見えないまま、話がどんどん先に進んでしまって、いざやってみて、こうだった、ああだったみたいなことが起こりかねない。そうなる前のステップとして平成の大合併をやったわけだから、いま一度、私たちが最も求めることはそれで本当によかったのかどうなのか。やってしまったことはしようがないが、それでさらに同じことを国全体としてしようとしていくのか、それがOKなのかどうかということを実際によくよく検証していただきたい。【広島・経済団体】
- ・地方分権・道州制は意味のあることだが、変えたからといってもまだ完全ではなく、引き続き修正を加えていく必要がある。結局、制度が硬直化しているから変えていこうとするのであり、新しい体制になっても、かたくなな部分を持っていると、以前と同じことになる。組織にいる人たちの物の考え方を新しい制度に見合うような形に変えていく必要があるだろう。現在の教育についても、県の立場では、文科省は現場のことが見えてないというが、市町村の教育委員会は、県は現場を理解していないという話になる。ところが、実際の現場に行くと、雲の上の教育委員会は現場を見ていないという指摘がされる。地方分権・道州制に移行し、州に権限が移譲されても、そこが分権前の国のような存在になっては困る。【山口・教育】
- ・科学技術基本法で推進計画を立てて進めているような国家的な研究については、引き続き国が管理する必要があるだろう。ただし、箸の上げ下げまで国が指導することはない。大学の履修単位や大学設置基準に関しても、州に任せることが望まれる。義務教育等、教育のベースとなる部分については、国が全国共通の基準を定めるべきだ。日本人の強みとして、みんながおおむね同じような物の考え方をもち、物事にまじめに取り組むとか、細かいところに気がつくといった点がある。これらについては、州の違いを超えて、きちんと育てる必要がある。江戸時代の藩のように州によりバラバラではいけないのかという話もあるが、あの時代は社会のコミュニティがあって、そこで育っていった面があり、ある種では全国共通、均質化していった面がある。日本人としての緩やかな共通性がなくなると、日本人一人ひとりがエネルギーを持ってないと思う。中国・インド等の新興国は、そうした個人のエネルギーが強いうえ、人口も多い。そうした国に対抗するうえでも、あまり極端な違いが出ないようにすべきだ。1学級の人数を40人にしなさいといった、箸の上げ下ろしまで国が縛るやり方はよくない。こうした問題については、地方・学校の実情・考え方に任せるべきだ。国は基本的なコンセプト・方針を示し、細部については地方の実情に合わせ、現場の判断に委ねるべきである。目の前の火事に現場で対処できるようにしなければならぬ。国の役割は、外交・防衛のほか、医療など全体をカバーするものに特化することになるだろう。【山口・教育】
- ・出会い系サイトやいじめのように、犯罪につながる恐れのある問題に関しては、学校や教育委員会だけでは対応は困難で、警察との連携が必要である。また、虐待のような家庭にかかわる問題は、行政のほか地域コミュニティとの連携が必要である。いずれにしても、今の枠組みの中で連携して解決する仕組みがないといけぬ。ブドウの房のようなつながりである。これが州単位になると、大きすぎてコントロールがきかなくなる懸念がある。かといって、市町単位では小さく

ぎるので、横とのつながりが必要になる。県、もしくは市町村より若干大きい単位での取り組みがベストだ。いずれにしても、教育分野の課題には、地方分権・道州制では解決できないものが多い。【山口・教育】

- ・道州制で行政を広域化する方法ではなく、逆に県を小さくして、昔の藩のような枠組みにすることも考えられる。藩がそれぞれ特性を生かしながら独自のまちづくりを進めるほうが、いろいろなことを考える力が出てくる。道州制でそうしたことが実現するかという疑問だ。歴史的にも藩の方が分かりやすい。藩でくくると、いろいろな問題が解決するだろう。州を飛び越えた連携が可能になるし、郷土意識の高まり、ひいては愛国心の醸成にもつながるだろう。ただし、いつまでも国と藩の二層構造のまま進むと、すべて東京に直結することになり、行政を進めるうえで大変なので、ゆくゆくは道州のようなくくりも必要になると思われる。要は、いきなり道州がスタートするのではなく、藩という枠組みから始めて、それを緩やかにくくる連絡協議会のようなものが道州になるという仕組みがよい。【山口・地域団体】

(消極的意見)

- ・道州制の導入に賛成できないので、特に意見はない。【岡山・医療介護】
- ・道州制については、大都市の位置づけをどうするかといった問題や、県ごとに空港が整備されていることなど、取り扱いの難しい課題がある。道州制は、地域のためではなく、リストラの進め方としか思えず、何のために移行するのかが分からない。先に地方分権を行ったうえで道州制を考えるべきである。各県が持っている借金をどう取り扱うのかという問題もある。道州制の内容は説明しにくいので、広域連携のいい例を周知していくことで議論を進めることが適当。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・道州制については、制度の内容がはっきりしないなかで、周知を進めるのは難しい。州都の議論をする前に、それぞれの町が担う役割分担を考え、特色を出していくことが大切。スケールメリットの面から中四国州という考え方はある。インフラが進むと中四国州に対する考え方も変わってくる可能性がある。道州制の議論の進み具合は、地域間で温度差がある。また、一般の住民までは周知されておらず、行政、団体、研究機関までに止まっている。【大手企業・マスコミ・金融】
- ・いまの形で道州制をつくっても、行政的には何らメリットはないだろう。むしろ上下関係というような形ではなくて、もう少しそれぞれの自治体自身が対等な形でのネットワーク型の組織のあり方というところまで根本的に踏み込んで考えなければ、現在と同じように「このことは上に聞きます」ということになってしまえば、そして上は現場感を知らなければ、それはだめということになっておしまいになる。むしろ行政組織というか、物の考え方そのものまでを考え直さないといけないところもある。中四国で一緒になって、岡山になれば岡山の考え方に、広島になれば広島の考え方に引きずられていくと思うので、そうならないような権力の分配のあり方を考えないといけない。そうしておかないと、先ほどからの議論で出ているような不満は道州制ができた後にもまた出てくるのではないか。【広島・教育】
- ・道州制がいけないと言っているわけではないが、大切にしなければならないのは、少なくとも現在のように「経済活動オンリー」という視点ではちょっと無理があるのだろうと思う。【広島・福祉】
- ・どのような道州制にしても隣同士の線はなくなるから、どこかに線はあるから、その線をまたいだやり方というのをいまの状態ですまず探ってみるということが必要。【広島・地域活動】
- ・地方分権・道州制に係る地域の取り組み課題として、将来的に県がなくなるということが一般に知られていないという問題がある。道州制のイメージがわからないし、何がダメで道州制にするの

かも明確でない。移行がスムーズにいくのかも分からない。市町村合併の総括も必要だ。【山口・観光】

- ・地域の取り組みについては、最初から「道州制ありき」でスタートすべきではない。この問題をどうするのか、十分考えるべきだ。医療に関するお金の配分は国が決めるべきだが、計画・ビジョンは各地域で決めるべきである。その点、県の単位は規模的によくできている。市町では小さすぎるし、州になると大きすぎる。住民のニーズをすくい上げるには、現在の県のエリアで十分だ。県がニーズをもっとすくい上げないとダメだ。【山口・医療】

(意識改革)

- ・国民が意識の大改革をしてほしい。自分の権利を主張しすぎる。たとえば道路が通るといえば反対、反対、反対と言っていて、最後に銭が高くなるのを待っている。これはおかしいと思う。やはり自分らのこととして考えて、自分のことは自分でやる。自分でできることは全部自分でやる。あれをしてください、これをしてくださいと言うのではなくて、ここは今度の日曜日にみんなでどうかしようやとか、そうすることによって地域の輪ができる。【広島・機械】
- ・基本的な生活に関しての権利、暮らしができるようにどう確保されているのかという平等性、つまり金儲けの部分ではない生活の部分での平等性は見えていかないといけない。最低限の生活ができるようなレベルの交通網とか、生活環境を整えるということに関しては、ある程度のお金をつぎ込んでいい。そのときに、それぞれの地域に配るお金に少々差が出たとしても、その人の生活を成り立たせるためのお金として、その平等性を考えていくような発想がないといけない。

【広島・教育】

- ・町内会ではゴミの管理をしている。町内会に加入しないと決められた場所にゴミを捨てることができない。しかし「市民税を払っているのに、なぜ町内会に入って会費まで払わなければならないのか」という住民がたくさんいる。また、市からの敬老会の補助が少なかったのも、町内会から1人200円もらうようお願いしたところ、町内会を開催しても出してくれないのが半分、町内会がなくなったというのが3分の1というような状態だった。また、若い人が年寄りを持って町に帰るときに、近隣の人にそのことを言えばいいのに、言わずに町に連れて帰る。新聞が溜まり、倒れているかなと思ってこじ開けてみたら、年寄りはいない。このようなことが町の中でもいっぱいある。だから町内会を昔の隣組ではないけれど、しっかり組織してお互いに助け合い、もっとみんなでやっていかなければいけない。【広島・地域団体】

関係団体一覧

※順不同。

地域経済研究推進協議会

広島県、広島市、呉市、東広島市
中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会
財団法人 ちゅうごく産業創造センター、社団法人 中国地方総合研究センター
広島県信用保証協会、株式会社 いよぎん地域経済研究センター
財団法人 岡山経済研究所、財団法人 山口経済研究所、株式会社 山陰経済経営研究所
株式会社 NTTエヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社、産興株式会社
中電環境テクノ株式会社、中国企業株式会社、株式会社 中国新聞社、中国電機製造株式会社
中国電力株式会社、中電技術コンサルタント株式会社、株式会社 中電工、中電工業株式会社
中電プラント株式会社、株式会社 デオデオ、テンパール工業株式会社
西日本電信電話株式会社広島支店、日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社日本政策投資銀行中国支店、広島ガス株式会社、株式会社広島銀行
広島信用金庫、株式会社もみじ銀行、広島電鉄株式会社、マツダ株式会社

地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター、株式会社 藤井基礎設計事務所
財団法人 岡山経済研究所、社団法人 中国地方総合研究センター
株式会社 GKデザイン総研広島、財団法人 下関21世紀協会
財団法人 徳島経済研究所、徳島県立総合大学校 とくしま政策研究センター
財団法人 香川経済研究所、財団法人 えひめ地域政策研究センター
株式会社 くろしお地域研究所、四銀キャピタルリサーチ株式会社
株式会社 西日本科学技術研究所

中国地域シンクタンク協議会

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター、株式会社 山陰経済経営研究所
株式会社 エブリプラン、株式会社 シーズ総合政策研究所、財団法人 岡山経済研究所
財団法人 ひろぎん経済研究所、中国電力株式会社エネルギー総合研究所
社団法人 中国地方総合研究センター、財団法人 山口経済研究所、財団法人 下関21世紀協会

広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター

2010年2月3日

地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響
に関する広域共同研究報告書

編集 広島大学地域経済システム研究センター
発行 地域経済研究推進協議会
広島市中区小町4番33号 中国経済連合会
印刷 産興株式会社